

平成20年度 第3回理事会

日 時 平成20年6月27日（金） 11:00～

場 所 特別会議室

議 題

- 1 平成20年度の会計監査人の選任について
- 2 通則法第38条に基づく主務大臣への提出資料について
- 3 第33回独立行政法人評価委員会林野分科会概要報告について
- 4 その他

資 料

- 1-1 平成20年度の会計監査人の選任について
- 2-1 平成19年度財務諸表等（森林総合研究所・緑資源機構）
- 2-2 平成19年度事業報告書（森林総合研究所・緑資源機構）
- 2-3 平成19年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書
（森林総合研究所・緑資源機構）
- 2-4 平成19年度財務諸表及び決算報告書に関する独立監査人の
意見（監査報告書） （森林総合研究所・緑資源機構）
- 3-1 第33回独立行政法人評価委員会林野分科会資料一覧
- 4-1 主要行事（5月30日～6月26日）

理 事 会 資 料
平成20年6月27日
監 査 室

平成20年度の会計監査人の選任について

平成20年度の会計監査人の選任について、独立行政法人通則法第39条の規定により、当所は会計監査人の監査を受けなければならないこととされ、同法第40条の規定により、会計監査人は主務大臣（農林水産大臣）が選任することが定められている。

このため、農林水産省の「会計監査人の候補者の選定手続き及び候補者選定基準の作成に係るガイドライン」に基づき、会計監査人選定基準の作成、会計監査人候補者審査委員会（以下、委員会という。）の設置、提案書の募集公告等について4月25日の理事会の承認を得て、当所のホームページに募集公告を掲載したところである。

その結果、「新日本監査法人」と「監査法人トーマツ」の2者から提案書の提出があり、これらの提案書の内容を「会計監査人候補者選定基準」に基づき委員会で審査した結果、新日本監査法人が当所の会計監査人候補者として最適と判断されるので、下記のとおり新日本監査法人を会計監査人候補者として提案したい。

記

（候補者名）

新日本監査法人

（候補者とした理由）

平成20年度会計監査人候補者の選定に当たっては、新日本監査法人及び監査法人トーマツの2者から提案された平成20年度の「会計監査人の選任についての提案書」の内容を検討したところ、新日本監査法人は、独立行政法人の制度及び会計に精通し、かつ当所の監査業務に従事した経験のある公認会計士の配置を予定するなど、監査業務及び支援業務が効率的かつ円滑に実施されると判断され、また同監査法人の会計監査費用の参考見積額は妥当な見積額と判断され、適切な対応が期待できる。

なお、同監査法人は、平成18年度から2年間当所の会計監査人として、及び、平成15年度から5年間緑資源機構の会計監査人として選任され、その業務に携わってきたところであり、監査契約における監査業務の履行に当たっては、適切な監査チームの編成により、誠実かつ確実に実施されているところである。

よって、同監査法人を会計監査人の候補者として選任し、引き続き効率的かつ適正な会計処理に万全を期することとする。

（今後の予定）

理事会で承認された後、監事の同意を得て文書決裁し、農林水産大臣への選任請求を林野庁経由で行いたい。

資料 2－1

平成 19 年度
財 務 諸 表 等

(森林総合研究所・緑資源機構)

平成 19 年 度
財 務 諸 表

独立行政法人
森林総合研究所

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,020,344,279	
たな卸資産	407,585	
前払費用	2,528,819	
未収入金	<u>274,758,783</u>	
流動資産合計		1,298,039,466

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	17,217,865,155	
減価償却累計額	5,468,239,836	
減損損失累計額	<u>8,393,174</u>	11,741,232,145
構築物	2,851,939,687	
減価償却累計額	<u>1,610,918,600</u>	1,241,021,087
機械装置	130,821,433	
減価償却累計額	<u>99,858,057</u>	30,963,376
車両運搬具	119,154,258	
減価償却累計額	<u>70,392,101</u>	48,762,157
工具器具備品	3,085,318,063	
減価償却累計額	<u>2,203,497,952</u>	881,820,111
土地		<u>32,306,145,103</u>
有形固定資産合計		46,249,943,979

2 無形固定資産

特許権	1,454,842	
ソフトウェア	50,405,664	
電話加入権	4,536,000	
工業所有権仮勘定	<u>12,544,607</u>	
無形固定資産合計		68,941,113

3 投資その他の資産

預託金	<u>694,460</u>	
投資その他の資産合計		694,460

固定資産合計 46,319,579,552

資産合計 47,617,619,018

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	62,157,248	
預り寄附金	699,600	
未払金	1,010,294,216	
未払費用	91,281,907	
リース債務(短期)	8,858,313	
前受金	227,960	
預り金	<u>67,886,969</u>	
流動負債合計		1,241,406,213

II 固定負債

リース債務(長期)	2,973,393	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,245,673,963	
資産見返物品受贈額	124,804,544	
資産見返寄附金	55,045,282	<u>1,425,523,789</u>
固定負債合計		<u>1,428,497,182</u>
負債合計		2,669,903,395

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>49,587,179,705</u>	
資本金合計		49,587,179,705

II 資本剰余金

資本剰余金	2,087,750,347	
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,933,684,739	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 11,018,174</u>	
資本剰余金合計		△ 4,856,952,566

III 利益剰余金

積立金	99,210,406	
前中期目標期間繰越積立金	70,994,463	
当期未処分利益	<u>47,283,615</u>	
(うち当期総利益	47,283,615)	
利益剰余金合計		<u>217,488,484</u>

純資産合計

44,947,715,623

負債純資産合計

47,617,619,018

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,967,747,830	
業務委託費	1,654,288,857	
減価償却費	335,929,297	
賃借料	209,786,681	
水道光熱費	423,566,237	
消耗備品費	815,443,992	
その他研究業務費	640,203,788	11,046,966,682

一般管理費

人件費	909,122,378	
減価償却費	18,298,686	
賃借料	9,188,167	
消耗備品費	32,845,176	
その他一般管理費	170,968,363	1,140,422,770

財務費用

支払利息	173,537	173,537
------	---------	---------

雑損

40,629,547

経常費用合計

12,228,192,536

経常収益

運営費交付金収益	10,045,918,600
手数料収入	10,436,582
成果普及等事業収入	20,991,557

受託収入

政府等受託研究収入	1,281,924,393	
政府等以外受託研究収入	496,503,706	
その他受託収入	14,340,969	1,792,769,068

財産賃貸収入

1,591,514

寄附金収益

38,155,988

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	244,755,601	
資産見返物品受贈額戻入	9,284,911	
資産見返寄附金戻入	44,614,618	298,655,130

財務収益

受取利息	2,856	2,856
------	-------	-------

雑益

63,985,590

経常収益合計

12,272,506,885

経常利益

44,314,349

臨時損失

固定資産除却損

65,105,600

65,105,600

当期純損失

△ 20,791,251

前中期目標期間繰越積立金取崩額

68,074,866

当期総利益

47,283,615

キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,765,932,694
人件費支出	△ 7,836,454,849
その他の業務支出	△ 238,040,018
科研費支出	△ 226,263,386
消費税支出	△ 11,683,000
運営費交付金収入	10,316,788,000
受託収入	1,723,214,412
成果普及等事業収入	21,415,607
寄附金収入	20,199,600
手数料収入	10,809,304
その他の事業収入等	66,783,165
科研費収入	226,274,000
小 計	307,110,141
利息の受取額	1,081
利息の支払額	△ 181,141
国庫納付金の支払額	△ 16,576,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,353,856
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 793,965,253
投資その他の資産の取得による支出	△ 71,660
投資その他の資産の売却による収入	32,850
施設費による収入	628,049,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,954,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,758,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,758,559
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	115,640,987
VI 資金期首残高	597,987,785
VII 統合による資金増加額	306,715,507
VII 資金期末残高	1,020,344,279

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	11,046,966,682	
一般管理費	1,140,422,770	
財務費用	173,537	
雑損	40,629,547	
臨時損失	<u>65,105,600</u>	12,293,298,136

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△ 10,436,582	
成果普及等事業収入	△ 20,991,557	
受託収入	△ 1,792,769,068	
財産賃貸収入	△ 1,591,514	
寄附金収益	△ 38,155,988	
資産見返寄附金戻入	△ 44,614,618	
財務収益	△ 2,856	
雑益	<u>△ 19,726,725</u>	△ 1,928,288,908

業務費用合計 10,365,009,228

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	703,214,202	
損益外固定資産除却相当額	<u>123,052,979</u>	826,267,181

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 340,952

V 引当外退職給付増加見積額

925,643,100

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	<u>557,632,558</u>	<u>557,632,558</u>
------------	--------------------	--------------------

VII 行政サービス実施コスト

12,674,211,115

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		47,283,615	
当期総利益	47,283,615		
II 利益処分額			
積立金	<u>47,283,615</u>	<u>47,283,615</u>	

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考にしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 重要な会計方針の変更

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂））を適用しております。
独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが340,952円減少しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の純資産については、従来の資本と表示名称を変更しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は44,947,715,623円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 役職員の退職給付引当金の見積額は、6,804,814,915円となっております。
- (2) 役職員の引当外賞与見積額は、508,443,333円となっております。

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、22,291円であり、当該影響額を除いた当期総利益は47,261,324円であります。
- (2) 臨時損失における固定資産除却損65,105,600円については、林野庁からの委託費により取得した物品について、返還を要することとなったため、平成18年度まで取得したものについて除却処理を行ったためであります。
- (3) 成果普及等事業収入については、林木育種センターとの統合により苗木配布等の事業が追加されたため、従来の入場料収入から表示名称を変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,020,344,279 円
資金期末残高	1,020,344,279 円

(2) 重要な非資金取引

◆現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人林木育種センターとの統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(2)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、133,396,224円については、国からの出向職員に係るものがあります。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	建物	京都府京都市	616,000	宿泊施設
	建物附属設備	"	2,555,746	水道、下水、通信装置、照明装置 冷暖房装置、ガス装置
②	建物	岩手県滝沢村	422,791	虫害抵抗性検定網室
	建物附属設備	"	7,960	給水設備、防虫網
③	建物	山形県東根市	476,200	虫害抵抗性検査網室
	建物附属設備	"	12,110	給水管不凍栓、配水管、滴耕 防虫網採取、ビニール被覆鉄線
④	構築物	北海道札幌市	591,000	電力線路

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①宿泊施設は平成20年2月1日以後、②虫害抵抗性検定網室・③虫害抵抗性検査網室は平成20年3月28日以後、④電力線路は平成20年3月5日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	建物	京都府京都市	615,999	損益外処理
	建物附属設備	"	2,555,739	損益外処理
②	建物	岩手県滝沢村	422,790	損益外処理
	建物附属設備	"	7,958	損益外処理
③	建物	山形県東根市	476,199	損益外処理
	建物附属設備	"	12,107	損益外処理
④	構築物	北海道札幌市	590,999	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

宿泊施設・虫害抵抗性検定網室・虫害抵抗性検査網室・電力線路については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継について

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成20年4月1日）に独立行政法人緑資源機構（以下「緑資源機構」という。）は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

緑資源機構の権利及び義務の承継に際し、当法人が承継する資産の評価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から当法人へ出資されたものとされます。当該手続きに基づく増加資本の額並びに緑資源機構より承継する資産の価額につきましては、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

なお、緑資源機構の平成20年3月31日現在の役職員数は、728名であります。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 47,327,619円

(2) 林木育種センターとの統合による承継

平成19年4月1日に独立行政法人林木育種センターと統合し、新たな独立行政法人森林総合研究所として発足しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額には、独立行政法人林木育種センターとの統合による増加額1,337,789,853円を含んでおります。

【統合により、林木育種センターより承継した資産及び負債・資本の内訳】

資産の部		負債・資本の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	388,376,109	未払金	380,375,854
未収入金	306,715,507	未払費用	355,732,161
	81,660,602	預り金	4,410,026
		未払国庫納付金	3,657,442
			16,576,225
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,348,194,191	資産見返負債	154,059,415
建物	2,342,961,208	資産見返運営費交付金	154,059,415
構築物	1,973,986,831	資産見返物品受贈額	143,034,847
構築物	208,145,418	資産見返寄附金	9,745,898
車両運搬具	25,260,968		1,278,670
工具器具備品	130,687,991		
土地	4,880,000		
無形固定資産	4,944,663		
ソフトウェア	3,243,663		
電話加入権	1,701,000		
投資その他資産	288,320		
預託金	288,320		
資産合計	2,736,570,300		
		負債・資本合計	2,736,570,300

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内 当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	581,655,166	97,622,995	3,454,904	675,823,257	135,168,184	39,245,959	-	-	540,655,073	
	構築物	136,924,873	39,308,092	-	176,232,965	35,475,713	10,963,583	-	-	140,757,252	
	機械装置	129,362,033	1,995,000	535,600	130,821,433	99,858,057	13,056,482	-	-	30,963,376	
	車両運搬具	95,419,881	32,473,804	8,739,427	119,154,258	70,392,101	11,894,313	-	-	48,762,157	
	工具器具備品	3,016,562,049	356,895,097	372,162,130	3,001,295,016	2,178,327,752	255,938,353	-	-	822,967,264	
	計	3,959,924,002	528,294,988	384,892,061	4,103,326,929	2,519,221,807	331,098,690	-	-	1,584,105,122	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	14,202,851,714	2,520,842,986	181,652,802	16,542,041,898	5,333,071,652	627,546,096	8,393,174	-	11,200,577,072	
	構築物	2,474,247,907	209,890,015	8,431,200	2,675,706,722	1,575,442,887	57,243,006	-	-	1,100,263,835	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	14,389,725	69,633,322	-	84,023,047	25,170,200	18,425,100	-	-	58,852,847	
	計	16,691,489,346	2,800,366,323	190,084,002	19,301,771,667	6,933,684,739	703,214,202	8,393,174	-	12,359,693,754	
非償却資産	土地	32,301,265,103	4,880,000	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
	計	32,301,265,103	4,880,000	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
有形固定資産合計	建物	14,784,506,880	2,618,465,981	185,107,706	17,217,865,155	5,468,239,836	666,792,055	8,393,174	-	11,741,232,145	
	構築物	2,611,172,780	249,198,107	8,431,200	2,851,939,687	1,610,918,600	68,206,589	-	-	1,241,021,087	
	機械装置	129,362,033	1,995,000	535,600	130,821,433	99,858,057	13,056,482	-	-	30,963,376	
	車両運搬具	95,419,881	32,473,804	8,739,427	119,154,258	70,392,101	11,894,313	-	-	48,762,157	
	工具器具備品	3,030,951,774	426,528,419	372,162,130	3,085,318,063	2,203,497,952	274,363,453	-	-	881,820,111	
	土地	32,301,265,103	4,880,000	-	32,306,145,103	-	-	-	-	32,306,145,103	
	計	52,952,678,451	3,333,541,311	574,976,063	55,711,243,699	9,452,906,546	1,034,312,892	8,393,174	-	46,249,943,979	
無形固定資産	特許権	660,430	1,026,894	-	1,687,324	232,482	184,329	-	-	1,454,842	
	ソフトウェア	144,453,836	27,136,592	25,155,075	146,435,353	96,029,689	22,944,964	-	-	50,405,664	
	電話加入権	5,460,000	1,701,000	-	7,161,000	-	2,625,000	-	-	4,536,000	
	工業所有権仮勘定	8,246,829	5,324,672	1,026,894	12,544,607	-	-	-	-	12,544,607	
	計	158,821,095	35,189,158	26,181,969	167,828,284	96,262,171	23,129,293	2,625,000	-	68,941,113	
投資その他の資産	預託金	420,720	359,980	86,240	694,460	-	-	-	-	694,460	
	計	420,720	359,980	86,240	694,460	-	-	-	-	694,460	

(注) 当期増加額のうち2,348,194,191円は独立行政法人林木育種センターから承継した固定資産であります。詳細は「注記事項 追加情報(2)」に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	376,615	665,105	-	634,135	-	407,585	
未成受託研究支出金	1,097,055	-	-	1,097,055	-	-	
合計	1,473,670	665,105	-	1,731,190	-	407,585	

3. 有価証券の明細

当事業年度は金融商品取引法第2条で規定する有価証券を保有していないため、記載を省略しています。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

5. 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

6. 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

7. 引当金の明細

当事業年度は引当金を計上していないため、記載を省略しています。

8. 貸付金等に関する貸倒引当金の明細

当事業年度は引当金を計上していないため、記載を省略しています。

9. 退職給付引当金の明細

当事業年度は引当金を計上していないため、記載を省略しています。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

11. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略しています。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	47,391,130,111	2,196,049,594	-	49,587,179,705	林木育種センターとの統合による承継
計	47,391,130,111	2,196,049,594	-	49,587,179,705	
資本剰余金					
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費補助金等	1,871,969,888	618,897,984	-	2,490,867,872	特定の償却資産(四国支所給排水設備改修工事)取得他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
出資財産除却差額	△ 232,330,723	-	190,084,002	△ 422,414,725	政府出資財産の除却
計	1,658,936,365	618,897,984	190,084,002	2,087,750,347	
損益外減価償却累計額	△ 6,297,501,560	△ 703,214,202	67,031,023	△ 6,933,684,739	独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額
損益外減損損失累計額	△ 11,018,174	△ 4,681,791	4,681,791	△ 11,018,174	政府出資財産の除却
差 引 計	△ 4,649,583,369	△ 88,998,009	118,371,188	△ 4,856,952,566	減損損失額

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	132,983,892	6,085,437	68,074,866	70,994,463	※注1
通則法第44条1項積立金	-	99,210,406	-	99,210,406	
通則法第44条3項積立金	-	-	-	-	
研究機器等購入積立金	-	-	-	-	

※注1 当期増加額は、林木育種センターとの統合による承継分であります。
当期減少額は、14参照

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	通 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	68,074,866	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期 首 残 高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	期 末 残 高
平成18年度	40,690,934	-	40,320,733	-	-	40,320,733	370,201
平成19年度	-	10,316,788,000	10,005,597,867	249,403,086	-	10,255,000,953	61,787,047

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		
運営費交付金収益		
資産見返運営費交付金		
資本剰余金		(業務達成基準を採用した業務はありません)
計		
期間進行基準による振替額		
運営費交付金収益		
資産見返運営費交付金		
資本剰余金		(期間進行基準を採用した業務はありません)
計		
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	40,320,733	当該業務に係る損益等
資産見返運営費交付金	-	7) 損益計算書に計上した費用: 40,320,733円
資本剰余金	-	(人件費: 39,094,327円、業務委託費: 849,791円、その他の経費: 376,615円)
計	40,320,733	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	40,320,733	

②平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額		
運営費交付金収益		
資産見返運営費交付金		
資本剰余金		(業務達成基準を採用した業務はありません)
計		
期間進行基準による振替額		
運営費交付金収益		
資産見返運営費交付金		
資本剰余金		(期間進行基準を採用した業務はありません)
計		
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	10,005,597,867	当該業務に係る損益等
資産見返運営費交付金	249,403,086	7) 損益計算書に計上した費用: 10,005,597,867円
資本剰余金	-	(人件費: 7,708,038,668円、業務委託費: 743,681,996円、賃借料: 207,339,152円、水道光熱費: 272,953,864円、消耗備品費: 463,560,790円、その他の経費: 610,023,397円)
計	10,255,000,953	4) 固定資産の取得額: 249,403,086円
会計基準第80第3項による振替額	-	
合計	10,255,000,953	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	370,201 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、収益化の予定がないものであります。
	計	370,201
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,787,047 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	61,787,047

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研究本館北棟附属 改修工事	374,187,428	—	374,187,428	—	
研究本館及びこもろーセン ターNIV新設空調用ポンプ 電力増設改修工事	65,053,874	—	65,053,874	—	
東北支所共同研究棟 改修工事	71,532,010	—	71,532,010	—	
西国支所給排水設備 改修工事	25,314,642	—	25,314,642	—	
北海道庁環境総合多目的 施設改修工事	82,810,030	—	82,810,030	—	
計	618,897,984	—	618,897,984	—	

16-2 補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しています。

16-3 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しています。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,434) 58,640	(2) 4	(-) —	(-) —
職 員	(346,247) 6,165,644	(336) 785	(-) 514,955	(-) 20
合 計	(349,681) 6,224,284	(338) 789	(-) 514,955	(-) 20

注) 役員報酬基準の概要

注) 支給人員数

注) 非常勤役職員の支給額

注) 職員給与基準の概要

注) 役員退職手当基準の概要

注) 職員退職手当基準の概要

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費787,950,191円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給335,762,261円及び法定福利費の一部10,736,218円は、含まれておりません。

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

18.セグメント情報

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
事業費用	4,637,308,961	1,467,134,552	1,928,335,234	1,843,995,261	9,876,774,008	2,351,418,528	12,228,192,536
事業収益	4,614,605,331	1,455,269,405	1,960,765,125	1,846,212,877	9,876,852,738	2,395,654,147	12,272,506,885
事業損益	△ 22,703,630	△ 11,865,147	32,429,891	2,217,616	78,730	44,235,619	44,314,349
総資産	10,857,529,614	8,708,617,549	366,291,032	2,352,717,897	22,285,156,092	25,332,462,926	47,617,619,018

(注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」: 森林の多面的機能に関する研究、「林業」: 林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」: 林産物の利用並びにバイオ研究、「林木育種」: 林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「法人共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。

3. 費用のうち、共通の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。
また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 29,815,266円と 消費税 11,439,100円を法人共通に含めております。

4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。

(単位:円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
運営費交付金収益	3,594,358,394	1,220,844,724	1,432,849,616	1,742,750,044	7,990,802,778	2,055,115,822	10,045,918,600

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 68,074,866円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	32,570,727	6,889,724	25,979,337	1,372,788	66,812,576	1,262,290	68,074,866

6. 資産のうち、流動資産は「法人共通」に配分しました。固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 23,937,157,419円は「法人共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。

7. 法人共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、1,070,969,608円となっております。

8. 損益外減価償却相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	119,554,954	46,982,878	-	96,301,773	262,839,605	440,374,597	703,214,202
引当外賞与増加見積額	△ 1,705,429	310,868	1,081,904	1,395,670	1,083,013	△ 1,423,965	△ 340,952
引当外退職給付増加見積額	23,125,391	11,270,668	61,563,842	849,278,052	945,237,953	△ 19,594,853	925,643,100

9. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
建 物	1,303,657,512	433,169,100	-	1,972,819,806	3,709,646,418	8,031,585,727	11,741,232,145
構築物	397,343,218	197,024,525	-	206,262,152	800,629,895	440,391,192	1,241,021,087
機械装置	4,644,897	10,421,617	12,186,358	-	27,252,872	3,710,504	30,963,376
車両運搬具	15,553,682	4,195,074	1,071,986	23,322,273	44,143,015	4,619,142	48,762,157
工具器具備品	290,774,766	57,745,670	347,700,721	141,763,653	837,984,810	43,835,301	881,820,111
土 地	8,836,690,000	7,999,862,780	-	4,880,000	16,841,432,780	15,464,712,323	32,306,145,103

10. 役職員の人員及び給与の各セグメントの内訳は、下記のとおりです。

上段 (単位:人)
下段 (単位:円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	法人共通	合 計
役職員人員	300	95	106	137	638	151	789
役職員給与	2,433,500,290	782,721,275	926,602,428	936,596,253	5,079,420,246	1,144,863,491	6,224,283,737

19. 主な資産及び負債の内容

(1) 現金及び預金

区 分		金 額	(単位:円)
現 金		-	摘 要
預 金 の 種 類	決済用普通預金	1,019,594,173	
	普通預金	287,735	
	通常貯金	462,371	
	小 計	1,020,344,279	
合 計		1,020,344,279	

(2) 未 払 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額	(単位:円)
未払退職金	327,326,457	摘 要
佐藤工業(株)	223,125,000	
豊和建設(株)	73,061,100	
前川試験機製作所	49,350,000	
中山商事(株)	23,485,427	
その他	313,946,232	
合 計	1,010,294,216	

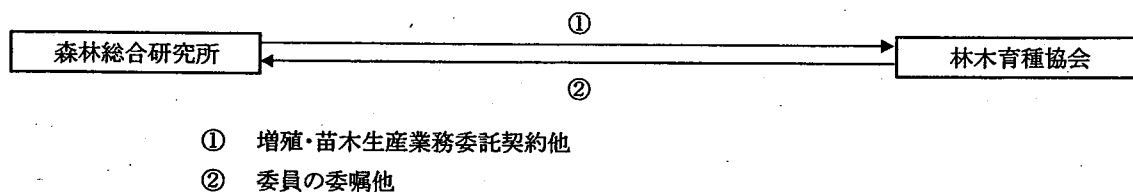
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	増殖・苗木生産業務委託契約他
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 真柴 孝司
()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	専務理事 工藤 正憲
	理事 池谷 キヲ子
	理事 井出 雄二
	理事 岩川 尚美
	理事 栄花 茂 (林木育種センター育種部長)
	理事 近江 克幸
	理事 神田 憲二
	理事 近藤 秀明
	理事 白石 進
	理事 関 宗長
	理事 平 英彰
	理事 藤原 秀樹
	理事 向井 譲
	理事 矢作 和重
	監事 喜多 弘 (林木育種センター所長)
	監事 茂田 和彦

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)	
関連公益法人名	財務状況
(社) 林木育種協会	資産 103,354,515
	負債 25,145,192
	正味財産 78,209,323
	当期収入合計額 159,246,235
	当期支出合計額 158,304,811
	当期収支差額 941,424

(単位:円)

</

指定正味財産については該当事項がないため記載を省略しています。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
(社) 林木育種協会	88,000	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(社) 林木育種協会	未収入金	3,484
	未払金	19,038,439

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(社) 林木育種協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
(社) 林木育種協会	152,424,335	119,482,253	78.38%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
29,857,135	23,033,000	58,227,528	111,117,663
26.87%	20.73%	52.40%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

平成 19 年 度
決 算 報 告 書

独立行政法人
森林総合研究所

決算報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

区分	予算金額(A)	決算金額(B)	差額(A-B)	備考
収入				
運営費交付金	10,316,788	10,316,788	0	
施設整備費補助金	364,642	618,898	△ 254,256	
受託収入	1,404,080	1,778,428	△ 374,348	*4
諸収入	61,599	110,233	△ 48,634	
寄付金収入	-	20,200	△ 20,200	
前年度よりの繰越金	-	39,465	△ 39,465	*1
計	12,147,109	12,884,011	△ 736,902	
支出				
人件費	7,508,571	7,530,372	△ 21,801	*2
業務費	1,696,378	1,833,157	△ 136,779	*3
一般研究費	874,437	963,598	△ 89,161	
特別研究費	270,000	276,187	△ 6,187	
基盤事業費	15,867	18,376	△ 2,509	
育種事業費	536,074	574,995	△ 38,921	
一般管理費	1,173,438	1,033,110	140,328	
施設整備費	364,642	618,898	△ 254,256	
受託業務費	1,404,080	1,777,331	△ 373,251	*4
寄付金事業費	-	21,373	△ 21,373	
計	12,147,109	12,814,240	△ 667,131	

注：千円未満を四捨五入した関係で計が一致しないところがあります。

*1 前年度よりの繰越金については、平成18年度の運営費交付金残を計上してあります。

*2 人事院勧告に準じた職員給与規程改定による増額であります。

また、雑給及び福利厚生費は、業務費及び一般管理費に計上してあります。

*3 業務費の差額のほとんどは、年度計画において一般管理費とされているものの一部を実行予算上は業務費として分類しているためであります。

*4 受託収入の増加は、政府等以外受託研究等収入の増加によるものであります。また、受託業務費の差額の主な理由は、収入増見合による支出額であります。

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人緑資源機構

貸借対照表

(平成20年 3月31日)

(独立行政法人緑資源機構)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	17,360,256,046 円	
林道割賦売掛金	23,897,021,517 円	
農用地整備割賦売掛金	82,816,127,764 円	
林道建設仮勘定	252,518,259,953 円	
特定地域整備建設仮勘定	9,669,895,496 円	
農用地整備建設仮勘定	117,293,909,950 円	
前払費用	24,801,404 円	
未収収益	271,450,600 円	
未収金	1,003,104,065 円	
未収還付消費税	156,216,194 円	
その他の流動資産	455,385 円	
流動資産合計		505,011,498,374 円

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		947,791,764,722 円
建物	351,150,000 円	
減価償却累計額	△ 55,632,732 円	
減損損失累計額	△ 97,296,632 円	198,220,636 円
構築物	99,456,582 円	
減価償却累計額	△ 23,578,787 円	75,877,795 円
車両運搬具	4,214,007 円	
減価償却累計額	△ 3,413,346 円	800,661 円
工具器具備品	73,862,175 円	
減価償却累計額	△ 33,121,312 円	40,740,863 円
土地	2,024,300,000 円	
減損損失累計額	△ 78,435,553 円	1,945,864,447 円
有形固定資産合計		950,053,269,124 円

2 無形固定資産

電話加入権		1,943,000 円
ソフトウェア		11,379,398 円
無形固定資産合計		13,322,398 円

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,521,106 円
長期貸付金	120,548,000 円	
貸倒引当金	△ 1,557,500 円	118,990,500 円
破産更生債権等	136,566,700 円	
貸倒引当金	△ 47,232,700 円	89,334,000 円
敷金・保証金		419,129,379 円
投資その他の資産合計		826,974,985 円

固定資産合計

950,893,566,507 円

資産合計

1,455,905,064,881 円

負債の部

I 流動負債

短期借入金		30,831,501,630 円	
未払金		5,092,421,036 円	
未払費用		615,010,689 円	
前受金			
林道前受金	25,605,096,961 円		
整備前受金	19,275,491,991 円		
その他の前受金	768,071 円	44,881,357,023 円	
預り金		399,870,795 円	
資産見返補助金等		279,126,240,393 円	
リース債務		1,116,745 円	
前受収益		4,500 円	
受入保証金		71,295,000 円	
仮受金		39,155,948 円	
流動負債合計			361,057,973,759 円

II 固定負債

資産見返補助金等		45,524,883 円	
緑資源債券	33,800,000,000 円		
債券発行差額	△ 1,042,176 円	33,798,957,824 円	
長期借入金		298,269,615,577 円	
引当金			
退職給付引当金		6,882,774,835 円	
固定負債合計			338,996,873,119 円

負債合計

700,054,846,878 円

純資産の部

I 資本金

政府出資金	680,718,717,572 円		
資本金合計			680,718,717,572 円

II 資本剰余金

資本剰余金	65,504,972,953 円		
損益外減損損失累計額	△ 178,261,185 円		
資本剰余金合計			65,326,711,768 円

III 利益剰余金

徴収費用積立金	453,515,481 円		
金利変動準備積立金	2,431,318,374 円		
積立金	1,874,369,161 円		
当期未処分利益	5,045,585,647 円		
(うち当期総利益	5,045,585,647 円)		
利益剰余金合計			9,804,788,663 円

純資産合計

755,850,218,003 円

負債純資産合計

1,455,905,064,881 円

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(独立行政法人緑資源機構)

経常費用

分収造林原価	139,552,030 円
林道整備譲渡原価	33,900,796,434 円
海外農業開発調査費	494,081,000 円
受託業務費	511,073,514 円
販売・解約事務費	5,237,017 円
貸倒引当金繰入	32,161,700 円
一般管理費	
人件費	360,302,626 円
退職給付引当金繰入	78,839,732 円
諸経費	191,601,299 円
減価償却費	6,807,656 円
一般管理費合計	637,551,313 円
財務費用	
借入金利息	8,254,298,476 円
債券利息	284,934,680 円
債券発行費	239,681 円
財務費用合計	8,539,472,837 円
雑損	138,821,733 円
経常費用合計	44,398,747,578 円

経常収益

分収造林収入	92,801,300 円
販売・解約事務費収入	5,313,876 円
林道整備割賦譲渡収入	6,082,655,606 円
資産見返補助金等戻入	27,824,768,484 円
国庫補助金等収益	5,014,422,816 円
割賦利息収入	4,689,111,944 円
受託業務収入	511,073,514 円
財務収益	
政府補助金収入	228,985,000 円
受取利息	61,795,260 円
有価証券利息	3,005,263 円
財務収益合計	293,785,523 円
雑益	524,697,537 円
経常収益合計	45,038,630,600 円
経常利益	639,883,022 円

臨時損失

固定資産売却損	22,221,759 円
固定資産除却損	37,720 円
臨時損失合計	22,259,479 円

臨時利益

貸倒引当金戻入益	46,074,000 円
退職給付引当金取崩益	3,955,445,886 円
臨時利益合計	4,001,519,886 円

当期純利益

目的積立金取崩額	4,619,143,429 円
当期総利益	426,442,218 円
	5,045,585,647 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(独立行政法人緑資源機構)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 49,235,995,284 円
人件費支出	△ 9,255,588,936 円
その他の業務支出	△ 1,154,759,562 円
造林事業収入	541,003,668 円
林道事業収入	5,823,309,694 円
特定地域等整備等事業収入	15,868,561,575 円
受託業務収入	728,775,964 円
補助金等収入	46,579,998,796 円
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,246,791 円
政府補給金収入	228,985,000 円
小計	10,119,044,124 円
利息の受取額	4,804,382,642 円
利息の支払額	△ 10,847,458,877 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,075,967,889 円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の預入	△ 16,100,000,000 円
定期預金等の払戻	26,500,000,000 円
有価証券の償還による収入	660,000,000 円
有形固定資産の取得による支出	△ 4,361,000 円
有形固定資産の売却による収入	62,023,810 円
貸付金の回収による収入	200,848,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,318,510,810 円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,400,000,000 円
債券の発行による収入	5,298,940,000 円
長期借入れによる収入	9,300,000,000 円
短期借入金の返済による支出	△ 1,400,000,000 円
長期借入金の返済による支出	△ 32,172,564,630 円
政府出資金の受入による収入	13,688,000,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,885,624,630 円

IV 資金増加額	11,508,854,069 円
V 資金期首残高	5,851,401,977 円
VI 資金期末残高	17,360,256,046 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(独立行政法人緑資源機構)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	139,552,030 円	
林道整備譲渡原価	33,900,796,434 円	
海外農業開発調査費	494,081,000 円	
受 託 業 務 費	511,073,514 円	
販売・解約事務費	5,237,017 円	
貸倒引当金繰入	32,161,700 円	
一 般 管 理 費	637,551,313 円	
借 入 金 利 息	8,254,298,476 円	
債 券 利 息	284,934,680 円	
債 券 発 行 費	239,681 円	
雑 損	138,821,733 円	
臨 時 損 失	<u>22,259,479 円</u>	44,421,007,057 円

(2) (控除)自己収入等

分 収 造 林 収 入	△92,801,300 円	
販売・解約事務費収入	△5,313,876 円	
林道整備割賦譲渡収入	△6,082,655,606 円	
割 賦 利 息 収 入	△4,689,111,944 円	
受 託 業 務 収 入	△511,073,514 円	
受 取 利 息	△61,795,260 円	
有 価 証 券 利 息	△3,005,263 円	
雑 益	△524,697,537 円	
臨 時 利 益	<u>△4,001,519,886 円</u>	<u>△15,971,974,186 円</u>

業務費用合計

28,449,032,871 円

II 損益外減価償却相当額

0 円

III 損益外減損損失相当額

△ 7,826,113 円

IV 引当外賞与増加見積額

△ 100,142,385 円

V 引当外退職給付増加見積額

45,013,192 円

VI 機会費用

政府出資等の機会費用	9,292,551,534 円
無利子による融資取引の機会費用	<u>5,629,213 円</u>

9,298,180,747 円

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

0 円

VIII 行政サービス実施コスト

37,684,258,312 円

I. 重要な会計方針

1. 「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律」の影響について

独立行政法人緑資源機構は、「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)(以下、「法律」という。)」に基づき、法律の施行の時(平成20年4月1日)に解散しました。

法律附則第2条の規定に基づき、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継することになりました。

財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～30年

構 築 物 10年～18年

(2)無形固定資産(ソフトウェア)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、緑資源機構役員退職手当規程及び緑資源機構職員退職手当規程に基づき、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額から必要額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上根拠及び計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法(定額法)によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定につき個別法による低価法を採用しております。

7. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業のうち、所要資金を借入金等で調達している部分については、政府補給金及び国庫補助金部分を除く支払利息を原価に算入することとして、水源林に含めております。

緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業のうち、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価に算入することとして、林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に含めております。

8. 水源林の価額及び評価方法

(1)平成15年10月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成15年10月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額に機構設立後に投資した額を加えた額。

(2)平成15年10月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成15年10月1日時点の取得原価に機構設立後に投資した額を加えた額。

9. 長期前払費用の処理方法

退職給付引当金に係る長期前払費用については、退職給付会計に関する実務指針43に準じ、機構設立時から15年間をもって定額法により償却を行い、さらに厚生年金基金制度に係る退職給付制度の終了に伴って一括償却しております。

10. 債券発行差額の償却方法

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

(2)政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

12. リース取引の処理方法

(1)リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(2)リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

13. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

14. その他の重要な事項

(1)収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来の日をもって売上収益実現の日としております。

(2)一般管理費の会計処理方法

林道等勘定のうち、林道整備経理及び特定地域等整備経理に係る一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に算入しております。

ただし、林道整備経理及び特定地域等整備経理の自己資金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

なお、造林勘定に係る一般管理費(共通部分の経費)については、損益計算書に計上しております。

15. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1)引当外賞与増加見積額

当事業年度より、財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べ、行政サービス実施コストが100,142,385円減少しております。

(2)資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として計上しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は、755,850,218,003円であります。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)水源林の価額

①平成15年10月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額に機構設立後に投資した額を加えた額 45,739,808,219円

②平成15年10月1日時点の取得原価に機構設立後に投資した額を加えた額 902,051,926,503円

(2)支払利息の原価算入について

当期に原価算入している額 2,254,099,048 円

(3)引当外賞与見積額について

役職員の引当外賞与見積額 368,552,944 円

(4)退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金(農林水産関係法人厚生年金基金)制度及び退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	7,149,682,663
年金資産 (B)	0
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	7,149,682,663
未認識数理計算上の差異 (D)	266,907,828
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表上計上額純額 (F)=(C)-(D)-(E)	6,882,774,835
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	6,882,774,835

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
勤務費用	721,629,659
利息費用	503,888,534
期待運用収益	△ 193,317,646
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 87,512,163
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	944,688,384

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成14年から平成18年)により2.0%を採用しております。

②期待運用収益率

退職給付会計に関する実務指針12に基づき、過去10ヶ年の年金資産の運用実績及び市場動向を考慮し2.1%を採用しております。

③退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

④数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の9年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額

国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額の増加額としております。

(2)行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成19年度借入金の平均利率の1.73%で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,360,256,046 円
定期預金等	0 円
資金期末残高	17,360,256,046 円

4. 固定資産の減損関係

(1)減損を認識した固定資産の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(円) (19年度期首)
電話加入権	電話加入権	栃木県宇都宮市他	130,000

(2)減損の認識に至った経緯

用 途	経 緯
電話加入権	市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため休止中の回線について減損を認識しました。

(3)減損額の内訳

種 類	減損額(損益内)(円)	減損額(損益外)(円)
電話加入権	0	90,000

(4)回収可能サービス価額の算定方法の概要

種 類	概 要
電話加入権	正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成19年分)に基づき評価しております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

区 分	工事名	金 額
林道等勘定		
・特定中山間保全整備事業	橋梁工事	1,074,460,000円
・農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	8,854,318,000円
計		9,928,778,000円

Ⅳ. 重要な後発事象

該当する事項なし

Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

法律第2条の規定により、国が承継する資産は以下のとおりです。

①独立行政法人森林総合研究所中期計画(平成20年4月1日付け19林整研第1474号) 第5に記載する以下の物件

用 途	種 類	場 所	H19年度末簿価
職員宿舍	土地及び建物	岩手県盛岡市他	166,037,150円
事務所	土地及び建物	北海道札幌市	97,272,630円
計			263,309,780円

②独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い、独立行政法人国際農林水産業研究センターへ移行した者に係る退職給付引当金相当の現預金
具体的な金額については、今後の各省庁との協議の上で決定することとなります。

平成19事業年度

附属明細書

(独立行政法人緑資源機構)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

1) 全体

1)全体

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	356,850,000	0	5,700,000	351,150,000	55,632,732	9,904,392	97,296,632	0	0	198,220,636
	構 築 物	98,806,582	650,000	0	99,456,582	23,578,787	5,993,400	0	0	0	75,877,795
	車 両 運 搬 具	4,885,767	0	671,760	4,214,007	3,413,346	758,520	0	0	0	800,661
	工 具 器 具 備 品	70,151,175	3,711,000	0	73,862,175	33,121,312	9,865,167	0	0	0	40,740,863
非償却資産	計	530,693,524	4,361,000	6,371,760	528,682,764	115,746,177	26,521,479	97,296,632	0	0	315,639,855
	水 源 林	922,680,439,951	27,608,163,079	2,496,838,308	947,791,764,722	—	—	0	0	0	947,791,764,722
	・水源林造成事業	922,575,456,493	27,588,147,211	2,496,838,308	947,666,765,396	—	—	0	0	0	947,666,765,396
	・特定中山間部全農事業	104,983,458	20,015,868	0	124,999,326	—	—	0	0	0	124,999,326
	土 地	2,103,300,000	0	79,000,000	2,024,300,000	—	—	78,435,553	0	0	1,945,864,447
	計	924,783,739,951	27,608,163,079	2,575,838,308	949,816,064,722	—	—	0	0	0	949,737,629,169
有形固定資産 合計	水 源 林	922,680,439,951	27,608,163,079	2,496,838,308	947,791,764,722	—	—	0	0	0	947,791,764,722
	建 物	356,850,000	0	5,700,000	351,150,000	55,632,732	9,904,392	97,296,632	0	0	198,220,636
	構 築 物	98,806,582	650,000	0	99,456,582	23,578,787	5,993,400	0	0	0	75,877,795
	車 両 運 搬 具	4,885,767	0	671,760	4,214,007	3,413,346	758,520	0	0	0	800,661
	工 具 器 具 備 品	70,151,175	3,711,000	0	73,862,175	33,121,312	9,865,167	0	0	0	40,740,863
	土 地	2,103,300,000	0	79,000,000	2,024,300,000	—	—	78,435,553	0	0	1,945,864,447
	計	925,314,433,475	27,612,524,079	2,582,210,068	950,344,747,486	115,746,177	26,521,479	175,732,185	0	0	850,053,269,124
無形固定資産	電 話 加 入 権	4,472,000	0	0	4,472,000	—	—	2,529,000	0	90,000	1,943,000
	ソフトウェア	26,845,000	0	0	26,845,000	15,465,602	5,529,896	774,000	0	0	10,605,398
	計	31,317,000	0	0	31,317,000	15,465,602	5,529,896	3,303,000	0	90,000	12,548,398
投資その他の 資 産	投資有価証券	199,419,497	101,609	0	199,521,106	—	—	—	—	—	199,521,106
	長期貸付金	181,857,000	0	41,309,000	120,548,000	—	—	—	—	—	120,548,000
	破産更生債権等	263,944,000	32,161,700	159,539,000	136,566,700	—	—	—	—	—	136,566,700
	敷金・保証金	412,996,879	15,882,000	8,749,500	419,129,379	—	—	—	—	—	419,129,379
	長期前払費用	1,563,116,126	0	1,563,116,126	0	—	—	—	—	—	0
	貸倒引当金	△ 62,702,500	△ 32,161,700	△ 46,074,000	△ 48,790,200	—	—	—	—	—	△ 48,790,200
	計	2,538,631,002	15,983,609	1,727,639,626	826,974,985	0	0	0	0	0	826,974,985

2) 造林勘定

2) 追加勘定

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	84,640,000	0	0	84,640,000			20,343,186	4,412,136	0	0
	構 築 物	31,854,811	650,000	0	32,504,811	7,445,400	1,960,488	0	0	0	25,059,411
	車 両 運 搬 具	4,214,007	0	0	4,214,007	3,413,346	758,520	0	0	0	800,661
	工具器具備品	31,610,903	3,711,000	0	35,321,903	15,251,779	4,597,188	0	0	0	20,070,124
非償却資産	計	152,319,721	4,361,000	0	156,680,721	46,453,711	11,728,332	0	0	0	110,227,010
	水 源 林	922,680,439,951	27,608,163,079	2,496,838,308	947,791,764,722	—	—	0	0	0	947,791,764,722
	・水源林造成事業	922,575,456,493	27,588,147,211	2,496,838,308	947,666,765,396	—	—	0	0	0	947,666,765,396
	・特定中山間部全農事業	104,983,458	20,015,868	0	124,999,326	—	—	0	0	0	124,999,326
有形固定資産 合計	土 地	790,431,485	0	0	790,431,485	—	—	0	0	0	790,431,485
	計	923,470,871,436	27,608,163,079	2,496,838,308	948,582,196,207	—	—	0	0	0	948,582,196,207
	水 源 林	922,680,439,951	27,608,163,079	2,496,838,308	947,791,764,722	—	—	0	0	0	947,791,764,722
	建 物	84,640,000	0	0	84,640,000	20,343,186	4,412,136	0	0	0	64,296,814
有形固定資産 合計	構 築 物	31,854,811	650,000	0	32,504,811	7,445,400	1,960,488	0	0	0	25,059,411
	車 両 運 搬 具	4,214,007	0	0	4,214,007	3,413,346	758,520	0	0	0	800,661
	工具器具備品	31,610,903	3,711,000	0	35,321,903	15,251,779	4,597,188	0	0	0	20,070,124
	土 地	790,431,485	0	0	790,431,485	—	—	0	0	0	790,431,485
無形固定資産	計	923,623,191,157	27,612,524,079	2,496,838,308	948,738,876,928	46,453,711	11,728,332	0	0	0	948,692,423,217
	電 話 加 入 権	2,080,000	0	0	2,080,000	—	—	1,296,000	0	90,000	784,000
	ソフトウェア	2,781,912	0	0	2,781,912	1,947,342	556,380	0	0	0	834,570
	計	4,861,912	0	0	4,861,912	1,947,342	556,380	1,296,000	0	90,000	1,618,570
投資その他の 資 産	投資有価証券	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
	長期貸付金	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
	敷金・保証金	137,080,263	11,717,982	3,041,029	145,737,216	—	—	—	—	—	145,737,216
投資その他の 資 産	長期前払費用	673,552,838	0	673,552,838	0	—	—	—	—	—	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
	計	810,613,101	11,717,982	676,593,867	145,737,216	0	0	0	0	0	145,737,216

3) 林道等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	272,210,000	0	5,700,000	266,510,000		35,289,546		5,492,256	97,296,632	0	0
	構 築 物	66,951,771	0	0	66,951,771	16,133,387	4,032,912	0	0	0	50,818,384	
	車 両 運 搬 具	671,760	0	671,760	0	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	38,540,272	0	0	38,540,272	17,869,533	5,267,979	0	0	0	20,670,739	
	計	378,373,803	0	6,371,760	372,002,043	69,292,466	14,793,147	97,296,632	0	0	205,412,845	
非償却資産	土 地	1,312,868,515	0	79,000,000	1,233,868,515	—	—	78,435,553	0	0	1,155,432,962	
有形固定資産 合計	建 物	272,210,000	0	5,700,000	266,510,000	35,289,546	5,492,256	97,296,632	0	0	133,923,822	
	構 築 物	66,951,771	0	0	66,951,771	16,133,387	4,032,912	0	0	0	50,818,384	
	車 両 運 搬 具	671,760	0	671,760	0	0	0	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	38,540,272	0	0	38,540,272	17,869,533	5,267,979	0	0	0	20,670,739	
	土 地	1,312,868,515	0	79,000,000	1,233,868,515	—	—	78,435,553	0	0	1,155,432,962	
無形固定資産	計	1,691,242,318	0	85,371,760	1,605,870,558	69,292,466	14,793,147	175,732,185	0	0	1,360,845,907	
	電 話 加 入 権	2,392,000	0	0	2,392,000	—	—	1,233,000	0	0	1,159,000	
	ソフトウエア	24,063,088	0	0	24,063,088	13,518,260	4,973,516	774,000	0	0	9,770,828	
	計	26,455,088	0	0	26,455,088	13,518,260	4,973,516	2,007,000	0	0	10,828,828	
投資その他の 資 産	投資有価証券	199,419,497	101,609	0	199,521,106	—	—	—	—	—	199,521,106	
	長 期 貸 付 金	161,857,000	0	41,309,000	120,548,000	—	—	—	—	—	120,548,000	
	破産更生債権等	263,944,000	32,161,700	159,539,000	136,566,700	—	—	—	—	—	136,566,700	
	敷金・保証金	275,936,616	4,164,018	6,708,471	273,392,163	—	—	—	—	—	273,392,163	
	長期前払費用	889,563,288	0	889,563,288	0	—	—	—	—	—	0	
	貸倒引当金	△ 62,702,500	△ 32,161,700	△ 46,074,000	△ 48,790,200	—	—	—	—	—	△ 48,790,200	
	計	1,728,017,901	4,265,627	1,051,045,759	681,237,769	0	0	0	0	0	681,237,769	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額	その他	譲渡(移管)額	その他		
林道建設仮勘定	278,382,524,402	8,025,283,094	11,248,891	33,745,231,797	155,564,637	252,518,259,853	「その他」として重積利益を記載している。
特定地域整備費仮勘定	6,778,306,723	2,880,023,082	11,565,891	0	0	9,689,895,496	〃
農用地整備費仮勘定	99,194,899,093	17,753,629,474	345,381,383	0	0	117,293,909,850	〃
計	384,355,730,218	28,658,935,650	368,195,965	33,745,231,797	155,564,637	379,482,065,399	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債 券	区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	全 体		199,216,000	200,000,000	199,521,106	0	
・林道勘定	該当なし		0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			199,216,000	200,000,000	199,521,106	0	
		5年大阪府公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	林道
		10年国債	99,216,000	100,000,000	99,521,106	0	林道

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
-全体	425,801,000	0	200,848,000	0	224,953,000	
-造林勘定	0	0	0	0	0	該当無し
-林道等勘定	425,801,000	0	200,848,000	0	224,953,000	
林道	203,884,000	0	114,330,000	0	89,554,000	破産更生債権等
特定	157,012,000	0	39,578,000	0	117,433,000	一般債権
特定	4,845,000	0	1,730,000	0	3,115,000	貸倒懸念債権
特定	60,280,000	0	45,208,000	0	15,071,000	破産更生債権等

5. 借入金の明細

1) 全体

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資 長期借入金	319,576,156.207	9,300,000,000	0	△ 30,755,827.630	298,120,328.577	—	平成45年3月20日	
財政融資 短期借入金	31,971,710.630	1,400,000,000	33,371,710.630	30,755,827.630	30,755,827.630	—	—	
財政融資資金借入金 合計	351,547,866.837	10,700,000,000	33,371,710.630	0	328,876,156.207	2.89%	—	
産業投資特別会計 長期借入金	318,088,000	0	83,127,000	△ 75,674,000	149,287,000	—	平成33年3月10日	
産業投資特別会計 短期借入金	107,727,000	0	107,727,000	75,674,000	75,674,000	—	—	
産業投資特別会計借入金 合計	425,815,000	0	200,854,000	0	224,961,000	—	—	
借入金 合計	351,973,881.837	10,700,000,000	33,572,564.630	0	329,101,117.207	—	—	
長期借入金	319,894,244.207	9,300,000,000	83,127,000	△ 30,831,501.630	298,268,615.577	—	—	
短期借入金	32,079,437.630	1,400,000,000	33,478,437.630	30,831,501.630	30,831,501.630	—	—	
再 計	351,973,881.837	10,700,000,000	33,572,564.630	0	329,101,117.207	—	—	

2) 造林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資 長期借入金	182,757,500,000	5,100,000,000	0	△ 14,877,500,000	172,980,000,000	—	平成45年3月20日	
財政融資 短期借入金	15,125,000,000	600,000,000	15,725,000,000	14,877,500,000	14,877,500,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	197,882,500,000	5,700,000,000	15,725,000,000	0	187,857,500,000	2.86%	—	
借入金 合計	197,882,500,000	5,700,000,000	15,725,000,000	0	187,857,500,000	—	—	

3) 林道等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資 長期借入金	138,618,858.207	4,200,000,000	0	△ 15,878,327.630	125,140,328.577	—	平成45年3月20日	
財政融資 短期借入金	16,846,710.630	800,000,000	17,646,710.630	15,878,327.630	15,878,327.630	—	—	
財政融資資金借入金 合計	155,665,368.837	5,000,000,000	17,646,710.630	0	141,018,656.207	2.93%	—	
産業投資特別会計 長期借入金	318,088,000	0	83,127,000	△ 75,674,000	149,287,000	—	平成33年3月10日	
産業投資特別会計 短期借入金	107,727,000	0	107,727,000	75,674,000	75,674,000	—	—	
産業投資特別会計借入金 合計	425,815,000	0	200,854,000	0	224,961,000	—	—	
借入金 合計	154,091,181.837	5,000,000,000	17,847,564.630	0	141,243,617.207	—	—	
長期借入金	137,136,744.207	4,200,000,000	83,127,000	△ 15,954,001.630	125,288,615.577	—	—	
短期借入金	16,954,437.630	800,000,000	17,754,437.630	15,954,001.630	15,954,001.630	—	—	
再 計	154,091,181.837	5,000,000,000	17,847,564.630	0	141,243,617.207	—	—	

6. 繰上返済の明細

1) 全体

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
繰上返済	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	1.21	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.76	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	6,800,000,000	0	0	6,800,000,000	1.71	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	6,800,000,000	0	0	6,800,000,000	1.62	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	2.05	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	0	5,300,000,000	0	5,300,000,000	1.88	平成30年2月26日	第6回償(H19)
計	28,500,000,000	5,300,000,000	0	33,800,000,000	—	—	

2) 造林勘定

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
繰上返済	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	1.21	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.76	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	1.71	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	1.62	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,100,000,000	0	0	3,100,000,000	2.05	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	0	3,100,000,000	0	3,100,000,000	1.88	平成30年2月26日	第6回償(H19)
計	13,100,000,000	3,100,000,000	0	16,200,000,000	—	—	

3) 林道等勘定

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
繰上返済	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	1.21	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000	1.71	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000	1.62	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	2.05	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	0	2,200,000,000	0	2,200,000,000	1.88	平成30年2月26日	第6回償(H19)
計	15,400,000,000	2,200,000,000	0	17,600,000,000	—	—	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

・林道等勘定

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	161,857,000	△ 41,309,000	120,548,000	2,422,500	△ 885,000	1,557,500	
一般債権	157,012,000	△ 39,579,000	117,433,000	0	0	0	
貸倒懸念債権	4,845,000	△ 1,730,000	3,115,000	2,422,500	△ 885,000	1,557,500	
破産更生債権等	263,944,000	△ 127,377,300	136,566,700	60,280,000	△ 13,047,300	47,232,700	
林道割賦売掛金	24,897,933,542	△ 800,912,025	23,897,021,517	0	0	0	
一般債権	24,897,933,542	△ 2,857,911,052	23,897,021,517	0	0	0	
農用地整備割賦売掛金	95,067,826,219	△ 12,251,698,455	82,816,127,764	0	0	0	
一般債権	95,067,826,219	△ 12,251,698,455	82,816,127,764	0	0	0	
計	120,181,560,781	△ 13,221,296,780	106,970,263,981	62,702,500	△ 13,912,300	48,790,200	

※貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

1)全体

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,211,821,297	1,741,958,558	19,803,895,192	7,149,882,663	
退職一時金に係る債務	8,734,914,902	356,245,833	1,941,478,072	7,149,682,663	
厚生年金基金に係る債務	16,476,706,395	1,385,710,725	17,862,417,120	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 846,731,953	1,672,895,560	559,255,779	266,907,828	
年金資産	9,205,602,194	△ 834,000,466	8,571,801,728	0	
退職給付引当金	16,852,751,058	703,081,464	10,673,037,685	6,882,774,835	

2)造林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,740,958,772	851,136,780	7,312,683,922	3,079,411,630	
退職一時金に係る債務	3,641,977,753	145,170,507	707,736,830	3,079,411,630	
厚生年金基金に係る債務	6,098,981,019	505,966,273	6,804,947,292	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 23,871,568	535,753,417	200,403,713	311,478,138	
年金資産	3,617,938,906	△ 157,106,911	3,460,831,995	0	
退職給付引当金	6,146,891,432	272,490,274	3,651,448,214	2,767,933,492	

3)林道等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	15,470,862,525	1,090,819,778	12,481,211,270	4,079,271,033	
退職一時金に係る債務	5,092,937,149	211,075,326	1,233,741,442	4,070,271,033	
厚生年金基金に係る債務	10,377,725,376	879,744,452	11,257,469,828	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 822,860,387	1,197,142,143	358,852,068	△ 44,570,310	
年金資産	5,587,863,288	△ 476,893,555	5,110,769,733	0	
退職給付引当金	10,705,858,624	430,571,190	7,021,589,471	4,114,841,343	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

1)全体

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	667,030,717,572	13,688,000,000	0	680,718,717,572	
国庫補助金	44,764,623,878	21,475,967,410	735,618,335	65,504,972,953	
繰上外減損損失累計額	△ 186,087,298	△ 90,000	△ 7,916,113	△ 178,261,185	
差 引 計	44,578,536,580	21,475,877,410	727,702,222	65,326,711,768	

2)造林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	664,567,947,811	13,688,000,000	0	678,255,947,811	
国庫補助金	44,764,623,878	21,475,967,410	735,618,335	65,504,972,953	補助金受入及び除却
繰上外減損損失累計額	△ 1,206,000	△ 90,000	0	△ 1,296,000	電話加入権の減損
差 引 計	44,763,417,878	21,475,877,410	735,618,335	65,503,878,953	

3)林道等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	2,462,769,761	0	0	2,462,769,761	
資本剰余金	△ 184,881,298	0	△ 7,916,113	△ 176,965,185	建物等の減損

10. 積立金の明細

1)全体

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
徴収費用積立金	661,181,196	0	207,665,715	453,515,481	負担金・賦課金の徴収経費
金利変動準備積立金	2,650,094,877	0	218,776,503	2,431,318,374	金利差損
通期法44条1項積立金	989,778,816	884,590,545	0	1,874,369,181	利益処分による増加
計	4,301,054,689	884,590,545	426,442,218	4,759,203,016	

2)造林勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通期法44条1項積立金	30,779,831	73,816,310	0	104,596,141	利益処分による増加

3)林道等勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
徴収費用積立金	661,181,196	0	207,665,715	453,515,481	負担金・賦課金の徴収経費
金利変動準備積立金	2,650,094,877	0	218,776,503	2,431,318,374	金利差損
通期法44条1項積立金	958,898,785	610,774,235	0	1,769,773,020	利益処分による増加
計	4,270,274,858	810,774,235	426,442,218	4,654,606,875	

11. 目的積立金の取崩しの明細

・林道等勘定		(単位:円)	
区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取 崩 額			
徴収費用積立金	207,665,715		
金利変動準備積立金	218,776,503		
計	426,442,218		

12. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
補助金等の明細

1) 全体

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
水源林造成事業補助金	25,980,854,358	4,361,000	21,455,951,542	4,520,341,816	
特定中山間保全整備事業補助金	20,015,868	0	20,015,868	0	
水源林造成事業政府補助金	228,985,000	0	0	228,985,000	
緑資源幹線林道事業補助金	6,531,747,283	6,531,747,283	0	0	
特定中山間保全整備事業補助金	2,067,965,909	2,067,965,909	0	0	
農用地総合整備事業補助金	12,246,503,982	12,246,503,982	0	0	
海外農業開発調査補助金	494,081,000	0	0	494,081,000	
計	47,569,953,400	20,850,578,174	21,475,967,410	5,243,407,816	

2) 造林勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
水源林造成事業補助金	25,980,854,358	4,361,000	21,455,951,542	4,520,341,816	
特定中山間保全整備事業補助金	20,015,868	0	20,015,868	0	
水源林造成事業政府補助金	228,985,000	0	0	228,985,000	
計	26,229,655,226	4,361,000	21,475,967,410	4,749,326,816	

3) 林道等勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
緑資源幹線林道事業補助金	6,531,747,283	6,531,747,283	0	0	
特定中山間保全整備事業補助金	2,067,965,909	2,067,965,909	0	0	
農用地総合整備事業補助金	12,246,503,982	12,246,503,982	0	0	
海外農業開発調査補助金	494,081,000	0	0	494,081,000	
計	21,340,298,174	20,846,217,174	0	494,081,000	

13. 役員及び職員の給与の明細

13-1 役員及び職員の給与の明細

1) 全体

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	106,701,866	8	0	0
職 員	5,862,870,021	720	1,941,478,072	101
合 計	5,969,571,887	728	1,941,478,072	101

2) 造林勘定

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	43,256,929	8	0	0
職 員	2,411,273,045	304	707,736,630	44
合 計	2,454,529,974	312	707,736,630	44

3) 林道等勘定

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	63,444,837	8	0	0
職 員	3,451,386,976	416	1,233,741,442	57
合 計	3,514,841,813	424	1,233,741,442	57

13-2 役員に対する報酬等の支給基準についての概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人緑資源機構役員給与規程及び独立行政法人緑資源機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

13-3 職員に対する給与及び退職手当の支給基準についての概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人緑資源機構職員給与規程及び独立行政法人緑資源機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

14. その他の主な資産及び負債の明細

14-1 現金及び預金の明細

1) 全体

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
現金	1,694,395	0	1,694,395	0	
預金	16,249,707,582	280,094,866,042	278,984,317,578	17,360,256,046	
計	16,251,401,977	280,094,866,042	278,986,011,973	17,360,256,046	

2) 造林勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
現金	2,800	0	2,800	0	
預金	2,118,211,030	48,788,809,356	49,013,658,694	1,893,361,692	
計	2,118,213,830	48,788,809,356	49,013,661,494	1,893,361,692	

3) 林道等勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
現金	1,691,595	0	1,691,595	0	
預金	14,131,496,552	231,306,056,686	229,970,658,884	15,466,894,354	
計	14,133,188,147	231,306,056,686	229,972,350,479	15,466,894,354	

14-2 前受金の明細

・林道等勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
林道前受金	26,888,345,654	2,642,407,886	3,925,656,579	25,605,096,961	林道
整備前受金	16,072,175,884	3,203,316,107	0	19,275,491,991	特定・農用地
その他の前受金	27,996,734	945,104	28,173,767	768,071	
計	42,988,518,272	5,846,669,097	3,953,830,346	44,881,357,023	

14-3 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
水源林造成事業	47,791,539	4,361,000	6,627,656	45,524,883	固定負債
緑資源幹線林道事業	215,822,088,019	6,531,747,283	27,860,274,392	194,393,560,910	流動負債
特定中山間保全整備事業	4,968,907,601	2,067,965,909	0	7,036,873,510	流動負債
農用地総合整備事業	85,449,301,991	12,246,503,982	0	77,695,805,973	流動負債
計	249,288,089,150	20,850,578,174	27,866,902,048	279,171,765,276	

15. その他の主な費用及び収益の明細

15-1 分収造林原価の明細

(単位:円)

区分	摘要	金額
水源林の減少	機構造林地の一部解約	139,552,030

15-2 林道整備譲渡原価の明細

緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資額

(単位:円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
宇目・飯木ノ口2部・南原	31,091,235,844	2,853,995,953	155,564,637	33,900,796,434

15-3 農用地整備譲渡原価の明細

農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額

(単位:円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
該当無し				0
計	0	0	0	0

15-4 受託業務費の明細

・林道等勘定

(単位:円)

区分	金額	摘要
特定地域等整備事業附帯受託業務	49,805,715	特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業
国際協力機構農家農村開発計画等	461,267,799	海外農業開発事業
計	511,073,514	

15-5 借入金利息の明細

1) 全体

(単位:円)

区 分	摘 要	金 額
財政融資資金借入金	水源林造成事業	3,971,985,000
"	特定森林地域開発林道事業	53,586,284
"	緑資源幹線林道事業	1,781,742,498
"	農用地総合整備事業	2,446,984,684
計		8,254,298,476

2) 造林勘定

(単位:円)

区 分	摘 要	金 額
財政融資資金借入金	水源林造成事業	3,971,985,000

3) 林道等勘定

(単位:円)

区 分	摘 要	金 額
財政融資資金借入金	特定森林地域開発林道事業	53,586,284
"	緑資源幹線林道事業	1,781,742,498
"	農用地総合整備事業	2,446,984,684
計		4,282,313,476

15-6 分収造林収入の明細

(単位:円)

区 分	摘 要	金 額
収穫分収金収入	間伐木販売	37,467,038
損失補償金等収入	解約等補償金	55,314,262
計		92,801,300

15-7 林道整備割賦譲渡収入の明細

緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額

(単位:円)

路線名	摘 要	金 額
宇目・須木／日之影・雨郷	緑資源幹線林道事業	6,082,655,608
計		6,082,655,608

15-8 農用地整備割賦譲渡収入の明細

農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額

(単位:円)

区域名	摘 要	金 額
該当無し		
計		0

15-9 割賦利息収入の明細

(単位:円)

区 分	摘 要	金 額
負担金利息	特定森林地域開発林道事業	5,377,982
"	緑資源幹線林道事業	1,260,872,420
"	農用地総合整備事業	2,715,079,741
賦課金利息	特定森林地域開発林道事業	8,510,903
"	緑資源幹線林道事業	401,624,166
対価の額の利息	農用地総合整備事業	297,646,732
計		4,689,111,944

15-10 受託業務収入の明細

-林道等勘定

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業附帯受託業務	49,805,715	特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業
国際協力機構農業農村開発計画等	481,267,799	海外農業開発事業
計	511,073,514	

16 セグメント情報

16-1 事業の収益、事業損益及び総資産額

(単位:円)

区分	造林勘定	林道等勘定				合 計
		林道整備経理	特定地域等整備経理	海外特別経理	計	
事業費用	4,900,743,519	35,878,501,351	2,684,153,909	955,348,799	39,498,004,059	44,398,747,578
事業収益	5,165,152,319	35,854,394,047	3,263,735,435	955,348,799	39,873,478,281	45,038,630,600
事業損益	264,408,800	△ 224,107,304	589,581,526	0	375,474,222	639,883,022
総 資 産	951,900,635,968	279,762,808,122	224,241,820,791	0	504,004,428,913	1,455,905,064,881

16-2 主な事業費用の内訳 (単位:円)

区分	造林勘定	林道等勘定			計
		林道整備経理	特定地域等整備経理	海外特別経理	
繰渡原価	—	33,900,796,434	0	—	33,900,796,434
借入金利息	3,971,985,000	1,835,328,792	2,446,984,684	—	8,254,298,476
海外農業開発調査費	—	—	—	494,081,000	494,081,000

16-3 国による財源措置の内訳 (単位:円)

区分	造林勘定	林道等勘定			計
		林道整備経理	特定地域等整備経理	海外特別経理	
資本金等補助金等受入	6,627,656	27,960,274,392	0	—	27,966,902,048
国庫補助金等収益	4,520,341,816	—	—	494,081,000	5,014,422,816

16-4 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

(1)事業の種類別の区分

独立行政法人緑資源機構会計規程第5条に基づき区分しております。

法定区分	事業区分	造林 (水源林造成事業)	林道 (緑資源幹線林道事業)	特定 (特定中山間保全整備事業)	農用地 (農用地総合整備事業)	海外 (海外農業開発事業)
造林勘定	造林勘定	○	—	○	—	—
林道等勘定	林道整備経理	—	○	—	—	—
	特定地域等整備経理	—	—	○	○	—
	海外特別経理	—	—	—	—	○

(2)事業の内容

水源林造成事業 森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
緑資源幹線林道事業 全国7林業圏域において、森林整備に不可欠な林道網の骨格となる幹線林道の整備
特定中山間保全整備事業 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
農用地総合整備事業 農用地及び土地改良施設等の整備
海外農業開発事業 海外における持続可能な農業農村開発に資する調査等の事業を実施

16-5 主な資産の内訳 (単位:円)

区分	造林勘定	林道等勘定			計
		林道整備経理	特定地域等整備経理	海外特別経理	
水源林	947,791,764,722	—	—	—	947,791,764,722
林道南風売掛金	—	23,897,021,517	—	—	23,897,021,517
農用地整備南風売掛金	—	—	82,816,127,764	—	82,816,127,764
林道建設仮勘定	—	252,518,259,953	—	—	252,518,259,953
特定地域整備建設仮勘定	—	—	9,689,895,496	—	9,689,895,496
農用地整備建設仮勘定	—	—	117,293,909,950	—	117,293,909,950

16-6 損益外減損損失相当額等の内訳 (単位:円)

区分	造林勘定	林道等勘定			計
		林道整備経理	特定地域等整備経理	海外特別経理	
損益外減損損失相当額	90,000	0	△ 7,916,113	—	△ 7,826,113
引当外費等増加戻額	6,961,089	△ 45,092,003	△ 62,011,471	—	△ 100,142,385
引当外減損損失増加戻額	9,342,778	4,737,722	30,932,682	—	45,013,182

16-7 共通経費の配賦

本部費用のうち、共通経費については、配賦基準を設けて、各セグメントに配賦しました。

①共通経費総額 1,313,974,667 円

②共通経費の配賦基準

人件費 給与費割合

一般管理費 職員数割合

(ただし、一般管理費のうち、事務所借料、共益費、光熱給水費等については、占有面積割合及び職員数割合による割合)

16-8 目的積立金の取り崩し額

(単位:円)

林道整備経理	224,107,304
特定地域等整備経理	202,334,914
計	426,442,218

16-9 事業の実行状況

(1)水源林造成事業

19年度水源林造成面積実績	3,785ha
19年度末水源林造成面積実績	453,251ha

(2)特定中山間保全整備事業(森林整備)

19年度特定中山間保全整備面積実績	14ha
19年度末特定中山間保全整備面積実績	53ha

(3)緑資源幹線林道事業

19年度開設改良延長距離実績	7.5km
19年度末開設改良延長距離実績	1,319.2km

(4) 特定中山間保全整備事業(面整備)

19年度整備面積実績	7.3ha
19年度末整備中区域の面積実績	144.3ha

(5) 特定中山間保全整備事業(農林業用道路)

19年度開設改良延長距離実績	6.7km
19年度末開設改良延長距離実績	17.0km

(6) 農用地総合整備事業(面整備)

19年度整備面積実績	46.7ha
19年度末整備中区域の面積実績	855.8ha

(7) 農用地総合整備事業(農林業用道路)

19年度開設改良延長距離実績	19.4km
19年度末開設改良延長距離実績	80.9km

16-10 主な資産の増減内訳

(1) 水源林

(単位:円)

区分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		22,628,820,891		
減価償却費		5,657,056		
人件費		2,493,319,704		
退職給付引当金繰入		294,392,255		
支払利息		1,875,716,544		
その他の業務支出		90,240,761		
返納金収入			919,445	
解約			139,552,030	
改植・補植による除却			735,618,335	
退職給付引当金取崩			1,020,748,498	
小計	922,575,456,493	27,588,147,211	2,498,838,308	947,666,765,396
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		20,015,868		
小計	104,983,458	20,015,868	0	124,999,326
計	922,680,439,951	27,608,163,079	2,498,838,308	947,791,764,722

(2) 林道建設仮勘定<未完成区間投資額>

(単位:円)

区分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		6,401,591,493		
一般管理費		168,257,224		
減価償却費		5,903,869		
人件費		1,263,698,248		
退職給付引当金繰入		185,832,460		
支払利息		11,248,891		
林道移管(完成移管)			33,900,796,434	
計	278,382,524,402	8,036,531,885	33,900,796,434	252,518,259,953

(3) 特定地域整備建設仮勘定<未完成区域投資額>

(単位:円)

区分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		2,391,517,082		
一般管理費		80,374,684		
減価償却費		2,360,316		
人件費		373,631,000		
退職給付引当金繰入		32,140,000		
支払利息		11,565,691		
農林道等譲渡(完成譲渡)			0	
計	6,778,306,723	2,891,588,773	0	9,669,895,496

(4) 農用地整備建設仮勘定<未完成区域投資額>

(単位:円)

区分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		15,120,458,474		
一般管理費		385,481,322		
減価償却費		11,322,678		
人件費		2,054,876,000		
退職給付引当金繰入		161,491,000		
支払利息		345,381,383		
農道等譲渡(完成譲渡)			0	
計	99,194,899,093	18,099,010,857	0	117,293,909,950

17 関連公益法人に関する事項

17-1 関連公益法人の名称

財団法人 森公弘済会

(注)財団法人森公弘済会は、平成20年3月6日付けで解散し、清算手続中である。

17-2 業務の概要

森林のもつ多角的機能の高度発揮に関する研究、普及等を行うとともに、森林の造成及び開発の業務に携わる者の福祉の向上を図り、もってわが国林業の発展に寄与することを目的とし、次の事業を行う。

- (7) 分収造林の研究及び啓蒙、普及
- (4) 森林の開発と自然環境の調和に関する研究及び啓蒙、普及
- (2) 水源林造成事業及び機耕林道事業に係る調査及び測量の受託
- (2) 森林の造成及び開発の業務に携わる者の福利厚生
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業

17-3 独立行政法人緑資源機構との関係

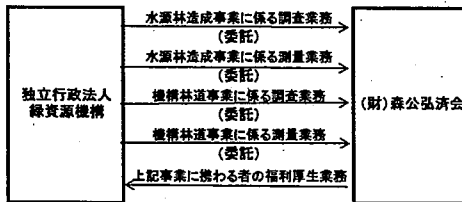
水源林造成事業及び機耕林道事業に係る調査及び測量の受託並びに同事業に携わる者の福祉の向上

17-4 役員の役職及び氏名

(平成20年3月31日現在)

役職名	氏 名	最 終 役 職
代表清算人	塚本 隆久	緑資源公園理事長
清算人	蔵原 隆義	緑資源公園理事
監 事	大塚 徹	森林開発公園監事

17-5 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



17-6 財務状況(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	金 額
資 産	536,742,355
負 債	0
正味財産	536,742,355

(単位:円)

区 分	金 額
当期収入合計額	1,017,704,513
当期支出合計額	749,794,673
当期収支差額	267,909,840

一般正味財産増減の部																	指定正味財産増減の部							正味財産期末高	(単位円)
収益		収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首高	一般正味財産 期末高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首高	指定正味財産 期末高								
受取補助金等		その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	D	E=C+D	F	受取補助金等		その他の収益		G	H=F-G	I	J=H+I							
A		B																K=E+J							
243,500,129		831,120	235,186,089	730,441,182	649,891,381	77,221,342	5,348,438	△ 486,981,033	963,703,385	496,742,355	0	0	0	0	0	0	40,000,000	536,742,355							

17-7 基本財産等の状況(基本財産に対する出入、拠出、寄付等の明細並びに運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等)

(単位:円)

区 分	金 額
出入金	0
拠出金	0
寄付金	0
会 費	0
負担金	8,080,610

17-8 取引の状況

債権債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
事業収入の金額	151,674,666 円
発注に係る金額	0 円
発注に係る割合	0.0%

18. 法人単位の計算書、勘定別計算書

18-1 各勘定の事業内容及び財源

造林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、政府出資金、国庫補助金、長期借入金等を財源として実施しております。

林道等勘定

全国7林業圏域において、森林整備に不可欠な林道網の骨格となる幹線林道を整備する業務、中山間地域において水源林造成と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務及び海外における持続可能な農業農村開発に資する調査等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

18-2 貸借対照表

科 目	造林勘定	林道等勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,893,361,692円	15,466,894,354円		17,360,256,046円
林道割賦売掛金		23,897,021,517円		23,897,021,517円
農用地整備割賦売掛金		82,816,127,764円		82,816,127,764円
林道建設仮勘定		252,518,259,953円		252,518,259,953円
特定地域整備建設仮勘定		9,669,895,496円		9,669,895,496円
農用地整備建設仮勘定		117,293,909,950円		117,293,909,950円
前払費用	13,281,813円	11,519,591円		24,801,404円
未収収益	2,235,567円	269,215,033円		271,450,600円
未収金	995,306,314円	7,797,751円		1,003,104,065円
未収還付消費税	167,861,355円	0円	△ 11,645,161円	156,216,194円
その他の流動資産	455,385円	0円		455,385円
流動資産計	3,072,502,126円	501,950,641,409円	△ 11,645,161円	505,011,498,374円
II 固定資産				
1 有形固定資産	948,692,423,217円	1,360,845,907円		950,053,269,124円
水源林	947,791,764,722円			947,791,764,722円
建物	64,296,814円	133,923,822円		198,220,636円
構築物	25,059,411円	50,818,384円		75,877,795円
車両運搬具	800,661円	0円		800,661円
工具器具備品	20,070,124円	20,670,739円		40,740,863円
土地	790,431,485円	1,155,432,962円		1,945,864,447円
2 無形固定資産	1,618,570円	11,703,828円		13,322,398円
電話加入権	784,000円	1,159,000円		1,943,000円
ソフトウェア	834,570円	10,544,828円		11,378,398円
3 投資その他の資産	145,737,216円	681,237,769円		826,974,985円
投資有価証券		199,521,106円		199,521,106円
長期貸付金		120,548,000円		120,548,000円
貸倒引当金		△ 1,557,500円		△ 1,557,500円
破産更生債権等		136,566,700円		136,566,700円
貸倒引当金		△ 47,232,700円		△ 47,232,700円
敷金・保証金	145,737,216円	273,392,163円		419,129,379円
固定資産計	948,839,779,003円	2,053,787,504円		950,893,566,507円
資産合計	951,912,281,129円	504,004,428,913円	△ 11,645,161円	1,455,905,064,881円
負債の部				
I 流動負債				
短期借入金	14,877,500,000円	15,954,001,630円		30,831,501,630円
未払金	524,470,669円	4,567,950,367円		5,092,421,036円
未払費用	328,896,885円	286,113,804円		615,010,689円
前受金		44,881,357,023円		44,881,357,023円
林道前受金		25,605,096,961円		25,605,096,961円
整備前受金		19,275,491,991円		19,275,491,991円
その他の前受金		768,071円		768,071円
預り金	21,363,581円	378,507,214円		399,870,795円
資産見返補助金等		279,126,240,393円		279,126,240,393円
リース債務	436,088円	680,657円		1,116,745円
前受収益		4,500円		4,500円
受入保証金		71,295,000円		71,295,000円
仮受金	38,135,414円	1,020,534円		39,155,948円
未払消費税		11,645,161円	△ 11,645,161円	0円
流動負債計	15,790,802,637円	345,278,816,283円	△ 11,645,161円	361,057,973,759円
II 固定負債				
資産見返補助金等	45,524,883円			45,524,883円
緑資源債券	16,200,000,000円	17,600,000,000円		33,800,000,000円
債券発行差額	△ 609,588円	△ 432,588円		△ 1,042,176円
長期借入金	172,980,000,000円	125,289,615,577円		298,269,615,577円
引当金	2,767,933,492円	4,114,841,343円		6,882,774,835円
退職給付引当金	2,767,933,492円	4,114,841,343円		6,882,774,835円
固定負債計	191,992,848,787円	147,004,024,332円		338,996,873,119円
負債合計	207,783,651,424円	492,282,840,615円	△ 11,645,161円	700,054,846,878円
純資産の部				
I 資本金	678,255,947,811円	2,462,769,761円		680,718,717,572円
政府出資金	678,255,947,811円	2,462,769,761円		680,718,717,572円
II 資本剰余金	65,503,676,953円	△ 176,965,185円		65,326,711,768円
資本剰余金	65,504,972,953円			65,504,972,953円
損益外減損損失累計額	△ 1,296,000円	△ 176,965,185円		△ 178,261,185円
III 利益剰余金	369,004,941円	9,435,783,722円		9,804,788,663円
徴収費用積立金		453,515,481円		453,515,481円
金利変動準備積立金		2,431,318,374円		2,431,318,374円
積立金	104,596,141円	1,769,773,020円		1,874,369,161円
当期末処分利益	264,408,800円	4,781,176,847円		5,045,585,647円
純資産合計	744,128,629,705円	11,721,588,298円		755,850,218,003円
負債純資産合計	951,912,281,129円	504,004,428,913円	△ 11,645,161円	1,455,905,064,881円
(参考) 減価償却累計額	△ 46,453,711円	△ 69,292,466円		△ 115,746,177円
減損損失累計額	△ 1,296,000円	△ 176,965,185円		△ 178,261,185円

18-3 損益計算書

科 目	造林勘定	林道等勘定	調 整	法人単位
經常費用				
分収造林原価	139,552,030円			139,552,030円
林道整備譲渡原価		33,900,796,434円		33,900,796,434円
海外農業開発調査費		494,081,000円		494,081,000円
受託業務費		511,073,514円		511,073,514円
販売・解約事務費	5,237,017円			5,237,017円
貸倒引当金繰入		32,161,700円		32,161,700円
一般管理費	620,969,472円	16,581,841円		637,551,313円
人件費	356,923,713円	3,378,913円		360,302,626円
退職給付引当金繰入	77,816,944円	1,022,788円		78,839,732円
諸経費	179,601,159円	12,000,140円		191,601,299円
減価償却費	6,627,656円	180,000円		6,807,656円
財務費用	4,134,985,000円	4,404,487,837円		8,539,472,837円
借入金利息	3,971,985,000円	4,282,313,476円		8,254,298,476円
債券利息	163,000,000円	121,934,680円		284,934,680円
債券発行費	0円	239,681円		239,681円
雑損	0円	138,821,733円		138,821,733円
經常費用合計	4,900,743,519円	39,498,004,059円		44,398,747,578円
經常収益				
分収造林収入	92,801,300円			92,801,300円
販売・解約事務費収入	5,313,876円			5,313,876円
林道整備割賦譲渡収入		6,082,655,606円		6,082,655,606円
資産見返補助金等戻入	6,627,656円	27,818,140,828円		27,824,768,484円
国庫補助金等収益	4,520,341,816円	494,081,000円		5,014,422,816円
割賦利息収入		4,689,111,944円		4,689,111,944円
受託業務収入		511,073,514円		511,073,514円
財務収益	246,195,683円	47,589,840円		293,785,523円
政府補給金収入	228,985,000円			228,985,000円
受取利息	16,521,562円	45,273,698円		61,795,260円
有価証券利息	689,121円	2,316,142円		3,005,263円
雑益	293,871,988円	230,825,549円		524,697,537円
經常収益合計	5,165,152,319円	39,873,478,281円		45,038,630,600円
經常利益	264,408,800円	375,474,222円		639,883,022円
臨時損失	0円			
固定資産売却損		22,259,479円		22,259,479円
固定資産除却損		22,221,759円		22,221,759円
		37,720円		37,720円
臨時利益	0円			
貸倒引当金戻入益		4,001,519,886円		4,001,519,886円
退職給付引当金取崩益		46,074,000円		46,074,000円
		3,955,445,886円		3,955,445,886円
当期純利益	264,408,800円	4,354,734,629円		4,619,143,429円
目的積立金取崩額		426,442,218円		426,442,218円
当期総利益	264,408,800円	4,781,176,847円		5,045,585,647円

18-4 キャッシュ・フロー計算書

科 目	造林勘定	林道等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料又はサービスの購入による支出	△ 23,084,866,217 円	△ 26,151,129,067 円		△ 49,235,995,284 円
人件費支出	△ 3,832,753,917 円	△ 5,422,835,019 円		△ 9,255,588,936 円
その他の業務支出	△ 283,596,432 円	△ 871,163,130 円		△ 1,154,759,562 円
造林事業収入	541,003,668 円	0 円		541,003,668 円
林道事業収入	0 円	5,823,309,694 円		5,823,309,694 円
特定地域等整備等事業収入	0 円	15,868,561,575 円		15,868,561,575 円
受託業務収入	0 円	728,775,964 円		728,775,964 円
補助金等収入	25,042,538,000 円	21,537,460,796 円		46,579,998,796 円
補助金等の精算による返還金の支出	△ 82,596 円	△ 5,164,195 円		△ 5,246,791 円
政府補給金収入	228,985,000 円	0 円		228,985,000 円
小計	△ 1,388,772,494 円	11,507,816,618 円		10,119,044,124 円
利息の受取額	20,780,653 円	4,783,601,989 円		4,804,382,642 円
利息の支払額	△ 6,034,879,297 円	△ 4,812,579,580 円		△ 10,847,458,877 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,402,871,138 円	11,478,839,027 円		4,075,967,889 円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入	△ 2,900,000,000 円	△ 13,200,000,000 円		△ 16,100,000,000 円
定期預金等の払戻	3,900,000,000 円	22,600,000,000 円		26,500,000,000 円
有価証券の償還による収入	420,000,000 円	240,000,000 円		660,000,000 円
有形固定資産の取得による支出	△ 4,361,000 円	0 円		△ 4,361,000 円
有形固定資産の売却による収入	0 円	62,023,810 円		62,023,810 円
貸付金の回収による収入	0 円	200,848,000 円		200,848,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,639,000 円	9,902,871,810 円		11,318,510,810 円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	600,000,000 円	800,000,000 円		1,400,000,000 円
債券の発行による収入	3,099,380,000 円	2,199,560,000 円		5,298,940,000 円
長期借入れによる収入	5,100,000,000 円	4,200,000,000 円		9,300,000,000 円
短期借入金の返済による支出	△ 600,000,000 円	△ 800,000,000 円		△ 1,400,000,000 円
長期借入金の返済による支出	△ 15,125,000,000 円	△ 17,047,564,630 円		△ 32,172,564,630 円
政府出資金の受入による収入	13,688,000,000 円	0 円		13,688,000,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762,380,000 円	△ 10,648,004,630 円		△ 3,885,624,630 円
IV 資金増加額	775,147,862 円	10,733,706,207 円		11,508,854,069 円
V 資金期首残高	1,118,213,830 円	4,733,188,147 円		5,851,401,977 円
VI 資金期末残高	1,893,361,692 円	15,466,894,354 円		17,360,256,046 円

18-5 利益の処分に關する書類

区 分	造林勘定	林道等勘定	計
I 当期未処分利益	264,408,800円	4,781,176,847円	5,045,585,647円
当期総利益	264,408,800円	4,781,176,847円	5,045,585,647円
II 積立金振替額			
目的積立金	0円	2,884,833,855円	2,884,833,855円
計	0円	2,884,833,855円	2,884,833,855円
III 利益処分類			
積立金	264,408,800円	7,666,010,702円	7,930,419,502円
計	264,408,800円	7,666,010,702円	7,930,419,502円

18-6 行政サービス実施コスト計算書

科 目	造林勘定	林道等勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
分 収 造 林 原 価	139,552,030円			139,552,030円
林 道 整 備 譲 渡 原 価		33,900,796,434円		33,900,796,434円
海 外 農 業 開 発 調 査 費		494,081,000円		494,081,000円
受 託 業 務 費		511,073,514円		511,073,514円
販 売 ・ 解 約 事 務 費	5,237,017円			5,237,017円
貸 倒 引 当 金 繰 入		32,161,700円		32,161,700円
一 般 管 理 費	620,969,472円	16,581,841円		637,551,313円
借 入 金 利 息	3,971,985,000円	4,282,313,476円		8,254,298,476円
債 券 利 息	163,000,000円	121,934,680円		284,934,680円
債 券 発 行 費		239,681円		239,681円
雑 損		138,821,733円		138,821,733円
臨 時 損 失		22,259,479円		22,259,479円
(2) (控除)自己収入等				
分 収 造 林 収 入	△ 92,801,300円			△ 92,801,300円
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	△ 5,313,876円			△ 5,313,876円
林 道 整 備 割 賦 譲 渡 収 入		△ 6,082,655,606円		△ 6,082,655,606円
割 賦 利 息 収 入		△ 4,689,111,944円		△ 4,689,111,944円
受 託 業 務 収 入		△ 511,073,514円		△ 511,073,514円
受 取 利 息	△ 16,521,562円	△ 45,273,698円		△ 61,795,260円
有 価 証 券 利 息	△ 689,121円	△ 2,316,142円		△ 3,005,263円
雑 益	△ 293,871,988円	△ 230,825,549円		△ 524,697,537円
臨 時 利 益		△ 4,001,519,886円		△ 4,001,519,886円
業務費用合計	4,491,545,672円	23,957,487,199円		28,449,032,871円
II 損益外減価償却相当額	0円	0円		0円
III 損益外減損損失相当額	90,000円	△ 7,916,113円		△ 7,826,113円
IV 引当外賞与増加見積額	6,961,089円	△ 107,103,474円		△ 100,142,385円
V 引当外退職給付増加見積額	9,342,778円	35,670,414円		45,013,192円
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	9,263,455,065円	29,096,469円		9,292,551,534円
無利子による融資取引の機会費用		5,629,213円		5,629,213円
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	0円	0円		0円
VIII 行政サービス実施コスト	13,771,394,604円	23,912,863,708円		37,684,258,312円

平成19事業年度

財務諸表

(造林勘定)

貸借対照表

(平成20年 3月31日)

(造林勘定)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,893,361,692 円	
前払費用	13,281,813 円	
未収収益	2,235,567 円	
未収金	995,306,314 円	
未収還付消費税	167,861,355 円	
その他の流動資産	455,385 円	
流動資産合計		3,072,502,126 円

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		947,791,764,722 円
建物	84,640,000 円	
減価償却累計額	△ 20,343,186 円	64,296,814 円
構築物	32,504,811 円	
減価償却累計額	△ 7,445,400 円	25,059,411 円
車両運搬具	4,214,007 円	
減価償却累計額	△ 3,413,346 円	800,661 円
工具器具備品	35,321,903 円	
減価償却累計額	△ 15,251,779 円	20,070,124 円
土地		790,431,485 円
有形固定資産合計		948,692,423,217 円

2 無形固定資産

電話加入権		784,000 円
ソフトウェア		834,570 円
無形固定資産合計		1,618,570 円

3 投資その他の資産

敷金・保証金		145,737,216 円
--------	--	---------------

固定資産合計	948,839,779,003 円
--------	-------------------

資産合計	951,912,281,129 円
------	-------------------

負債の部

I 流動負債

短期借入金	14,877,500,000 円
未払金	524,470,669 円
未払費用	328,896,885 円
預り金	21,363,581 円
リース債務	436,088 円
仮受金	38,135,414 円

流動負債合計

15,790,802,637 円

II 固定負債

資産見返補助金等	45,524,883 円
緑資源債券	16,200,000,000 円
債券発行差額	△ 609,588 円
長期借入金	172,980,000,000 円
引当金	
退職給付引当金	2,767,933,492 円

固定負債合計

191,992,848,787 円

負債合計

207,783,651,424 円

純資産の部

I 資本金

政府出資金	678,255,947,811 円
-------	-------------------

資本金合計

678,255,947,811 円

II 資本剰余金

資本剰余金	65,504,972,953 円
損益外減損損失累計額	△ 1,296,000 円

資本剰余金合計

65,503,676,953 円

III 利益剰余金

積立金	104,596,141 円
当期末処分利益	264,408,800 円
(うち当期総利益)	264,408,800 円)

利益剰余金合計

369,004,941 円

純資産合計

744,128,629,705 円

負債純資産合計

951,912,281,129 円

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(造林勘定)

経常費用

分収造林原価		139,552,030 円	
販売・解約事務費		5,237,017 円	
一般管理費			
人件費	356,923,713 円		
退職給付引当金繰入	77,816,944 円		
諸経費	179,601,159 円		
減価償却費	6,627,656 円		
一般管理費合計		620,969,472 円	
財務費用			
借入金利息	3,971,985,000 円		
債券利息	163,000,000 円		
財務費用合計		4,134,985,000 円	
経常費用合計			4,900,743,519 円

経常収益

分収造林収入		92,801,300 円	
販売・解約事務費収入		5,313,876 円	
資産見返補助金等戻入		6,627,656 円	
国庫補助金等収益		4,520,341,816 円	
財務収益			
政府補給金収入	228,985,000 円		
受取利息	16,521,562 円		
有価証券利息	689,121 円		
財務収益合計		246,195,683 円	
雑益		293,871,988 円	
経常収益合計			5,165,152,319 円
経常利益			264,408,800 円

当期純利益	264,408,800 円
当期総利益	264,408,800 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(造林勘定)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 23,084,866,217 円
人件費支出	△ 3,832,753,917 円
その他の業務支出	△ 283,596,432 円
造林事業収入	541,003,668 円
補助金等収入	25,042,538,000 円
補助金等の精算による返還金の支出	△ 82,596 円
政府補給金収入	228,985,000 円
小計	△ 1,388,772,494 円
利息の受取額	20,780,653 円
利息の支払額	△ 6,034,879,297 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,402,871,138 円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入	△ 2,900,000,000 円
定期預金等の払戻	3,900,000,000 円
有価証券の償還による収入	420,000,000 円
有形固定資産の取得による支出	△ 4,361,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,639,000 円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000,000 円
債券の発行による収入	3,099,380,000 円
長期借入れによる収入	5,100,000,000 円
長期借入金の返済による支出	△ 15,125,000,000 円
短期借入金の返済による支出	△ 600,000,000 円
政府出資金の受入による収入	13,688,000,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762,380,000 円
IV 資金増加額	775,147,862 円
V 資金期首残高	1,118,213,830 円
VI 資金期末残高	1,893,361,692 円

利益の処分に關する書類

(造林勘定)

I 当期未処分利益 264,408,800 円

当期總利益 264,408,800 円

II 利益処分類

積立金 264,408,800 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(造林勘定)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	139,552,030 円	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	5,237,017 円	
一 般 管 理 費	620,969,472 円	
借 入 金 利 息	3,971,985,000 円	
債 券 利 息	163,000,000 円	<u>4,900,743,519 円</u>

(2) (控除) 自己収入等

分 収 造 林 収 入	△92,801,300 円	
販売・解約事務費収入	△5,313,876 円	
受 取 利 息	△16,521,562 円	
有 価 証 券 利 息	△689,121 円	
雑 益	<u>△293,871,988 円</u>	<u>△409,197,847 円</u>

業務費用合計

4,491,545,672 円

II 損益外減価償却相当額

0 円

III 損益外減損損失相当額

90,000 円

IV 引当外賞与増加見積額

6,961,089 円

V 引当外退職給付増加見積額

9,342,778 円

VI 機会費用

政府出資等の機会費用

9,263,455,065 円

9,263,455,065 円

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

0 円

VIII 行政サービス実施コスト

13,771,394,604 円

I. 重要な会計方針

1. 「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律」の影響について

独立行政法人緑資源機構は、「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)(以下、「法律」という。)」に基づき、法律の施行の時(平成20年4月1日)に解散しました。

法律附則第2条の規定に基づき、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継することになりました。

財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 4年～27年

構 築 物 10年～18年

(2)無形固定資産(ソフトウェア)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、緑資源機構役員退職手当規程及び緑資源機構職員退職手当規程に基づき、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額から必要額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法(定額法)によっております。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業のうち、所要資金を借入金等で調達している部分については、政府補給金及び国庫補助金部分を除く支払利息を原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

(1)平成15年10月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成15年10月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額に機構設立後に投資した額を加えた額。

(2)平成15年10月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成15年10月1日時点の取得原価に機構設立後に投資した額を加えた額。

7. 長期前払費用の処理方法

退職給付引当金に係る長期前払費用については、退職給付会計に関する実務指針43に準じ、機構設立時から15年間をもって定額法により償却しております。

8. 債券発行差額の償却方法

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

10. リース取引の処理方法

(1)リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(2)リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

11. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1)引当外賞与増加見積額

当事業年度より、財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが6,961,089円増加しております。

(2)資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として計上しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に金額は、744,128,629,705円であります。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)水源林の価額

①平成15年10月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額に機構設立後に投資した額を加えた額 45,739,808,219円

②平成15年10月1日時点の取得原価に機構設立後に投資した額を加えた額 902,051,926,503円

(2)支払利息の原価算入について

当期に原価算入している額 1,875,706,132 円

(3)引当外賞与見積額について

役職員の引当外賞与見積額 200,119,280 円

(4)退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金(農林水産関係法人厚生年金基金)制度及び退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,079,411,630
年金資産 (B)	0
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	3,079,411,630
未認識数理計算上の差異 (D)	311,478,138
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表上計上額純額 (F)=(C)-(D)-(E)	2,767,933,492
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	2,767,933,492

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	291,027,315
利息費用	194,699,321
期待運用収益	△ 75,976,717
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	14,418,944
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	424,168,863

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成14年から平成18年)により2.0%を採用しております。

②期待運用収益率

退職給付会計に関する実務指針12に基づき、過去10ヶ年の年金資産の運用実績及び市場動向を考慮し2.1%を採用しております。

③退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

④数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の9年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理をしております。

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額

国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額の増加額としております。

(2)行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成19年度借入金の平均利率の1.73%で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,893,361,692 円
定期預金等	0 円
資金期末残高	<u>1,893,361,692 円</u>

4. 固定資産の減損関係

(1)減損を認識した固定資産の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(円) (19年度期首)
電話加入権	電話加入権	栃木県宇都宮市他	130,000

(2)減損の認識に至った経緯

用 途	経 緯
電話加入権	市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため休止中の回線について減損を認識しました。

(3)減損額の内訳

種 類	減損額(損益内)(円)	減損額(損益外)(円)
電話加入権	0	90,000

(4)回収可能サービス価額の算定方法の概要

種 類	概 要
電話加入権	正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成19年分)に基づき評価しております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当する事項なし

Ⅳ. 重要な後発事象

該当する事項なし

平成19事業年度

財務諸表

(林道等勘定)

貸借対照表

(平成20年 3月31日)

(林道等勘定)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	15,466,894,354 円	
林道割賦売掛金	23,897,021,517 円	
農用地整備割賦売掛金	82,816,127,764 円	
林道建設仮勘定	252,518,259,953 円	
特定地域整備建設仮勘定	9,669,895,496 円	
農用地整備建設仮勘定	117,293,909,950 円	
前払費用	11,519,591 円	
未収収益	269,215,033 円	
未収金	7,797,751 円	
流動資産合計		501,950,641,409 円

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	266,510,000 円	
減価償却累計額	△ 35,289,546 円	
減損損失累計額	△ 97,296,632 円	133,923,822 円
構築物	66,951,771 円	
減価償却累計額	△ 16,133,387 円	50,818,384 円
工具器具備品	38,540,272 円	
減価償却累計額	△ 17,869,533 円	20,670,739 円
土地	1,233,868,515 円	
減損損失累計額	△ 78,435,553 円	1,155,432,962 円
有形固定資産合計		1,360,845,907 円

2 無形固定資産

電話加入権	1,159,000 円	
ソフトウェア	10,544,828 円	
無形固定資産合計		11,703,828 円

3 投資その他の資産

投資有価証券	199,521,106 円	
長期貸付金	120,548,000 円	
貸倒引当金	△ 1,557,500 円	118,990,500 円
破産更生債権等	136,566,700 円	
貸倒引当金	△ 47,232,700 円	89,334,000 円
敷金・保証金		273,392,163 円
投資その他の資産合計		681,237,769 円

固定資産合計	2,053,787,504 円	
資産合計		504,004,428,913 円

負債の部

I 流動負債

短期借入金		15,954,001,630 円	
未払金		4,567,950,367 円	
未払費用		286,113,804 円	
前受金			
林道前受金	25,605,096,961 円		
整備前受金	19,275,491,991 円		
その他の前受金	768,071 円	44,881,357,023 円	
預り金		378,507,214 円	
資産見返補助金等		279,126,240,393 円	
リース債務		680,657 円	
前受収益		4,500 円	
受入保証金		71,295,000 円	
仮受金		1,020,534 円	
未払消費税		11,645,161 円	
流動負債合計			345,278,816,283 円

II 固定負債

緑資源債券	17,600,000,000 円		
債券発行差額	△ 432,588 円	17,599,567,412 円	
長期借入金		125,289,615,577 円	
引当金			
退職給付引当金		4,114,841,343 円	
固定負債合計			147,004,024,332 円
負債合計			492,282,840,615 円

純資産の部

I 資本金

政府出資金		2,462,769,761 円	
資本金合計			2,462,769,761 円

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額		△ 176,965,185 円	
資本剰余金合計			△ 176,965,185 円

III 利益剰余金

徴収費用積立金		453,515,481 円	
金利変動準備積立金		2,431,318,374 円	
積立金		1,769,773,020 円	
当期未処分利益		4,781,176,847 円	
(うち当期総利益)		4,781,176,847 円)	
利益剰余金合計			9,435,783,722 円

純資産合計			11,721,588,298 円
負債純資産合計			504,004,428,913 円

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(林道等勘定)

経常費用

林道整備譲渡原価	33,900,796,434 円
海外農業開発調査費	494,081,000 円
受託業務費	511,073,514 円
貸倒引当金繰入	32,161,700 円
一般管理費	
人件費	3,378,913 円
退職給付引当金繰入	1,022,788 円
諸経費	12,000,140 円
減価償却費	180,000 円
一般管理費合計	16,581,841 円
財務費用	
借入金利息	4,282,313,476 円
債券利息	121,934,680 円
債券発行費	239,681 円
財務費用合計	4,404,487,837 円
雑損	138,821,733 円
経常費用合計	39,498,004,059 円

経常収益

林道整備割賦譲渡収入	6,082,655,606 円
資産見返補助金等戻入	27,818,140,828 円
国庫補助金等収益	494,081,000 円
割賦利息収入	4,689,111,944 円
受託業務収入	511,073,514 円
財務収益	
受取利息	45,273,698 円
有価証券利息	2,316,142 円
財務収益合計	47,589,840 円
雑益	230,825,549 円
経常収益合計	39,873,478,281 円
経常利益	375,474,222 円

臨時損失

固定資産売却損	22,221,759 円
固定資産除却損	37,720 円
臨時損失合計	22,259,479 円

臨時利益

貸倒引当金戻入益	46,074,000 円
退職給付引当金取崩益	3,955,445,886 円
臨時利益合計	4,001,519,886 円

当期純利益

当期純利益	4,354,734,629 円
目的積立金取崩額	426,442,218 円
当期総利益	4,781,176,847 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(林道等勘定)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 26,151,129,067 円
人件費支出	△ 5,422,835,019 円
その他の業務支出	△ 871,163,130 円
林道事業収入	5,823,309,694 円
特定地域等整備等事業収入	15,868,561,575 円
受託業務収入	728,775,964 円
補助金等収入	21,537,460,796 円
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,164,195 円
小計	11,507,816,618 円
利息の受取額	4,783,601,989 円
利息の支払額	△ 4,812,579,580 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,478,839,027 円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の預入	△ 13,200,000,000 円
定期預金等の払戻	22,600,000,000 円
有価証券の償還による収入	240,000,000 円
有形固定資産の売却による収入	62,023,810 円
貸付金の回収による収入	200,848,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,902,871,810 円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	800,000,000 円
債券の発行による収入	2,199,560,000 円
長期借入れによる収入	4,200,000,000 円
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000 円
長期借入金の返済による支出	△ 17,047,564,630 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,648,004,630 円

IV 資金増加額	10,733,706,207 円
V 資金期首残高	4,733,188,147 円
VI 資金期末残高	15,466,894,354 円

利益の処分に關する書類

(林道等勘定)

I 当期未処分利益 4,781,176,847 円

当期総利益 4,781,176,847 円

II 積立金振替額 2,884,833,855 円

目的積立金 2,884,833,855 円

III 利益処分類

積立金 7,666,010,702 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(独立行政法人緑資源機構)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	139,552,030 円	
林道整備譲渡原価	33,900,796,434 円	
海外農業開発調査費	494,081,000 円	
受託業務費	511,073,514 円	
販売・解約事務費	5,237,017 円	
貸倒引当金繰入	32,161,700 円	
一般管理費	637,551,313 円	
借入金利息	8,254,298,476 円	
債券利息	284,934,680 円	
債券発行費	239,681 円	
雑損	138,821,733 円	
臨時損失	22,259,479 円	
		<u>44,421,007,057 円</u>

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△92,801,300 円	
販売・解約事務費収入	△5,313,876 円	
林道整備割賦譲渡収入	△6,082,655,606 円	
割賦利息収入	△4,689,111,944 円	
受託業務収入	△511,073,514 円	
受取利息	△61,795,260 円	
有価証券利息	△3,005,263 円	
雑益	△524,697,537 円	
臨時利益	△4,001,519,886 円	
		<u>△15,971,974,186 円</u>

業務費用合計

28,449,032,871 円

II 損益外減価償却相当額

0 円

III 損益外減損損失相当額

△ 7,826,113 円

IV 引当外賞与増加見積額

△ 100,142,385 円

V 引当外退職給付増加見積額

45,013,192 円

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 9,292,551,534 円

無利子による融資取引の機会費用 5,629,213 円

9,298,180,747 円

VII (控除)法人税等及び国庫納付額

0 円

VIII 行政サービス実施コスト

37,684,258,312 円

I. 重要な会計方針

1. 「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律」の影響について

独立行政法人緑資源機構は、「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下、「法律」という。）」に基づき、法律の施行の時（平成20年4月1日）に解散しました。

法律附則第2条の規定に基づき、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、権利及び義務の承継に関し必要な事項を定めた承継計画書に定めるところに従い、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継することになりました。

財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映しておりません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～30年

構 築 物 10年～18年

(2)無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、緑資源機構役員退職手当規程及び緑資源機構職員退職手当規程に基づき、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額から必要額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上根拠及び計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定、農用地整備建設仮勘定につき個別法による低価法を採用しております。

7. 支払利息の原価算入について

緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業のうち、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価に算入することとして、林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に含めております。

8. 長期前払費用の処理方法

退職給付引当金に係る長期前払費用については、退職給付会計に関する実務指針43に準じ、機構設立時から15年間をもって定額法により償却を行い、さらに厚生年金基金制度に係る退職給付制度の終了に伴って一括償却しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

(2)政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

11. リース取引の処理方法

(1)リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(2)リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

12. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

13. その他の重要な事項

(1)収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来の日をもって売上収益実現の日としております。

(2)一般管理費の会計処理方法

林道等勘定のうち、林道整備経理及び特定地域等整備経理に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に算入しております。

ただし、林道整備経理及び特定地域等整備経理の自己資金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

14. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度より、財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが107,103,474円減少しております。

(2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として計上しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,721,588,298円であります。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 支払利息の原価算入について

当期に原価算入している額 378,392,916 円

(2) 引当外賞与見積額について

役職員の引当外賞与見積額 168,433,664 円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金（農林水産関係法人厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位: 円)

区 分	当期末 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	4,070,271,033
年金資産 (B)	0
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	4,070,271,033
未認識数理計算上の差異 (D)	△ 44,570,310
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表上計上額純額 (F)=(C)-(D)-(E)	4,114,841,343
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	4,114,841,343

c. 退職給付費用に関する事項

(単位: 円)

区 分	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	430,602,344
利息費用	309,189,213
期待運用収益	△ 117,340,929
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 101,931,107
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用	520,519,521

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

退職給付会計に関する実務指針18に基づき、20年国債の平均利回り(平成14年から平成18年)により2.0%を採用しております。

② 期待運用収益率

退職給付会計に関する実務指針12に基づき、過去10ヶ年の年金資産の運用実績及び市場動向を考慮し2.1%を採用しております。

③ 退職給付見込額の期間配分方法

退職給付会計に関する実務指針2-(2)に基づき、期間定額基準を採用しております。

④ 数理計算上の差異の処理年数

退職給付会計に関する実務指針26に基づき、平均残存勤務期間内の9年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理をしております。

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額

国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額の増加額としております。

(2)行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成19年度借入金の平均利率の1.73%で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,466,894,354 円
定期預金等	0 円
資金期末残高	<u>15,466,894,354 円</u>

4. 固定資産の減損関係

該当する事項なし

Ⅲ. 重要な債務負担行為

区 分	工事名	金 額
・特定中山間保全整備事業	橋梁工事	1,074,460,000円
・農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	8,854,318,000円
計		9,928,778,000円

Ⅳ. 重要な後発事象

該当する事項なし

Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

法律第2条の規定により、国が承継する資産は以下のとおりです。

①独立行政法人森林総合研究所中期計画(平成20年4月1日付け19林整研第1474号) 第5に記載する以下の物件

用 途	種 類	場 所	H19年度末簿価
職員宿舎	土地及び建物	岩手県盛岡市他	166,037,150円
事務所	土地及び建物	北海道札幌市	97,272,630円
計			263,309,780円

②独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い、独立行政法人国際農林水産業研究センターへ移行した者に係る退職給付引当金相当の現預金

具体的な金額については、今後の各省庁との協議の上で決定することとなります。

平成19事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人緑資源機構

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

(全 体)

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌事業年度への繰越額	差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流 用 等	計				
収 入								
国庫補助金	50,773,081,000	12,758,280,000		63,531,361,000	47,340,968,400	11,090,862,000	△ 5,099,530,600	
政府補給金	229,000,000	0		229,000,000	228,985,000	0	△ 15,000	
政府出資金	13,688,000,000	0		13,688,000,000	13,688,000,000	0	0	
長期借入金	8,700,000,000	600,000,000		9,300,000,000	9,300,000,000	0	0	
短期借入金	0	0		0	1,400,000,000	0	1,400,000,000	
緑 資 源 債 券	6,700,000,000	0		6,700,000,000	5,298,940,000	0	△ 1,401,060,000	
業 務 収 入	25,949,962,000	0		25,949,962,000	26,122,767,572	0	172,805,572	
受 託 収 入	446,170,000	0		446,170,000	507,302,177	0	61,132,177	
業 務 外 収 入	1,358,279,000	0		1,358,279,000	1,513,686,290	0	155,407,290	
計	107,844,492,000	13,358,280,000		121,202,772,000	105,400,649,439	11,090,862,000	△ 4,711,260,561	
支 出								
業 務 経 費	53,710,463,000	14,453,216,887	55,000,000	68,218,679,887	47,618,275,729	14,123,465,051	6,476,939,107	
造林事業関係経費	20,185,850,000	9,598,296,887	0	29,784,146,887	23,018,836,733	6,678,902,659	86,407,495	
林道事業関係経費	12,396,123,000	572,831,000	0	12,968,954,000	6,582,209,128	0	6,386,744,872	
特定地域等整備事業関係経費	20,634,409,000	4,282,089,000	55,000,000	24,971,498,000	17,523,148,868	7,444,562,392	3,786,740	
海外事業関係経費	494,081,000	0	0	494,081,000	494,081,000	0	0	
受 託 経 費	446,170,000	0	61,156,177	507,326,177	507,302,177	0	24,000	
借 入 金 償 還	32,079,438,000	0	1,493,127,000	33,572,565,000	33,572,564,630	0	370	
支 払 利 息	11,027,386,000	0	△ 4,281,000	11,023,105,000	10,847,458,877	0	175,646,123	
一 般 管 理 費	9,415,136,000	0	△ 50,719,000	9,364,417,000	9,012,905,692	0	351,511,308	
人 件 費	8,289,600,000	0	30,479,000	8,320,079,000	8,024,685,687	0	295,393,313	
その他一般管理費	1,125,536,000	0	△ 81,198,000	1,044,338,000	988,220,005	0	56,117,995	
業 務 外 支 出	681,750,000	0	8,127,767	689,877,767	157,144,045	0	532,733,722	
計	107,360,343,000	14,453,216,887	1,562,410,944	123,375,970,831	101,715,651,150	14,123,465,051	7,536,854,630	

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

(造林勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌事業年度への繰越額	差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	計				
収 入								
国庫補助金	22,760,000,000	9,562,239,000		32,322,239,000	26,000,670,226	6,317,462,000	△ 4,106,774	
政府補助金	229,000,000	0		229,000,000	228,985,000	0	△ 15,000	
政府出資金	13,688,000,000	0		13,688,000,000	13,688,000,000	0	0	
長期借入金	5,100,000,000	0		5,100,000,000	5,100,000,000	0	0	
短期借入金	0	0		0	600,000,000	0	600,000,000	
繰上返済金	3,100,000,000	0		3,100,000,000	3,099,380,000	0	△ 620,000	
業務収入	64,742,000	0		64,742,000	126,716,171	0	61,974,171	
業務外収入	257,168,000	0		257,168,000	477,974,990	0	220,806,990	
計	45,198,910,000	9,562,239,000		54,761,149,000	49,321,726,387	6,317,462,000	878,039,387	
支 出								
業務経費	20,212,850,000	9,598,296,887	0	29,811,146,887	23,038,852,601	6,682,100,051	90,194,235	
造林事業関係経費	20,185,850,000	9,598,296,887	0	29,784,146,887	23,018,836,733	6,678,902,659	86,407,495	
特定地域等整備事業関係経費	27,000,000	0	0	27,000,000	20,015,868	3,197,392	3,786,740	
借入金償還	15,125,000,000	0	600,000,000	15,725,000,000	15,725,000,000	0	0	
支払利息	6,105,275,000	0	△ 4,281,000	6,109,994,000	6,034,879,297	0	66,114,703	
一般管理費	3,754,660,000	0	4,281,000	3,758,941,000	3,758,656,202	0	284,798	
人件費	3,404,853,000	0	85,479,000	3,490,332,000	3,490,048,924	0	283,076	
その他一般管理費	349,807,000	0	△ 81,198,000	268,609,000	268,607,278	0	1,722	
業務外支出	20,000,000	0	0	20,000,000	11,900,982	0	8,099,018	
計	45,217,785,000	9,598,296,887	600,000,000	55,416,081,887	48,569,289,082	6,682,100,051	164,692,754	

(林道等勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌事業年度への繰越額	差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	計				
収 入								
国庫補助金	28,013,081,000	3,196,041,000		31,209,122,000	21,340,298,174	4,773,400,000	△ 5,095,423,826	
長期借入金	3,600,000,000	600,000,000		4,200,000,000	4,200,000,000	0	0	
短期借入金	0	0		0	800,000,000	0	800,000,000	
繰上返済金	3,600,000,000	0		3,600,000,000	2,199,560,000	0	△ 1,400,440,000	
業務収入	25,885,220,000	0		25,885,220,000	25,996,051,401	0	110,831,401	
受託収入	446,170,000	0		446,170,000	507,302,177	0	61,132,177	
業務外収入	1,101,111,000	0		1,101,111,000	1,035,711,300	0	△ 65,399,700	
計	62,645,582,000	3,796,041,000		66,441,623,000	56,078,923,052	4,773,400,000	△ 5,589,299,948	
支 出								
業務経費	33,497,613,000	4,854,920,000	55,000,000	38,407,533,000	24,579,423,128	7,441,365,000	6,386,744,872	
林道事業関係経費	12,396,123,000	572,831,000	0	12,968,954,000	6,582,209,128	0	6,386,744,872	
特定地域等整備事業関係経費	20,607,409,000	4,282,089,000	55,000,000	24,944,498,000	17,503,133,000	7,441,365,000	0	
海外事業関係経費	494,081,000	0	0	494,081,000	494,081,000	0	0	
受託経費	446,170,000	0	61,156,177	507,326,177	507,302,177	0	24,000	
借入金償還	16,954,438,000	0	893,127,000	17,847,565,000	17,847,564,630	0	370	
支払利息	4,922,111,000	0	0	4,922,111,000	4,812,579,580	0	109,531,420	
一般管理費	5,660,476,000	0	△ 55,000,000	5,605,476,000	5,254,249,490	0	351,226,510	
人件費	4,884,747,000	0	△ 55,000,000	4,829,747,000	4,534,636,763	0	295,110,237	
その他一般管理費	775,729,000	0	0	775,729,000	719,612,727	0	56,116,273	
業務外支出	661,750,000	0	8,127,767	669,877,767	145,243,063	0	524,634,704	
計	62,142,558,000	4,854,920,000	962,410,944	67,959,888,944	53,146,362,068	7,441,365,000	7,372,161,876	

2. 債務に関する計算書

勘定区分	事 項	前事業年度からの繰越債務額	本事業年度の債務負担額	計	本事業年度の債務消滅額	翌事業年度への繰越債務額	支出をすべき年限	備 考
林 道 等 勘 定		円	円	円	円	円		限度額
	緑 資 源 幹 線 林 道 事 業	401,120,000	0	401,120,000	401,120,000	0	平成19事業年度まで	3,303,000,000円
		1,888,676,000	0	1,888,676,000	1,888,676,000	0		
		0	1,848,000,000	1,848,000,000	1,848,000,000	0		
	小 計	2,289,796,000	1,848,000,000	4,137,796,000	4,137,796,000	0		
	特 定 中 山 間 保 全 整 備 事 業	159,100,000	0	159,100,000	159,100,000	0	平成19事業年度まで	300,000,000円
		0	1,287,300,000	1,287,300,000	212,840,000	1,074,460,000	平成21事業年度まで	1,400,000,000円
	小 計	159,100,000	1,287,300,000	1,446,400,000	371,940,000	1,074,460,000		
	農 用 地 総 合 整 備 事 業	157,658,000	0	157,658,000	157,658,000	0	平成19事業年度まで	2,990,000,000円
		4,138,020,000	821,016,000	4,959,036,000	2,012,625,000	2,946,411,000	平成20事業年度まで	9,977,000,000円
		0	7,228,473,000	7,228,473,000	1,320,566,000	5,907,907,000	平成21事業年度まで	8,391,314,000円
	小 計	4,295,678,000	8,049,489,000	12,345,167,000	3,490,849,000	8,854,318,000		
	計	6,744,574,000	11,184,789,000	17,929,363,000	8,000,585,000	9,928,778,000		

資料 2－2

平成 19 年度
事業報告書

(森林総合研究所・緑資源機構)

平成19年度 事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

独立行政法人森林総合研究所 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所では国の「科学技術基本計画」、「森林・林業基本計画」、「森林・林業・木材産業分野の研究開発戦略」、「林木育種戦略」等を踏まえて策定された中期目標に従い、第2期中期計画を策定し研究開発を進めています。

森林総合研究所は、地球温暖化防止、生物多様性の確保等我が国が国際的責任を果たす上で必要な政策に係る調査・研究、森林の有する災害防止・水源かん養機能の高度発揮による安全で安心な国民生活の確保等に関する研究、循環型社会の構築に向けた木質資源の利用促進等林業・木材産業の発展に資する技術並びに政策の実施に資する調査・研究、森林の適正な整備に資するため病虫害等に対する抵抗性がより大きい品種やスギ等の花粉症の軽減等に一段と効果のある品種の開発等、森林・林業・木材産業に関して極めて長期的かつ公共性・公益性が高い研究開発事業を総合的に実施しています。

中期計画の2年目となる平成19年度には、地球温暖化対策として、炭素動態の計測手法の開発のためのアジアの観測サイトの基本情報の整備、京都議定書報告に必要な全国森林の土壌炭素蓄積量の評価手法と調査体制の確立、また木質バイオマスの利用については、樹皮や合板を原料にバイオエタノールを製造する技術の開発、未利用木質バイオマス資源の効率的な収集運搬技術の開発などを行い成果を上げています。また地球環境にとって重要な生物多様性保全について、小笠原諸島における外来種管理技術の開発、カシノナガキクイムシの誘殺技術の開発などを行い成果を上げ、安全で安心な国民生活の確保については、多発する自然災害に対して有効な地下水音による山地崩壊発生危険度予測手法の開発などを行い成果を上げています。木質資源の有効利用については、JAS規格の新集成材を木質構造での使用可とする建築設計用の強度値の明確化、高周波を活用した複数材種の同時乾燥技術の開発などを行い成果を上げています。基礎研究においては花粉症対策につながる遺伝子組換え技術を用いたポプラの早期開花などの成果を上げています。

林木育種事業については新たに80品種の開発を行い、特に花粉症対策に関して雄性不稔スギ1品種と花粉の少ないスギ・ヒノキ49品種を開発し成果を上げています。

一方、平成19年度の林木育種センターとの統合に伴い、組織の統合再編などを行いシナジー効果の発揮や管理部門の効率化を進めています。また研究成果を広く知っていただくことが重要であることから、新広報誌を創刊するなどの新たな広報活動方針を策定し情報発信の充実に努めています。

森林総合研究所では、今後の研究課題とその要素技術を明らかにし未来の森を考える研究開発のための長期ロードマップ「2050年の森」を策定し公表しました。平成19年12月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」により平成20年度には旧緑資源機構の業務を承継し、新たに森林農地整備センターが加わりましたが、森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発独法として、これからも持続可能な循環型社会の形成に貢献し国民のみなさまの負託に応えていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第3条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っています。

① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。

② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。

③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。

④ 前3号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第11条)

③ 沿革

平成13年4月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立

平成18年4月 非特定独立行政法人へ移行

平成19年4月 独立行政法人林木育種センターと統合

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課）

⑥ 組織図

(役員)

理事長

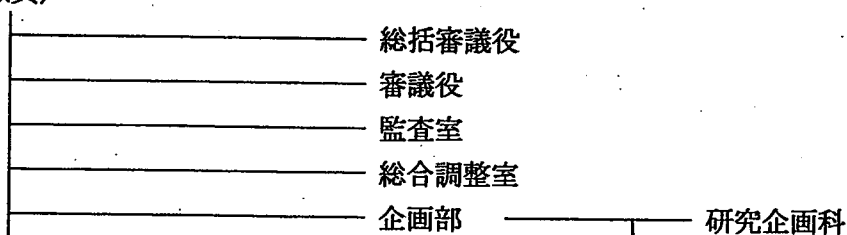
理事（企画・総務担当）

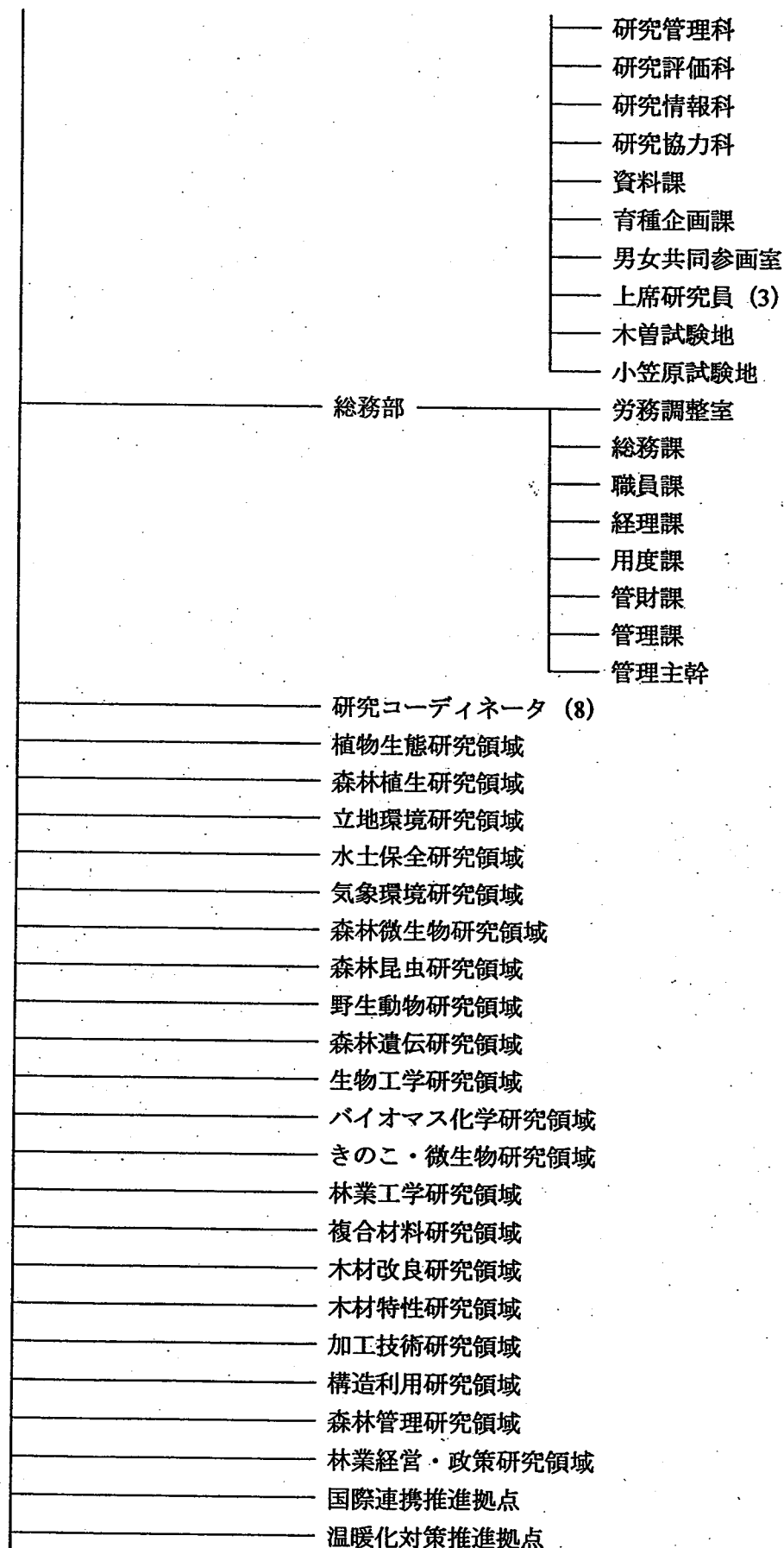
理事（研究担当）

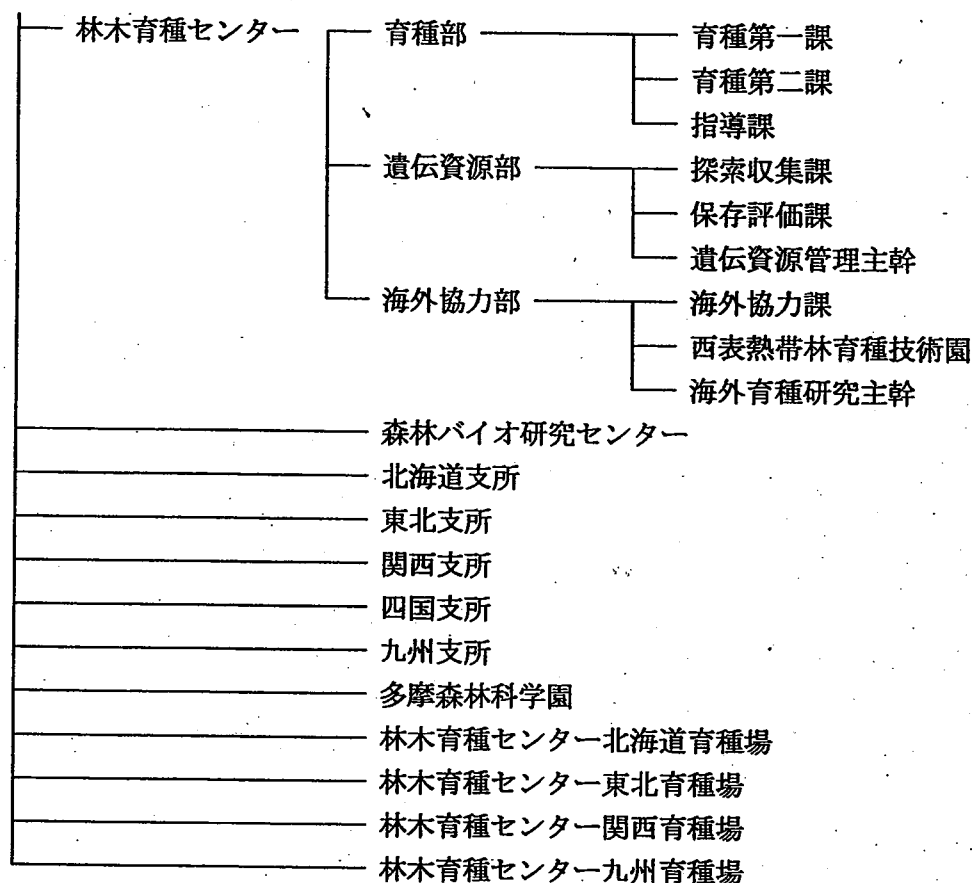
理事（育種事業・森林バイオ担当）

監事（非常勤2）

(職員)







(2) 本所・支所等の住所

主たる事務所

茨城県つくば市松の里1番地

従たる事務所

林木育種センター

茨城県日立市十王町伊師3809番地1

森林バイオ研究センター

茨城県日立市十王町伊師3809番地1

北海道支所

北海道札幌市豊平区羊ヶ丘7番地

東北支所

岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷92番25号

関西支所

京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎68番地

四国支所

高知県高知市朝倉西町2丁目915番地

九州支所

熊本県熊本市黒髪4丁目11番16号

多摩森林科学園

東京都八王子市廿里町1833番81号

林木育種センター北海道育種場

北海道江別市文京台緑町561番地1

林木育種センター東北育種場

岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎95番

林木育種センター関西育種場

岡山県勝田郡勝央町植月中1043番地

林木育種センター九州育種場

熊本県合志市須屋2320番5

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	47,391	2,196	0	49,587
資本金合計	47,391	2,196	0	49,587

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 任19年4月1日 至 任23年3月31日		任49年4月 農林省入省 任元年6月 東京大学農学部教授 任17年4月 日本大学生物資源科学部 教授 任19年4月 独立行政法人森林総合研究 所理事長
理 事	亀井 俊水	自 任19年5月1日 至 任21年3月31日	企画・総 務担当	任49年4月 農林省入省 任16年7月 北海道森林管理局長 任19年5月 独立行政法人森林総合研究 所理事
理 事	石塚 和裕	自 任19年4月1日 至 任21年3月31日	研究担当	任50年4月 農林省入省 任13年4月 独立行政法人森林総合研究 所企画調整部長 任18年4月 独立行政法人森林総合研究 所理事
理 事	田野岡 章	自 任19年4月1日 至 任21年3月31日	育種事業 ・森林バ イオ担当	任48年7月 本州製紙株式会社入社 任15年5月 社団法人海外産業植林センタ ー専務理事 任17年3月 王子製紙株式会社原材料本部 上席主幹 任17年4月 独立行政法人林木育種センタ ー理事長 任19年4月 独立行政法人森林総合研究 所理事
監 事	林 良興	自 任19年4月1日 至 任21年3月31日		任41年12月 文部省入省 任12年4月 森林総合研究所研究管理官 任17年5月 木材利用推進中央協議会専務 理事 任19年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監 事	木下 紀喜	自 任19年4月1日 至 任21年3月31日		任39年4月 農林省入省 任4年4月 北見営林支局長 任15年11月 全国森林組合連合会副会長 任19年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 19 年度末において 785 人（前期末比 17 人減少、2.2 %減）であり、平均年齢は 42.05 歳（前期末 41.37 歳）となっています。このうち国等からの出向者は 45 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

なお、前期は平成 19 年 4 月の統合前の森林総合研究所と林木育種センターとの人員数の合計としています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	1,298	流動負債	1,241
現金及び預金	1,020	運営費交付金債務	62
その他	278	その他	1,179
固定資産	46,320	固定負債	1,428
有形固定資産	46,250	資産見返負債	1,426
その他	70	その他	3
		負債合計	2,670
		純資産の部	
		資本金	49,587
		政府出資金	49,587
		資本剰余金	△ 4,857
		利益剰余金	217
		純資産合計	44,948
資産合計	47,618	負債純資産合計	47,618

② 損益計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	12,228
業務費	11,047
人件費	6,968
減価償却費	336
その他	3,743
一般管理費	1,140
人件費	909
減価償却費	18
その他	213
財務費用	0
その他	41

経常収益 (B)	12,273
補助金等収益等	10,046
自己収入等	1,928
その他	299
臨時損失 (C)	65
その他調整額 (D)	68
当期総利益 (B-A-C+D)	47

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	290
人件費支出	△ 7,836
補助金等収入	10,317
自己収入等	1,842
その他収入・支出	△ 4,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 9
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	116
VI 資金期首残高 (F)	598
VII 統合による資金増加額 (G)	307
VIII 資金期末残高 (H=E+F+G)	1,020

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://ss.ffpri.affrc.go.jp/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務経費	10,365
損益計算書上の費用	12,293
(控除) 自己収入等	△ 1,928
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却等相当額	826
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	926
VI 機会費用	558
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	12,674

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 19 年度は、12,228 百万円と前年度比 1,993 百万円増（19%増）となっています。これは、平成 19 年度に（独）林木育種センターとの統合によるものが、主な要因です。

(経常収益)

平成 19 年度は、12,273 百万円と前年度比 2,018 百万円増（20%増）となっています。これは、平成 19 年度に（独）林木育種センターとの統合によるものが、主な要因です。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 65 百万円を計上したことにより、平成 19 年度の当期総利益は 47 百万円と、前年度比 52 百万円減（53%減）となっています。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は、47,618 百万円と、前年度末比 2,657 百万円増となっています。これは、平成 19 年度に（独）林木育種センターとの統合により、固定資産 2,348 百万円を承継したことによるものが、主な要因です。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は、2,670 百万円と、前年度比 683 百万円増となっています。これは、施設費の未払金によるものが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、290 百万円と、前年度比 723 百万円増となっています。これは、前中期目標期間終了時の国庫納付金 744 百万円を前年度に支払ったことによるものが、主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 166 百万円と、前年度比 273 百万円増となっています。これは、施設費の未払金が増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 9 百万円と前年度と同額となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
経常費用	10,282	10,846	11,630	10,235	12,228
経常収益	10,349	10,814	11,571	10,255	12,273
当期総利益	67	△ 47	△ 59	99	47
資産	47,180	46,900	46,064	44,961	47,618
負債	2,808	2,448	2,131	1,987	2,670
利益剰余金	1,064	1,016	958	232	217
業務活動によるキャッシュ・フロー	742	399	43	△ 433	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536	△ 336	△ 459	△ 439	△ 166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9
資金期末残高	1,850	1,903	1,479	598	1,020

注：平成 15 年度～平成 18 年度までの旧林木育種センター分は下表のとおりです。

(旧林木育種センター)

(単位：百万円)

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
経常費用	1,935	1,978	1,935	1,936	—
経常収益	1,939	1,978	2,162	1,958	—
当期総利益	2	△ 3	228	22	—
資産	2,715	2,636	2,696	2,636	—
負債	761	678	503	518	—
利益剰余金	84	81	309	23	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	33	16	33	△ 319	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	△ 49	△ 60	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	—
資金期末残高	642	608	582	307	—

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、△ 23 百万円と前年度比 47 百万円の減少となっています。これは、自己収入による資産の取得額が減少したことが主な要因です。

「林業」の事業損益は、△ 12 百万円と前年度比 8 百万円の減少となっています。これは、自己収入による資産の取得額が減少したことが主な要因です。

「木材産業」の事業損益は、32 百万円と前年度比 44 百万円の増加となっています。これは、自己収入による資産の取得額が増加したことが主な要因です。

「林木育種」の事業損益は、2 百万円と前年度比（旧林木育種センター）20 百万円の減少となっています。これは、平成 19 年度の統合にあたり平成 18 年度に中期目標期間が終了したものとして運営交付金債務を収益としたことが主な要因

です。

「法人共通」の事業損益は、44 百万円と前年度比 31 百万円の増加となっています。これは、自己収入による資産の取得額が増加したことが主な要因です。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
森 林	17	△ 14	△ 62	24	△ 23
林 業	7	6	△ 3	△ 4	△ 12
木材産業	17	△ 29	△ 31	△ 12	32
林木育種	(4)	(1)	(227)	(22)	2
法人共通	26	△ 7	38	13	44
合 計	67	△ 31	△ 59	20	44

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイオテク研究、及び「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「法人共通」に含めて表示しています。

注2：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの経常損益を記載しています。なお、（ ）の額は、合計には含めていません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

林野庁からの委託費により取得した資産を平成 19 年度から返還することとなったため、総資産額が減少しています。

ただし、「木材産業」については、自己収入による資産取得額が増えたため、増加となっています。

「林木育種」については、平成 19 年度の統合にあたり資産の再評価をしたことにより固定資産価額が増加したことが、主な要因です。

「法人共通」については、前年度比 467 百万円の増加となっています。これは、本所にかかる建物等の施設を整備したことが、主な要因です。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
森 林	11,181	11,129	11,012	10,975	10,858
林 業	8,767	8,792	8,764	8,768	8,709
木材産業	402	372	359	352	366
林木育種	(1,994)	(2,021)	(2,036)	(2,247)	2,353
法人共通	26,830	26,607	25,929	24,865	25,332
合 計	47,180	46,900	46,064	44,961	47,618

注：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの固定資産を記載しています。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 60 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 19 年度の行政サービス実施コストは、12,674 百万円と、前年度比 2,445 百万円増（24%増）となっています。これは、平成 19 年度に（独）林木育種センターと統合したことにより引当外退職給付増加見積額が増加したことが、主な要因です。なお、（独）林木育種センターの平成 18 年度の行政サービス実施コストは、1,973 百万円でした。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
業務費用	8,393	8,858	8,697	8,392	10,365
うち損益計算上の費用	10,282	10,862	11,630	10,235	12,293
うち自己収入	△ 1,889	△ 2,004	△ 2,933	△ 1,842	△ 1,928
損益外減価償却等相当額	645	684	615	633	826
損益外減損損失相当額	—	—	—	11	0
引当外賞与増加見積額	—	—	—	—	0
引当外退職給付増加見積額	148	△ 386	319	486	926
機会費用	618	571	778	707	558
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	9,804	9,726	10,408	10,229	12,674

注：平成 15 年度～平成 18 年度までの旧林木育種センター分は下表のとおりです。

（旧林木育種センター）

（単位：百万円）

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
業務費用	1,917	1,963	1,919	1,887	—
うち損益計算上の費用	1,937	1,981	1,939	1,936	—
うち自己収入	△ 20	△ 18	△ 20	△ 49	—
損益外減価償却等相当額	137	129	117	114	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	2	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 115	△ 122	△ 115	△ 64	—
機会費用	26	24	34	34	—
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	1,966	1,994	1,955	1,973	—

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

本所研究本館耐震工事	(取得原価 374 百万円)
本所空調用ポンプ改修	(取得原価 65 百万円)
東北支所共同研究棟改修	(取得原価 72 百万円)
四国支所給排水設備改修	(取得原価 25 百万円)
北海道育種場複合多目的棟整備	(取得原価 83 百万円)

② 当事業年度中に処分した主要施設等

関西支所連絡事務所 (建物) の除却 (取得価格 6 百万円、減価償却累計額 6 百万円)

(3) 予算・決算の概況

区分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	8,797	8,797	8,716	8,867	8,484	8,650	8,443	8,443	10,317	10,317	耐震補正予算
施設整備費補助金	168	168	817	817	458	156	529	451	365	619	
受託収入	1,384	1,818	1,294	1,910	2,201	2,827	1,459	1,726	1,404	1,778	
雑収入	50	57	50	69	50	69	60	83	62	110	
寄附金収入	—	10	—	10	—	33	—	22	—	20	
前年度よりの繰越金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39	
計	10,399	10,849	10,878	11,674	11,193	11,735	10,491	10,725	12,147	12,884	
支出											
人件費	6,433	6,144	6,390	6,541	6,187	6,367	6,265	6,234	7,509	7,530	耐震補正予算
業務費	1,247	1,355	1,227	1,372	1,212	1,336	1,173	1,276	1,696	1,833	
一般研究費	1,030	1,072	1,013	1,082	1,001	1,056	887	981	874	964	
特別研究費	210	275	206	282	204	273	270	278	270	276	
基盤事業費	8	8	8	8	8	8	16	17	16	18	
林木育種事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	536	575	
一般管理費	1,167	1,052	1,149	1,018	1,135	1,016	1,065	972	1,173	1,033	
施設整備費	168	168	217	217	458	156	529	451	365	619	
借入償還金	—	—	600	600	—	—	—	—	—	—	
受託事業費	1,384	1,818	1,294	1,910	2,201	2,827	1,459	1,727	1,404	1,777	
寄附金事業費	—	6	—	10	—	32	—	26	—	21	
計	10,399	10,542	10,877	11,669	11,193	11,733	10,491	10,686	12,147	12,814	

注: 平成15年度～平成18年度までの旧林木育種センター分は下表のとおりです。

旧林木育種センター

区分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	2,052	2,052	2,067	2,067	2,024	2,024	1,905	1,905	—	—	
施設整備費補助金	132	130	132	132	125	124	338	328	—	—	
受託収入等	14	20	20	17	14	14	42	49	—	—	
災害補償互助会預託金	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	
移転補償金	—	3	0	0	6	5	—	—	—	—	
計	2,198	2,205	2,219	2,215	2,169	2,169	2,285	2,281	—	—	
支出											
人件費	1,306	1,208	1,276	1,216	1,298	1,247	1,209	1,204	—	—	
業務費	388	385	368	372	395	394	576	580	—	—	
一般管理費	358	340	366	340	330	286	121	106	—	—	
施設整備費	132	130	132	132	125	124	338	328	—	—	
受託業務等	14	19	20	16	14	13	41	48	—	—	
移転補償費	—	1	0	0	6	5	—	—	—	—	
災害復旧経費	—	—	57	57	—	—	—	—	—	—	
計	2,198	2,083	2,219	2,132	2,169	2,070	2,285	2,264	—	—	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、前事業年度の一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額を抑制することとし、さらに、当中期目標期間終了時においては、平成18年度予算における一般管理費比で10%相当額を削減目標としています。

この目標を達成するために、随意契約限度額の見直しによる契約額の削減、自動車台数の見直しによる自動車経費削減、テレビ台数の見直しによる放送受信料の縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円,%)

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成17年度)		当中期目標期間			
	金 額	比率	18年度		19年度	
			金額	比率	金額	比率
業務経費	1,685 [1,291] (394)	100	1,804 [1226] (579)	107.0	1,782	105.7
一般管理費	1,292 [1,007] (286)	100	1,057 [952] (106)	81.8	997	77.1
計	2,977	100	2,861	96.1	2,779	93.3

注1：[] 書きは、旧森林総合研究所の額、() 書きは、旧林木育種センターの額を表示しています。

注2：比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注3：前中期目標期間終了年度との比率で業務経費が増え、一般管理費が減っているのは、平成18年度に旧林木育種センターの土地建物借料経費を一般管理費から業務経費に組替えを行っているためです。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

① 内訳

当法人の経常収益は12,273百万円で、その内訳は、運営費交付金収益10,046百万円(収益の82%)、受託収入1,793百万円(収益の15%)、資産見返負債戻入299百万円(収益の2%)その他の収入135百万円(収益の1%)となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、多摩森林科学園の入場料収入、依頼出張経費収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金 額
入場料収入	20
依頼出張経費収入	14
鑑定・試験業務収入	10
財産賃貸収入	2
受託研修生受入収入	1
林木育種事業収入	1
特許料収入	0

注：特許料収入は、298 千円ですが、四捨五入の関係で 0 と表示しています。

（2）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 19 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤事業及び林木育種事業は、業務費のうち一般研究費（964 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費）、特別研究費（276 百万円：研究所による交付金プロジェクト）、基盤事業費（18 百万円）、林木育種事業費（575 百万円）及び受託事業費（1,777 百万円：農林水産省、環境省、文部科学省の競争的資金による研究費）を用いて行いました。

ア 森林・林業・木材産業に関わる試験及び研究

当所の研究課題は、中期計画の「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究の推進（1）重点研究領域」に示したとおり、開発研究 8 課題と基礎研究 4 課題の計 12 の重点研究課題で実施しています。また、各重点研究課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題及び受託事業費による外部資金プロジェクト課題の複数の研究課題で構成され、重点研究課題ごとに評価される仕組みとなっています。

平成 19 年度の試験研究で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発

アジアタワーフラックス観測の標準化とネットワーク化を推進するとともに、次世代観測体制の基本設計を公表し、ワークショップ等を開催して国際的理解を得た。また、京都議定書報告に必要な土壌炭素蓄積量の調査法マニュアルを完成させ、全国森林の土壌炭素蓄積量の評価手法と調査体制を確立し、それを受けて政府は京都議定書に初めて対応させて 2005 年度の森林吸収量を算定し、気候変動枠組条約事務局に報告した（2007 年 5 月）。また、日本の森林土壌が欧米と比べて、温室効果ガスであるメタンの単位面積当たりの吸収量は 2 倍程度大きく、亜酸化窒素の放出量は半分以下

であること、温暖化が森林へ及ぼす影響の感度関数として平均気温の上昇に伴うブナ林が成立する分布確率の変化並びに熱帯などの荒廃林等における早成樹種では非早生樹よりも雨量が炭素固定量に大きく影響することを明らかにした。

② 木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発

バイオマスのエネルギー利用を目的に、アルカリ前処理によるエタノール製造技術の実証化事業に関するデータ蓄積を行ない、スギ樹皮やレゾルシノール接着剤を含む針葉樹合板もエタノール原料として使用可能であることを明らかにし、廃オイルパーム幹の樹液からのバイオエタノール製造に関しては世界で初の実証化事業を進めるに至った。また、リグニン利用による鉛電池の充電性能改善では企業での実用化試験を行い、木粉・プラスチック複合材（WPC）については、耐候性及び耐久性とそれに及ぼす水分吸収性の影響を明らかにしたことにより、その結果が我が国における2番目の環境JISであるJIS A 5741「木材・プラスチック再生複合材」に反映された。さらに、地域利用システムの開発に向けて、森林資源の収穫システムとして全木方式が有用であることを示し、チップー機構を付加したプロセッサと圧縮機構を付加したフォワーダのバイオマス用林業機械について企業との共同開発を行うに至った。また、LCAを活用した木質バイオマスの効率的なエネルギー利用では、木質バイオマスと石炭との混焼が木質バイオマス高効率利用の一つであることを明らかにした。

③ 生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発

小笠原の外来種問題では、小笠原諸島において外来種であるグリーンアノールの捕食により、小笠原固有のトンボ類、固有のチョウ類、固有ハナバチ類などの昆虫類が激減していることの管理対策として、グリーンアノールの個体群動態モデルを試作し、地域的根絶に必要な条件を明らかにした。また、外来クマネズミの根絶事業に我が国ではじめて成功した。オオタカ問題では、保全地域指定のための生息地予想マップを完成させ、ナラ枯損ではカシノナガキクイムシの防除技術開発のため、おとり木トラップ法という新たな防除手段を開発した。また、獣害対策では、サルに対する有効な追い上げ方法として飼育犬を用いる方法やそれらを総合化したマニュアルを作成し、モデル地域で試行して普及に努めるなど現場技術としての定着を図り、当該地域では新聞やテレビ等で多数報道された。

④ 水土保全機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発

安全・安心・快適な生活環境の創出に不可欠である健全な水循環の形成や山地災害危険度評価技術の開発に向けて、小流域規模での間伐が水流出に与える影響を明らかにするとともに、長期的な森林の変遷が水流出の変動に与える影響評価を行うための新たな解析手法を開発した。また、メコン川流域での水資源賦存量分布の推定に関しては、土地利用変動などのデータ等を水資源賦存量推定モデルに取り入れて解析して推定を行い、結果を英語での公刊図書の刊行や現地でのシンポジウム等を通じて行政担当者や関連研究者に普及した。また、山地災害の危険度評価手法の高度化については、「山地災害危険地区調査」報告書等として取りまとめて林野庁や森林管理局、県等の関係機関に受け渡すとともに、研修等を通じて広く関係者への普及を行った。そ

れに関連した成果としては、山地斜面で地下水の流れる音の強弱を探知することによって、山崩れの危険性が高い場所を特定する新たな手法を開発した。

⑤ 森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発

森林セラピー機能については、森林タイプの違いによって効果の発現に違いがあることや森林浴実験においては、免疫能（NK 活性）が日常生活より 50 % 以上高まり、1 週間後も維持され、1 ヶ月後でも森林浴前より 20 % 以上高く有意に持続することなどを明らかにした。また、森林環境教育については、樹木観察プログラム整備のための素材を体系的に整理した。さらに、新たな里山林再生技術については、ナラ類について調査し、伐採後の萌芽による更新（若返り）が難しい放置され高齢化したコナラ林に対して、まず種子や植え込みによりコナラを導入し、頻繁に伐採萌芽更新を繰り返す必要があることを学術的に証明した。

⑥ 安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発

災害に対して安全な木質構造体の開発について、地域材による柱・はり部材として力学的効率性の高いラミナ構成の新しい構造用集成材及び異樹種集成材に関して強度評価を行い、その成果を国交省側に受け渡した結果、告示により基準強度が与えられた。また、木製ガードレールの設計基準策定のためスギ円柱材の衝撃曲げ荷重試験による衝撃曲げ変形メカニズムを解析し、力と変形の伝達機構を解明した。さらに、合板製造工程における化学物質の放散抑制技術に関して、木材乾燥、合板熱圧工程および接着製品からの VOC 放散特性、スプレー塗装時における VOC 排出、開発した水系 UV 硬化塗料塗装木材からの VOC 放散を明らかにし、VOC 排出量を低減する方策を提案した。また、住宅の居住快適性の高度化技術の開発に関して、自然エネルギー利用の躯体内熱・空気循環システムを開発し、木製福祉用具に使われる漆の表面構造に及ぼす加熱処理の有効性を解明した。

⑦ 林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発

川上・川中をリンクした「日本林業モデル」の開発に向けて、生産・加工・流通・消費などサブシステムからなるプロトタイプモデルを開発するとともに、間伐などの施業を指定すると収穫までの収支が総合的に予測できる、森林経営収穫予測システム（FORCAS）を完成させた。また、間伐施業が風害予防や病害の軽減に有効であることなど、適正な森林管理の重要性を明らかにし、スギ花粉を少なくするためのスギ林の強度間伐は、雄花豊作年にスギ花粉抑制効果が強く現れることなどを明らかにした。さらに林業の活力向上に向けた政策支援のあり方を示すため、地方自治体の林業財政の実態解析を行い、森林整備に係わる県単独事業費の割合が 2000 年以降高まっており、これら予算の確保と重点配分が、森林環境税など追加的負担の可否を地域協議の場等で県民各層に問う形で進められ、事業内容が都市と山村の新たな関係の構築を目指したものになっていることを明らかにした。

⑧ 消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発

新木質材料の開発に関しては、幅はぎ、台形ラミナなど新しい集成材の強度を保証する製造技術、耐久性・難燃性を付与する技術を開発した。さらに、竹材を活用した「複合建築ボード」の製造技術を開発した。また、木材の乾燥・加工・流通システムの開発に関しては、乾燥制御への光センシングの適用を進めるとともに、乾燥材生産・流通のプロトモデルを確立し、原木供給から製品供給に至る連携システムの効率性・有効性を評価する手法を確立し、省エネルギーで効率の良い高度な木材の乾燥・加工・流通システムの構築を推し進めた。また、きのこの付加価値を高める技術等の開発に関しては、害菌汚染を回避するための診断キットを開発することにより、生産の安定化に繋がる成果を得た。

⑨ 森林生物の生命現象の解明

森林生物等のゲノム情報の充実については、スギ雄花等の完全長 cDNA の大規模な単離・収集及び機能分類を進め、当所の遺伝子情報データベース (ForestGen) で公開し、樹木のゲノム研究のため広く活用できるようにした。また、ポプラの花成制御や成長機構の解明を進め、早期開花誘導技術を開発した。この結果は、花粉症対策に重要な知見であり、遺伝子組換え技術を応用した無花粉スギの作出による新規研究プロジェクトに繋げることができる。さらにきのこ類の特性解明に関しては、担子菌の系統分類や進化機構の新たな解析指標となる DNA 断片 (megB 1) を発見するとともに、ヒラタケ属栽培きのこであるバイリングの分類学的位置を明らかにし、種苗法に基づく品種登録に必要な帰属種を決定した。

⑩ 木質系資源の機能及び特性の解明

細胞壁を構成するペクチン生合成に関する糖転移酵素に係わる遺伝子を同定した。また、樹木精油のマウスの自律神経系調節作用においては、スギ葉油、タイワンヒノキ材油が腎臓交感神経、副腎交感神経、脾臓交感神経の活動抑制作用を示すこと、ベイヒバ材油、ヒバ材油は腎臓交感神経の活動興奮作用を示すことを明らかにした。さらに、心材成分であるフェルギノールは水が少ない部分に多く蓄積することを明らかにした。また、木材乾燥に関しては、乾燥過程で発生する廃液が有する高い植物生長抑制活性に関する知見や、製材品表面の端部と中央部の乾燥過程における解放ひずみ挙動をひずみゲージで測定する手法についての知見を得た。

⑪ 森林生態系における物質動態の解明

先行降雨条件や降雨強度の違いの水の移動に与える影響について、土壌の貯水量が上限に達しても地表流が発生することは少なく地中流として速やかに流出すること、また、森林土壌中での窒素無機化量の変動については、従来わずかであるとされてきた下層土や冬季の窒素無機化量がかなり多い場合があることを明らかにした。また、西シベリアバイカル湖の湖底堆積物の分析では、35 万年間に 3 回の氷期と間氷期があり、間氷期のピーク時の約 1 万年間にカラマツ属等の針葉樹林が拡大し、同時期に湖底堆積物の炭素濃度が上昇したことを明らかにした。さらに、鉛の濃度と同位体組成を解析し、大気を通じて森林生態系に流入した鉛は、主に植物と土壌表層部の間で循

環しており、森林生態系外への流出はほとんどないことを明らかにした。

⑫ 森林生態系における生物群集の動態の解明

島嶼性稀少鳥類の保全地域設定においては、遺伝的分化の低いカラスバトは広範な島嶼群に散在する森林を単位として保全し、遺伝的分化の高いアカヒゲは個別生息地の森林を単位として保全することが重要であることを明らかにした。また、スギカミキリの遺伝的分化がスギの分布変遷の時間的経過を反映していることを明らかにした。さらに、CO₂ 濃度と水分条件を変えたシラカンバ苗の実験では、光合成速度や光阻害耐性は水と CO₂ 条件のすべての組み合わせにおいて差異は見られず、葉の光合成能力を順化させることで光合成速度を同程度のレベルに維持することを明らかにした。

イ 研究の基盤となる情報の収集と整備の推進

平成 19 年度に行った基盤事業（研究の基盤となる情報の収集と整備の推進）は、収穫試験地等におけるモニタリング事業等の 7 件となっています。また、データベース化事業を 2 件行うとともに、それらの標本を保管しています。

ウ 林木育種事業の推進

平成 19 年度の林木育種事業で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、新品種の開発目標数概ね 55 品種に対し 80 品種を開発した。特に、平成 20 年度から国をあげて発生源対策に取り組む花粉症対策について、花粉の少ないスギ品種を東北育種基本区において 10 品種開発したことにより累計 131 品種となり、北海道を除く育種基本区において採種園の構成に必要な品種数の確保を図った。また、これまで 1 品種しかなかった雄性不稔スギを 1 品種開発した。ヒノギについても花粉の少ない品種を 39 品種開発したことにより累計 55 品種となり、北海道及び東北を除く育種基本区において採種園の構成に必要な品種数の確保を図った。

② 林木遺伝資源の収集・保存

林木遺伝資源の収集・保存については、探索・収集の目標数概ね 1,200 点に対して絶滅に瀕している種等 203 点を含む 1,235 点を探索・収集し、過年度に収集した林木遺伝資源を含めて増殖・保存等を実施した。

③ 種苗の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、25 都道府県からの配布要望のあった 443 系統 7,199 本の苗木や穂木について要望どおりに配布等を実施した。

④ 林木の新品種の開発等に附帯する調査及び研究

新品種開発に必要な技術を開発するための各種調査、研究を行い、スギの人工交配家系等を用いた雄花着花性の調査結果から雄花着花性の遺伝率は高く花粉の少ない品種による採種圃産種子が花粉症対策上有効であることを明らかにした。地理情報システム（GIS）技術を用いた林木遺伝資源の探索・収集の効率化に向けスギ等の分布情報などのデータベース化を進めた。また、海外の林木育種に関しては、アカシア・ハイブリッドの優良品種の開発に向け温湯処理による除雄などの技術を組み合わせて人工交配の効率向上のための技術の蓄積を図った。

⑤ 森林バイオ分野における連携の推進

森林バイオ分野における連携の推進については、育種部門と研究部門との連携を図り、遺伝子組換えによる雄性不稔スギの開発に向け雄性不稔化する遺伝子を構築するために時期別・組織別に作成した cDNA 群よりサブストラクション法により雄花で特異的に発現する遺伝子を単離した。また、雄性不稔スギの組織培養の初代培養に用いる有効な表面殺菌手法や植物ホルモンを明らかにするなど、効果的に研究を推進した。

以上。

平成19年度
事業報告書

独立行政法人
緑資源機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	1
(2) 事業所の所在地	5
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	6
(5) 常勤職員の状況	6
3. 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 財務情報	15
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	20
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	21
6. その他	23

1. 国民の皆様へ

独立行政法人緑資源機構（以下「機構」という。）は、水源林の造成、緑資源幹線林道の建設、中山間地域を中心とした農用地の総合的な整備、海外農業開発などの事業を通じて、日本の農林業の発展や地域振興のみならず、水資源のかん養、自然環境の保全や災害防止などの公益的機能の発揮に加えて、地球規模の環境保全にも寄与してきました。

しかしながら、平成18年10月に林道事業に係る入札談合事件が発生し、平成19年11月には、機構の役職員が有罪判決を受けるなど、国民の信頼を甚だしく損なう事態を招きました。機構では、事件を真摯に反省し、役職員のコンプライアンスの徹底、入札改革と監視の強化、情報公開の一層の推進等の談合再発防止策を徹底し、国民の信頼回復に向け全力を尽してきたところです。

このような中、平成20年4月1日に「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律」が施行され、同日機構は解散しました。これにより、機構が行っていた緑資源幹線林道事業は独立行政法人が行う事業としては平成19年度限りで廃止となり、水源林造成事業、特定中山間整備事業、農用地総合整備事業は独立行政法人森林総合研究所に、海外農業開発事業は独立行政法人国際農林水産業研究センターに承継されたところです。

なお、承継法人においては、引き続き役職員のコンプライアンスの徹底、入札改革と監視の強化、情報公開の一層の推進等を行い、適正な業務運営に努めてまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

機構は、農林業の生産条件、森林資源及び農業資源の状況等からみてこれらの資源の保全及び利用を図ることが必要と認められる地域において、豊富な森林資源を開発するために必要な林道の開設、改良等の事業を行うとともに、水源をかん養するために必要な森林の造成に係る事業及びこれと一体として農用地、土地改良施設等を整備する事業等を行い、もって農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としていました。（独立行政法人緑資源機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人緑資源機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っていました。

- 1) 農林水産大臣の定める基本計画に基づき、地勢等の地理的条件が極めて悪く、かつ、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域のうち政令で定める区域内において、当該地域の林道網の枢要部分となるべき林道の開設又は改良の事業で、その事業による受益の範囲が著しく広く、かつ、その事業の施行が当該地域における林業以外の産業の振興の見地から相当であると認められるものを施行すること。
- 2) 上記1)の事業の施行により開設され、又は改良された林道についての災害復旧事業を施行すること。
- 3) 上記1)、2)の事業の施行により開設され、改良され、又は復旧された林道の維持、修繕その他の管理を行うこと。

- 4) 上記1)の事業の施行により森林の造成の事業を行うことが経済的かつ技術的に可能となった地域内における森林の造成の事業を当該土地の所有者の委託により行うこと。
- 5) 豊富な森林資源を有する国有林（森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二条第三項に規定する国有林をいう。）と民有林（同項に規定する民有林をいう。）とが相接して所在しており、かつ、これらの森林の開発が十分に行われていない地域のうち政令で定める区域内の当該森林を開発するために必要な奥地幹線林道の開設又は改良の事業及びその開設又は改良に係る林道で政令で定めるものの災害復旧の事業であって、国有林野事業（国有林野事業特別会計法（昭和二十二年法律第三十八号）第一条第二項に規定する国有林野事業をいう。）として行われるものを国の委託により行うこと。
- 6) 水源をかん養するため急速かつ計画的に森林の造成を行う必要がある地域内の土地につき、分収林特別措置法（昭和三十三年法律第五十七号）第二条第一項に規定する造林者又は造林費負担者として同項に規定する分収造林契約の当事者となり、当該契約に基づき森林の造成に係る事業を行うこと。
- 7) 農林水産大臣の定める基本計画に基づき、上記6)の地域であって、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域として政令で定める要件に該当するもの（以下「特定地域」という。）の区域内において、上記6)の事業及びイからハまでの事業を一体として行う事業（これと併せて行うニ又はホの事業を含む。）で、その事業による受益が相当範囲にわたり、かつ、その事業の実施が当該地域における農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図る見地から相当であると認められるもの（以下「特定地域整備事業」という。）を行うこと。
- イ 農用地（耕作の目的又は主として家畜の放牧の目的若しくは養畜の業務のための採草の目的に供される土地をいう。以下同じ。）の改良又は保全のために必要な区画整理、客土、暗きょ排水又はこれらに準ずる事業として政令で定めるもの（これらの事業と併せて行う農用地間における地目変換の事業を含む。）
- ロ 農業用排水施設、農業用道路その他の農用地の保全又は利用上必要な施設で政令で定めるもの（以下「土地改良施設」という。）の新設又は改良
- ハ 農用地（その利用の見込みが少ないと認められるものとして政令で定めるものに限る。）を林地とするための土地の形質の変更の事業
- ニ 分収林特別措置法第二条第二項に規定する育林者又は育林費負担者として同項に規定する分収育林契約の当事者となつて行う当該契約に基づく育林に係る事業
- ホ 造林又は育林を行うための林道の開設又は改良
- 8) 上記7)、イの事業と併せて当該事業の実施に係る農用地に関する権利又はその農用地の利用上必要な土地に関する権利、農業用施設に関する権利若しくは水の使用に関する権利の交換分合を行うこと。
- 9) 上記7)、ロの事業を行うことにより新設され、若しくは改良された土地改良施設又は上記7)、ホの事業を行うことにより開設され、若しくは改良された林道についての災害復旧事業を施行すること。
- 10) 上記1)～9)の事業に附帯する事業を行うこと。

11) 機構は、上記1)～10)に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

イ 地方公共団体又は森林組合、生産森林組合若しくは森林組合連合会の委託により、上記1)の政令で定める区域内における林道の開設、改良又は災害復旧の事業を施行すること。

ロ 独立行政法人国際協力機構その他政令で定める者の委託により、開発途上にある海外の地域における農業開発（以下「海外農業開発」という。）に関する調査その他の海外農業開発を促進するために必要な事業（独立行政法人国際協力機構以外の者の委託による場合にあつては、政令で定めるものに限る。）を行うこと。

ハ 上記ロの事業に関連して必要な情報の収集及び整備を行うこと。

（独立行政法人緑資源機構法第11条）

③ 沿革

1) 森林開発公団

昭和31年（1956年）森林開発公団設立、熊野・剣山地域林道事業開始

昭和36年（1961年）水源林造成事業開始

昭和48年（1973年）大規模林業圏開発林道事業開始

（平成16年4月より緑資源幹線林道事業に名称変更）

昭和63年（1988年）NTT-Aタイプ事業開始

平成11年（1999年）農用地整備公団の業務を継承

2) 農用地整備公団

昭和30年（1955年）農地開発機械公団設立

昭和49年（1974年）農地開発機械公団廃止、農用地開発公団設立、濃密生産団地建設事業開始

昭和57年（1982年）海外農業開発事業開始

昭和63年（1988年）農用地整備公団に名称変更、農用地総合整備事業等を開始

平成11年（1999年）廃止

3) 緑資源公団以降

平成11年（1999年）森林開発公団の名称変更により緑資源公団設立

平成15年（2003年）緑資源公団廃止、独立行政法人緑資源機構設立

平成20年（2008年）独立行政法人緑資源機構解散

④ 設立根拠法

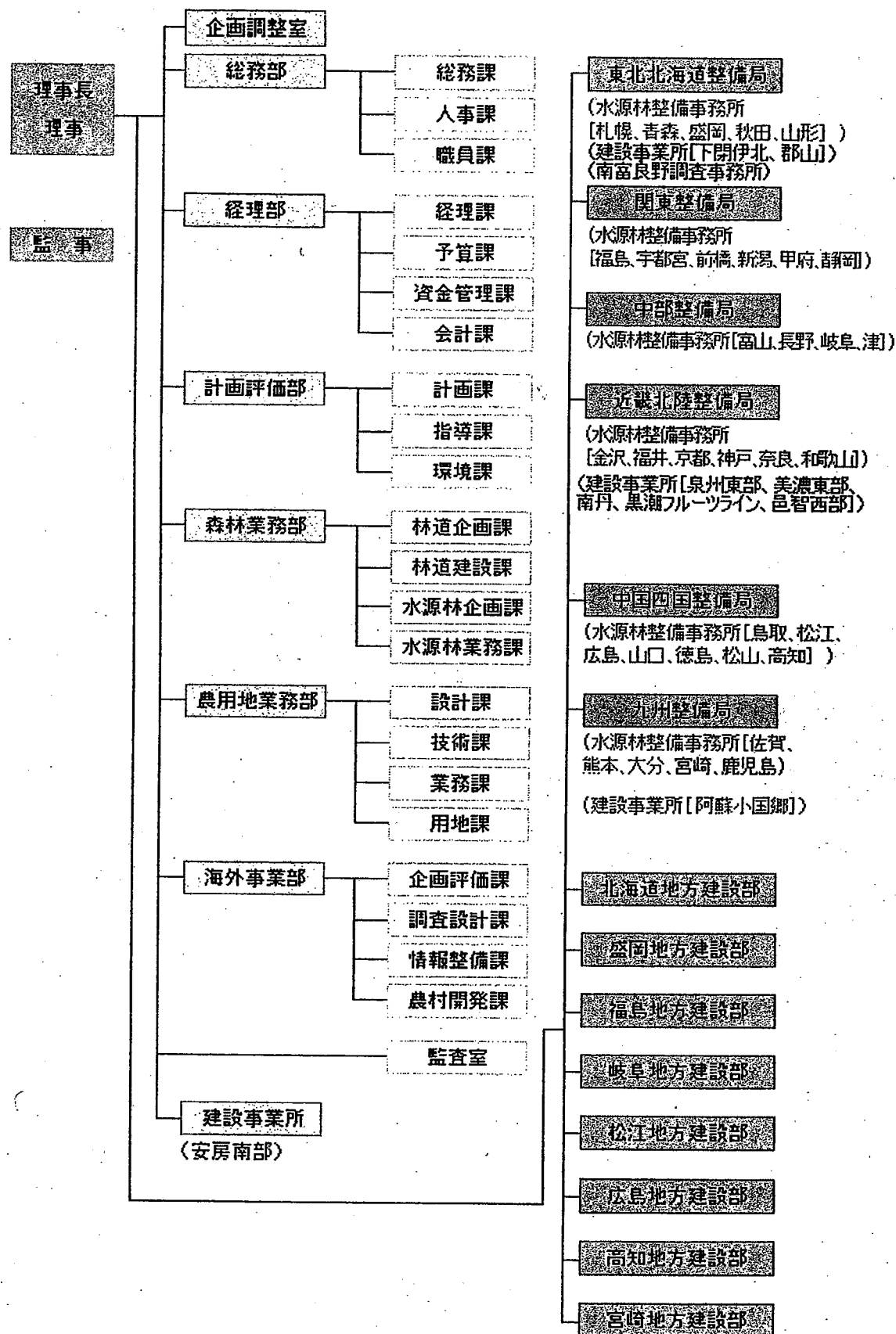
独立行政法人緑資源機構法（平成14年12月4日法律第130号）

（平成20年3月31日法律第8号により同法律は廃止）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（林野庁 森林整備部 整備課、農村振興局 総務課）

⑥ 組織図（平成20年3月31日現在）



(2) 事業所の所在地 (平成20年3月31日現在)

本部	〒212-0014 川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー 電話 044-543-2500
東北北海道整備局	〒980-0011 仙台市青葉区上杉5-3-36(第三勝山ビル内) 電話 022-723-8808
関東整備局	〒107-0052 東京都港区赤坂4-9-17(赤坂第一ビル内) 電話 03-3403-8161
中部整備局	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-2-25(名古屋ビルディング東館内) 電話 052-582-4721
近畿北陸整備局	〒550-0013 大阪市西区新町3-6-9(大阪木材会館内) 電話 06-6534-0381
中国四国整備局	〒700-0826 岡山市磨屋町2-5(安田岡山磨屋町ビル内) 電話 086-226-3295
九州整備局	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1(日本生命博多駅前ビル内) 電話 092-433-1422
北海道地方建設部	〒064-0821 札幌市中央区北1条西20-3-26(岸本ビル内) 電話 011-611-3071
盛岡地方建設部	〒020-0024 盛岡市菜園1-7-23(岩手県農業保険会館内) 電話 019-651-5186
福島地方建設部	〒960-8031 福島市栄町6-6(NBFユニックスビル内) 電話 024-521-1997
岐阜地方建設部	〒500-8384 岐阜市藪田南1-3-10(松波ビル内) 電話 058-274-4771
松江地方建設部	〒690-0886 松江市母衣町55-4(松江商工会議所ビル内) 電話 0852-24-2812
広島地方建設部	〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-23(広島県林業ビル内) 電話 082-228-6831
高知地方建設部	〒780-0870 高知市本町4-1-35(高知県森林組合連合会館内) 電話 088-823-6131
宮崎地方建設部	〒880-0051 宮崎市江平西1-2-28(第4丸三ビル内) 電話 0985-27-5668

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
政府出資金	667,030,718	13,688,000	680,718,718

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	前田 直登	自 平成18年8月1日 至 平成19年9月30日		昭和46年 7月 農林省入省 平成15年 7月 林野庁次長 平成16年 1月 林野庁長官
	町田 治之	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		昭和44年 4月 入社 平成13年 6月 ソービー・グリーズ・エンタテインメント(株) 代表取締役社長 平成16年 7月 ソーエンジニアリング(株) 取締役副社長
理事	山本 晶三	自 平成18年8月1日 至 平成20年3月31日	企画調整室・ 総務部・監査 室担当	昭和51年 4月 農林省入省 平成15年 7月 水産庁漁政部長 平成16年 5月 農林水産政策研究所次長
	八木岡 憲次	自 平成18年10月1日 至 平成20年3月31日	経理部担当	昭和45年 4月 森林開発公団採用 平成17年 4月 (独) 緑資源機構総務部次長 平成17年10月 (独) 緑資源機構九州整備局長
	織田 哲雄	自 平成17年7月1日 至 平成20年3月31日	計画評価部 担当	昭和51年 4月 農林省入省 平成15年10月 四国森林管理局長 平成16年 7月 (独) 緑資源機構本部審議役
	高木 宗男	自 平成17年4月1日 至 平成19年5月24日	森林業務部 担当	昭和45年 7月 森林開発公団採用 平成14年 4月 緑資源公団森林業務部次長 平成15年10月 (独) 緑資源機構森林業務部長
	山崎 光豊	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	森林業務部 担当	昭和45年 4月 森林開発公団採用 平成17年 7月 (独) 緑資源機構本部森林業務部次長 平成18年10月 (独) 緑資源機構九州整備局長
	松本 政嗣	自 平成17年4月1日 至 平成19年9月30日	農用地業務 部・海外事業 部担当	昭和48年 4月 農林省入省 平成13年 4月 関東農政局次長 平成15年 7月 中国四国農政局長
	角田 豊	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	農用地業務 部・海外事業 部担当	昭和53年 4月 農林省入省 平成16年 4月 農村振興局計画部事業計画課長 平成17年10月 農村振興局企画部事業計画課長
監事	上田 信義	自 平成17年10月1日 至 平成20年3月31日		昭和43年 4月 森林開発公団採用 平成16年4月(独) 緑資源機構中国四国整備局副局長 平成17年 7月 (独) 緑資源機構東北北海道整備局長
	宮澤 宣夫 (非常勤)	自 平成15年10月1日 至 平成20年3月31日		昭和39年 4月 会計検査院採用 平成 7年 4月 事務総長官房研修官 平成13年 1月 農畜産業振興事業団監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成19年度末において705人（前期末比23人減少、3.8%減）であり、平均

年齢は43.1歳（前期末42.6歳）となっております。このうち、国等からの出向者は58人、民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.green.go.jp/green/koukai/index.html>)

法人単位

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	505,011	流動負債	361,058
現金及び預金	17,360	短期借入金	30,832
林道割賦売掛金	23,897	前受金	44,881
農用地整備割賦売掛金	82,816	林道前受金	25,605
林道建設仮勘定	252,518	整備前受金	19,275
特定地域整備建設仮勘定	9,670	その他の前受金	1
農用地整備建設仮勘定	117,294	資産見返補助金等	279,126
その他の流動資産	1,456	その他の流動負債	6,219
固定資産	950,894	固定負債	338,997
有形固定資産	950,053	緑資源債券	33,799
水源林	947,792	長期借入金	298,270
その他	2,262	退職給付引当金	6,883
無形固定資産	13	その他の固定負債	46
投資その他の資産	827	負債合計	700,055
		純資産の部	
		資本金	680,719
		資本剰余金	65,327
		利益剰余金	9,805
		純資産合計	755,850
資産合計	1,455,905	負債・純資産合計	1,455,905

造林勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,073	流動負債	15,791
現金及び預金	1,893	短期借入金	14,878
その他の流動資産	1,179	その他の流動負債	913
固定資産	948,840	固定負債	191,993
有形固定資産	948,692	緑資源債券	16,199
水源林	947,792	長期借入金	172,980
その他	901	退職給付引当金	2,768
無形固定資産	2	その他の固定負債	46
投資その他の資産	146	負債合計	207,784
		純資産の部	
		資本金	678,256
		資本剰余金	65,504
		利益剰余金	369
		純資産合計	744,129
資産合計	951,912	負債・純資産合計	951,912

林道等勘定

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	501,951	流動負債	345,279
現金及び預金	15,467	短期借入金	15,954
林道割賦売掛金	23,897	前受金	44,881
農用地整備割賦売掛金	82,816	林道前受金	25,605
林道建設仮勘定	252,518	整備前受金	19,275
特定地域整備建設仮勘定	9,670	その他の前受金	1
農用地整備建設仮勘定	117,294	資産見返補助金等	279,126
その他の流動資産	289	その他の流動負債	5,317
固定資産	2,054	固定負債	147,004
有形固定資産	1,361	緑資源債券	17,600
無形固定資産	12	長期借入金	125,290
投資その他の資産	681	退職給付引当金	4,115
		負債合計	492,283
		純資産の部	
		資本金	2,463
		資本剰余金	△ 177
		利益剰余金	9,436
		純資産合計	11,722
資産合計	504,004	負債・純資産合計	504,004

② 損益計算書 (<http://www.green.go.jp/green/koukai/index.html>)

法人単位	(単位：百万円)
	金額
経常費用(A)	44,399
分収造林原価	140
林道整備譲渡原価	33,901
海外農業開発調査費	494
受託業務費	511
販売・解約事務費	5
貸倒引当金繰入	32
一般管理費	638
財務費用	8,539
雑損	139
経常収益(B)	45,039
分収造林収入	93
林道整備割賦譲渡収入	6,083
販売・解約事務費収入	5
資産見返補助金等戻入	27,825
国庫補助金等収益	5,014
割賦利息収入	4,689
受託業務収入	511
財務収益	294
雑益	525
臨時損益(C)	3,979
その他調整額(D)	426
当期総利益 (B-A+C+D)	5,046

造林勘定	(単位：百万円)
	金額
経常費用(A)	4,901
分収造林原価	140
販売・解約事務費	5
一般管理費	621
財務費用	4,135
経常収益(B)	5,165
分収造林収入	93
販売・解約事務費収入	5
資産見返補助金等戻入	7
国庫補助金等収益	4,520
財務収益	246
雑益	294
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	264

林道等勘定 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	39,498
林道整備譲渡原価	33,901
海外農業開発調査費	494
受託業務費	511
貸倒引当金繰入	32
一般管理費	17
財務費用	4,404
雑損	139
経常収益(B)	39,873
林道整備割賦譲渡収入	6,083
資産見返補助金等戻入	27,818
国庫補助金等収益	494
割賦利息収入	4,689
受託業務収入	511
財務収益	48
雑益	231
臨時損益(C)	3,979
その他調整額(D)	426
当期総利益 (B-A+C+D)	4,781

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.green.go.jp/green/koukai/index.html>)

法人単位	(単位：百万円)
	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,076
原材料又はサービスの購入による支出	△ 49,236
人件費支出	△ 9,256
その他の業務支出	△ 1,155
補助金等収入	46,580
自己収入等	22,962
その他収入・支出	△ 5,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	11,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,886
IV 資金増加額	11,509
V 資金期首残高	5,851
VI 資金期末残高	17,360

造林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,403
原材料又はサービスの購入による支出	△ 23,085
人件費支出	△ 3,833
その他の業務支出	△ 284
補助金等収入	25,043
自己収入等	541
その他収入・支出	△ 5,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762
IV 資金増加額	775
V 資金期首残高	1,118
VI 資金期末残高	1,893

林道等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,479
原材料又はサービスの購入による支出	△ 26,151
人件費支出	△ 5,423
その他の業務支出	△ 871
補助金等収入	21,537
自己収入等	22,421
その他収入・支出	△ 34
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	9,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,648
IV 資金増加額	10,734
V 資金期首残高	4,733
VI 資金期末残高	15,467

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.green.go.jp/green/koukai/index.html>)

法人単位

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	28,449
損益計算書上の費用	44,421
(控除) 自己収入等	△ 15,972
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	△ 8
IV 引当外賞与増加見積額	△ 100
V 引当外退職給付増加見積額	45
VI 機会費用	9,298
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	37,684

造林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,492
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	4,901 △ 409
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	7
V 引当外退職給付増加見積額	9
VI 機会費用	9,263
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	13,771

林道等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	23,957
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	39,520 △ 15,563
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	△ 8
IV 引当外賞与増加見積額	△ 107
V 引当外退職給付増加見積額	36
VI 機会費用	35
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	23,913

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	： 工事関係外未払金、退職給付引当資金等
林道割賦売掛金	： 緑資源幹線林道事業の完成区間に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	： 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
林道建設仮勘定	： 緑資源幹線林道事業の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	： 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	： 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	： 前払費用、未収収益、未収金、未収還付消費税等
水源林	： 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他	： 建物、構築物、車両、工具器具備品、土地
無形固定資産	： ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	： 投資有価証券、長期貸付金、破産更生債権等、貸倒

	引当金、敷金・保証金
短期借入金	： 償還期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び産業投資特別会計借入金
林道前受金	： 緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	： 農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
その他の前受金	： 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業で取得した財産を処分したことによる収入金
資産見返補助金等	： 建設期間中の緑資源幹線林道事業及び農用地等整備事業に係る国庫補助金受入額
その他の流動負債	： 未払金、未払費用、未払消費税、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
緑資源債券	： 緑資源債券の未償還残高
長期借入金	： 財政融資資金借入金及び産業投資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	： 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	： 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分収造林原価	： 公共工事による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
林道整備譲渡原価	： 緑資源幹線林道事業の完了区間に係る投資原価
海外農業開発調査費	： 海外開発事業に係る経費
受託業務費	： 受託業務に係る経費
販売・解約事務費	： 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
貸倒引当金繰入	： 将来の債権の回収に対する貸倒れリスクの計上額
一般管理費	： 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財務費用	： 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑損	： 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分収造林収入	： 造林木の間伐による売却及び解約等による損失補償金の分収金
林道整備割賦譲渡収入	： 緑資源幹線林道事業の完成区間に係る負担金賦課金相当額

販売・解約事務費収入	： 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
資産見返補助金等戻入	： 緑資源幹線林道事業の完成区間及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額
国庫補助金等収益	： 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
割賦利息収入	： 負担金、賦課金の受入額のうち年賦利息相当額
受託業務収入	： 受託業務に係る経費の受入額
財務収益	： 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
雑益	： 職員宿舍使用料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
臨時損益	： 固定資産売却損益等
その他調整額	： 目的積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 債券の発行による収入、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
損益外減損損失相当額	： 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与増加見積額	： 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	： 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
機会費用	： 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成19年度の経常費用は44,399百万円と、前年度比6,641百万円増（17.6%増）となっております。これは、林道整備経理において緑資源幹線林道の完成移管に伴い譲渡原価が前年度比32,500百万円増となり、一方、特定地域等整備経理においては完了に伴う譲渡原価の計上がなかったため前年度比24,926百万円減となったこと等が主な要因です。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は45,039百万円と、前年度比6,900百万円増（18.1%増）となっております。この主な要因は経常費用と同様です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、臨時利益として退職給付引当金取崩益3,955百万円や貸倒引当金戻入益46百万円を計上していること、臨時損失として固定資産売却損22百万円を計上したこと及び目的積立金426百万円を取り崩した結果、平成19年度の当期総損益は5,046百万円と、前年度比4,161百万円増（470.2%増）となっている。

(資 産)

平成19年度末現在の資産合計は1,455,905百万円と前年度末比6,525百万円増（0.5%増）となっております。これは、主に投資等による水源林の25,111百万円増、負担金等の受入れによる割賦売掛金の13,053百万円減及び事業完了等による建設仮勘定の4,873百万円減が主な要因です。

(負 債)

平成19年度末現在の負債合計は700,055百万円と、前年度末比32,531百万円減（4.4%減）となっております。これは、主に緑資源幹線林道の完成移管に伴う資産見返補助金等の取崩しによる27,967百万円減、長期借入金の返済に伴う21,625百万円減及び緑資源債券の発行に伴う5,300百万円増によるものが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,076百万円と、前年度比1,698百万円減（29.4%減）となっております。これは、特定地域等整備経理の負担金の回収が進み、特定地域等整備等事業収入が前年度比1,828百万円減となったこと等が主

な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,319百万円と、前年度比10,629百万円増(1540.4%増)となっております。これは、定期預金の運用が減ったことにより、定期預金等の預入が6,800百万円減となったこと及び定期預金の満期による定期預金等の払戻が3,600百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,886百万円と、前年度比38百万円キャッシュインフローは増加しております。これは、長期借入金の返済による630百万円減及び長期借入金等の収入592百万円減が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	68,998	47,529	71,210	37,758	44,399
経常収益	69,057	47,402	71,100	38,139	45,039
当期総利益	305	426	259	885	5,046
利益剰余金(又は繰越欠損金)	4,836	4,762	4,665	5,186	9,805
資産	1,418,737	1,432,211	1,426,484	1,449,381	1,455,905
負債	783,625	769,180	739,443	732,586	700,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,682	△ 1,908	5,861	5,774	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 563	△ 6,364	△ 473	690	11,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	△ 1,794	△ 5,068	△ 3,924	△ 3,886
資金期末残高	13,057	2,992	3,311	5,851	17,360

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

造林勘定の事業損益は264百万円と、前年度比190百万円増(256.8%増)となっております。これは、大規模な風倒被害木の販売収益等により自己収入に係る収益が増加したこと(214百万円)等が主な要因です。

林道整備経理の事業損益は△224百万円と、前年度比△65百万円増(40.9%増)となっております。これは、負担金等の割賦利息収入が借入金等の支払利息の差が増加したこと(72百万円)等が主な要因です。

特定地域等整備経理の事業損益は600百万円と、前年度比135百万円増(29.0%増)となっております。これは、決済性預金から普通預金へ変更したことに伴い受取利息収入が増加したこと(25百万円)や物件費及び人件費の節約等により損益計上される一般管理費が減少したこと(132百万円)等が主な要因です。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
造林勘定	16	2	13	74	264
林道等勘定	43	△ 76	△ 122	307	375
林道整備経理	△ 111	△ 249	△ 199	△ 159	△ 224
特定地域等整備経理	154	173	77	465	600
海外特別経理	-	-	-	-	-
合 計	59	△ 74	△ 109	380	640

(注) 林道整備経理については、毎年度損失が発生しているが、目的積立金の取崩しにより総損益は

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

造林勘定の総資産は951,901百万円と、前年度比24,803百万円増(2.7%増)となっております。これは、主に植栽及び保育等に要した費用の投資等により水源林が前年度比25,111百万円の増(2.7%増)となったことが主な要因です。

林道整備経理の総資産は279,763百万円と、前年度比27,233百万円減(8.9%減)となっております。これは、林道の完成移管に伴い林道建設仮勘定が前年度比25,864百万円の減(9.3%減)となったことが主な要因です。

特定地域等整備経理の総資産は224,242百万円と、前年度比9,168百万円増(4.3%増)となっております。これは、事業の執行に伴う工事費等の投資により、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が前年度比20,991百万円増(19.8%増)となったこと、及び負担金の回収に伴い農用地整備割賦売掛金が前年度比12,252百万円減(12.9%減)となったこと等が主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
造林勘定	864,352	886,591	904,259	927,097	951,901
林道等勘定	554,385	545,620	522,225	522,284	504,004
林道整備経理	305,620	314,366	296,605	306,996	279,763
特定地域等整備経理	248,713	231,043	225,346	215,074	224,242
海外特別経理	52	210	275	214	-
合 計	1,418,737	1,432,211	1,426,484	1,449,381	1,455,905

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

本年度未処分利益5,046百万円については、当年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第94の規定により積立金として整理します。

目的積立金取崩額426百万円は、負担金等の徴収経費見合いとして徴収費用積立金から208百万円、徴収利息と支払利息との金利差損を埋めるために金利変動準備積立金から219百万円をそれぞれ取り崩したものである。平成19年度は第1期中期目標期

間の最終事業年度であるため、目的積立金の残余については独立行政法人会計基準第94の規定により積立金に整理します。また、積立金については独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律附則第2条第10項の規定により翌中期目標期間の業務の財源として農林水産大臣の承認を受けた額を除き、国庫返納することとなる。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは37,684百万円と、前年度比2,286百万円増（6.5%増）となっております。これは、林道移管区間の増加に伴う費用等の増加による26,670百万円の増、農用地総合整備事業の完了区域の減少による17,450百万円の減、退職給付引当金取崩益等の臨時損益の発生による3,839百万円の減、損益外減損損失相当額の減少により194百万円の減、政府出資等の機会費用の減少により2,211百万円の減等が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	43,118	28,942	50,413	23,652	28,449
うち損益計算書上の費用	68,998	47,530	71,219	37,759	44,421
うち自己収入等	△ 25,880	△ 18,588	△ 20,806	△ 14,107	△ 15,972
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	186	△ 8
引当外賞与増加見積額	-	-	-	-	△ 100
引当外退職給付増加見積額	12	56	61	51	45
機会費用	4,467	8,335	11,875	11,509	9,298
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	47,598	37,333	62,349	35,398	37,684

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

平成19年度において、独立行政法人通則法第48条第1項の規定に基づき、主務大臣である農林水産大臣の認可を受けた条件及び方法等により、職員宿舎の売却を行いました。

(売却した職員宿舎)

(単位：千円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	処分時帳簿価額	売却額	売却損
建 物	5,700	484	5,216	0	5,216
土 地	79,000	0	79,000	62,000	17,000
計	84,700	484	84,216	62,000	22,216

(3) 予算・決算の概況

(造林勘定) (単位: 百万円)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	17,836	22,777	38,892	38,065	39,938	39,510	51,585	43,740	45,199	49,322	
国庫補助金	4,189	6,691	11,516	10,551	17,204	16,567	28,699	20,745	22,760	26,001	※1
政府補助金	313	313	537	537	420	419	315	315	229	229	
政府出資金	9,051	9,051	18,296	18,296	13,765	13,765	13,980	13,980	13,688	13,688	
長期借入金	4,200	6,100	5,400	5,400	5,300	5,300	5,200	5,200	5,100	5,100	
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	※2
緑資源債券	-	-	3,000	2,999	3,000	3,000	3,100	3,099	3,100	3,099	
業務収入	7	68	25	100	34	117	66	145	65	127	
業務外収入	77	555	118	182	215	342	225	256	257	478	※3
支出	17,656	20,974	40,999	39,984	40,025	39,350	51,735	43,788	45,218	48,569	
業務経費	4,352	7,666	15,123	14,172	14,354	13,680	26,323	18,425	20,213	23,039	
造林事業関係経費	4,326	7,638	15,095	14,138	14,329	13,655	26,306	18,408	20,186	23,019	※4
特定地域等整備事業関係経費	26	29	28	34	25	25	17	17	27	20	
借入金償還	7,020	7,020	14,308	14,308	14,690	14,690	15,033	15,033	15,125	15,725	※5
支払利息	4,151	4,082	7,786	7,743	7,185	7,134	6,601	6,571	6,106	6,035	
一般管理費	2,000	2,111	3,782	3,761	3,784	3,832	3,759	3,745	3,755	3,759	
人件費	1,771	1,828	3,399	3,378	3,414	3,463	3,399	3,390	3,405	3,490	※6
その他一般管理費	228	283	384	383	370	369	360	355	350	269	
業務外支出	133	95	-	-	12	15	20	14	20	12	

- ※1 翌年度繰越 △6,317、前年度繰越 9,562
 ※2 長期借入金（財政融資資金）借入までのつなぎ資金として一時借入（財政融資資金）
 ※3 大規模な被害木売却 240
 ※4 前年度繰越 9,598、翌年度繰越 △6,679
 ※5 短期借入金の返済 600
 ※6 退職給付引当金への繰入不足額 85

(林道等勘定) (単位: 百万円)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	33,749	46,309	67,360	66,044	65,587	65,647	63,243	63,413	62,646	56,079	
国庫補助金	8,142	18,794	31,029	29,814	29,351	29,226	28,629	27,351	28,013	21,340	※1
長期借入金	1,600	2,700	2,800	2,400	2,900	2,900	3,600	3,400	3,600	4,200	※2
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	※3
緑資源債券	-	-	3,700	3,599	3,600	3,600	3,200	3,199	3,600	2,200	
業務収入	22,648	23,649	28,607	29,154	27,924	28,005	26,624	28,217	25,885	25,996	
受託収入	449	379	497	533	431	577	529	548	446	507	
業務外収入	910	887	727	544	1,381	1,339	661	697	1,101	1,036	
支出	26,839	44,684	70,453	68,713	66,909	66,915	63,929	61,588	62,143	53,146	
業務経費	8,648	26,536	36,685	34,819	34,605	34,450	33,946	32,061	33,498	24,579	
林道事業関係経費	1,921	10,845	14,379	14,175	13,252	13,021	12,815	12,696	12,396	6,582	※4
特定地域等整備事業関係経費	6,553	15,510	21,897	20,235	20,960	21,036	20,620	18,854	20,607	17,503	※5
海外事業関係経費	174	181	409	409	393	393	511	511	494	494	
受託経費	449	395	497	520	431	558	529	510	446	507	
借入金償還	10,270	10,266	19,786	20,180	18,892	18,943	17,783	17,770	16,954	17,848	※6
支払利息	3,816	3,747	6,940	6,863	6,150	6,091	5,468	5,427	4,922	4,813	
一般管理費	3,189	3,330	6,185	6,148	5,920	6,002	5,956	5,647	5,660	5,254	
人件費	2,707	2,717	5,335	5,321	5,097	5,195	5,160	4,883	4,885	4,535	
その他一般管理費	482	613	850	827	823	808	796	765	776	720	
業務外支出	468	410	360	182	911	870	246	171	662	145	※7

- ※1 翌年度繰越 △4,773、前年度繰越 3,196、林道事業実施計画変更△ 4,898
 ※2 前年度繰越 600
 ※3 林道事業に係る長期借入金（財政融資資金）借入までのつなぎ資金として一時借入（財政融資資金）
 ※4 実施計画変更による減
 ※5 前年度繰越 4,282、翌年度繰越 △7,441
 ※6 社会資本整備貸付回収金の繰上償還に伴う増 93
 ※7 換地清算金の減 439

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職給付引当金繰入を除く）を、平成14年度と比べて13%以上削減することを目標としております。

「行政改革の重要方針」を踏まえ、平成18年度以降5年間に於いて人件費（退職給付引当金繰入及び法定福利費を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について5%以上の削減を行います。なお、平成18年度以降2年間に、人件費の2%以上の削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与に

ついて必要な見直しを進めることとしております。

この目標を達成するため、委託費、賃借料の節減、競争原理の活用による調達コストの縮減、計画的な要員の削減や役職員の俸給水準の引き下げ及び期末勤勉手当の支給月数の引き下げ等による人件費の削減等の措置を講じているところであります。

(単位：百万円)

区 分	14年度		当中期目標期間									
			15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	9,738	100%	4,844	49.74%	8,969	92.10%	8,731	89.66%	8,485	87.13%	7,953	81.66%
人件費	8,452	100%	3,948	46.71%	7,759	91.80%	7,554	89.37%	7,365	87.14%	6,964	82.39%
その他一般管理費	1,286	100%	896	69.67%	1,210	94.09%	1,177	91.53%	1,119	87.05%	988	76.86%

※平成15年度は10月～3月までの半期分を計上。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

ア 造林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び、特定中山間保全整備事業のうち、水源林造成事業に関するものを経理しており、事業の財源は、国庫補助金26,001百万円、政府補給金229百万円、政府出資金13,688百万円となっております。

また、(独)緑資源機構法第31条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成19年度5,100百万円、期末残高187,858百万円(1年以内返済予定額を含む))及び短期借入金600百万円を受けております。

その他、緑資源債券の発行(平成19年度3,100百万円、期末残高16,200百万円)を行っております。

イ 林道等勘定(林道整備経理)

当勘定のうち、林道整備経理は、緑資源幹線林道事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金6,532百万円となっております。

また、(独)緑資源機構法第31条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成19年度1,700百万円、期末残高50,558百万円(1年以内返済予定額を含む))及び短期借入金800百万円を受けております。

ウ 林道等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林造成事業に関するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金14,134百万円であります。

また、(独)緑資源機構法第31条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成19年度2,500百万円、期末残高90,460百万円(1年以内返済予定額を含む))を受けております。

その他、緑資源債券の発行(平成19年度2,200百万円、期末残高11,300百万円)を行っている。

エ 林道等勘定(海外特別経理)

当勘定のうち、海外特別経理は、海外農業開発事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金494百万円である。

また、(独)国際協力機構等から受託業務収入455百万円を受けている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 造林勘定

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成18年度末までに*449,466haの造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林造成事業に関するものについては、平成18年度末までに*40haの事業を実施しています。

平成19年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金26,001百万円、政府補給金229百万円、政府出資金13,688百万円、(独)緑資源機構法第31条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成19年度5,100百万円、期末残高187,858百万円(1年以内返済予定額を含む))、短期借入金600百万円及び緑資源債券(平成19年度3,100百万円、期末残高16,200百万円)となっています。

平成19年度も、効果的な事業推進の観点から、合計で27,608百万円の費用で、水源かん養機能の強化を緊急に図る必要のある流域への植栽の重点化や針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、*3,799ha(特定中山間保全整備事業14haを含む)の新植や*340haの複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈30,985ha、除伐*3,691ha等の造林木の保育等を行いました。

なお、当該費用は主伐期到来まで水源林資産に計上しています。

また、施業基準の見直しやモザイク施業の導入に伴う造成コストの削減等に取り組み、平成19年度は平成14年度比で16.4%の事業実施コストの縮減を図りました。

さらに、搬出等を考慮した列状間伐1,228haの間伐木の販売等を行い、収入額の37百万円を分収造林収入に計上しております。

注) *数字は翌債繰越を含む

イ 林道等勘定(林道整備経理)

緑資源幹線林道事業は、地勢等の地理的条件がきわめて悪く、かつ、豊富な森林資源の開発が充分に行われていない全国7地域の大規模林業圏(750万ha)において、森林の整備、林業の活性化、山村住民の定住条件の整備等をはかる基幹的な林道整備

を目的として、平成18年度末までに1,312kmを完成させています。

平成19年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金6,532百万円、(独)緑資源機構法第31条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成19年度1,700百万円、期末残高50,648百万円(1年以内返済予定額を含む))及び短期借入金800百万円となっています。

林道整備事業に要した費用は、合計で8,037百万円であり、27路線44区間の林道開設・改良事業を行い、当該費用は、林道を市町村に移管するまで林道建設仮勘定に計上しています。そのうち、平成18年度繰越工事で完成した、宇目・須木線 日之影・南郷区間(全体延長65.7km 林道整備譲渡原価33,901百万円に相当)について、市町村への移管をすべて完了させました。

事業効果の早期発現を図る観点から、重点的な投資により中期目標期間中に完成させることとした10区間のうち、既完成区間9区間を除く1区間(菊池・人吉線 泉・五木区間、延長17.1km)を完成させました。なお、この区間は、平成20年度に関係地方公共団体へ移管をする予定となっています。

さらに、構造規程等の見直し、設計積算方法の見直し及びライフサイクルコストの低減等に取り組み、平成19年度は平成14年度比で13.5%の総合的なコストの縮減を図りました。

ウ 林道等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的としており、特定地域等整備経理では、このうち、水源林造成事業を除くものを経理しており、熊本県の阿蘇小国郷区域を含め、3区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、平成18年度末までに13区域を完了させています。

平成19年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金14,134百万円、(独)緑資源機構法第31条第1項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政融資資金から長期借入金(平成19年度2,500百万円、期末残高90,596百万円(1年以内返済予定額を含む))及び、緑資源債券の発行(平成19年度2,200百万円、期末残高11,300百万円)となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で20,991百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

特定中山間保全整備事業の阿蘇小国郷区域(熊本県)においては、精力的に地元調整を行いつつ、適切な事業管理の徹底を図り、森林整備(植栽)100%、農用地整備

100%、農業用排水施設整備100%の進捗を達成し、これらの整備を完了しました。

農用地総合整備事業の区域（大阪府）（農用地整備建設仮勘定に計上している投資額30,441百万円に相当）においては、精力的に地元調整を行いつつ、適切な事業管理を図り、事業が完了しました。

また、計画・設計の見直し、資源循環の促進、積算の見直し、既製品の活用等に取り組み、平成19年度は平成14年度比で、特定中山間保全整備事業では15.9%、農用地総合整備事業では16.5%の事業実施コストの縮減を図りました。

エ 林道等勘定(海外特別経理)

当経理では海外農業開発事業（(独)国際協力機構等からの受託に基づいて行われる海外農業開発に関する調査や、砂漠化防止、紛争等により疲弊した農村地域の復興支援に必要な技術についての実証調査等を実施する事業）を経理しています。

平成19年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金494百万円及び、(独)国際協力機構等からの受託業務収入455百万円となっています。

平成19年度は、砂漠化防止に関する実証調査(エチオピア国、モンゴル国)、地球温暖化防止と貧困削減が両立できる持続的な農村開発手法を開発するための調査(パラグアイ国、ベトナム国)、農民参加型村づくりの手法を「復興支援」に応用するための実証調査(アフガニスタン国、スリランカ国、東チモール国)等を実施しました。また、JICAから、マリ国、ニジェール国、中国における砂漠化防止に関する開発調査、技術協力プロジェクトや5コースの集団研修を受託して実施するとともに、ボリビア国における土壌保全の技術協力プロジェクトに長期専門家を派遣しました。さらには、世界銀行から受託した調査業務等も実施しました。

6. その他

入札談合再発防止対策について

(1) 経緯

平成18年10月31日、公正取引委員会は機構が発注する緑資源幹線林道事業（以下「林道事業」という。）の地質調査・調査測量設計業務の入札談合の疑いで調査を開始しました。以後の調査を経て、役職員2名（森林業務担当理事及び機構本部森林業務部林道企画課長）が告発され、東京地方検察庁に逮捕されました。その後、平成19年11月1日に東京地方裁判所において高木元理事及び下沖元課長の2名、関係4法人及び同役職員5名に対し、有罪の判決が出されました。

機構では、この事件の原因解明とその原因を根絶するための具体策について外部有識者による「入札談合再発防止対策等委員会」を設置して、その指導の下に検討を進め、平成19年8月30日に「入札談合再発防止対策実施方針」（以下「実施方針」という。）を策定いたしました。

(2)「実施方針」の主な内容

ア 入札契約制度の見直し

①入札契約手続の見直し

- すべての入札を一般競争入札として実施（災害等の緊急時、少額の場合を除く）。
- 総合評価方式の導入拡大、評価のルール化、透明性を徹底等。

②入札契約過程の透明化とチェック機能の強化

- 入札契約関係の情報を可能な限り機構ホームページ等で公表。
- 監査部門によるチェック機能を強化し、入札監視委員会等の監視体制を充実。

③談合に対する予防的措置

- 企業等との接し方のルールを徹底。談合行為排除のための規範の設定等を要請。
- 職員の不正行為に対する意識改革。処分及び制裁措置等についても周知徹底。

イ 組織・人事の見直し

①内部統制の強化、内部牽制体制の確立

- 意識改革の体制を整備。コンプライアンス・マニュアルの作成及び研修の実施。
- 内部監査権限を明確化。監査マニュアルの作成等により監査機能を強化。
- 経理担当部局を中心に内部牽制体制を確立。通報・相談窓口を内外に設置。

②人事の見直し、今後の再就職のあり方

- 専門性に加えて総合性を重視し、セクションや分野を越えた人事配置を推進。
- 本件業務の受注法人への再就職の自粛。再就職状況を公表。

(3) 平成19年度における「実施方針」の主な達成状況

ア 入札契約制度の見直し

- 実施方針に基づき、入札契約関係の諸規程等の通達を改正及び制定。
- 入札方式はすべて一般競争入札（災害復旧、少額の場合を除く）により実施。
- 入札契約に関する情報開示を推進し、透明性を徹底。
- 監査部門によるチェック機能を強化。入札監視委員会の審議概要を公表。
- 「発注者綱紀保持規程」に基づき談合に対する予防的措置を実施。

イ 組織・人事の見直し

- 「発注担当者法令遵守等マニュアル」及び「緑の行動規範」を制定。
- 研修によりコンプライアンスの徹底、職員の意識改革を推進。
- 公益通報処理規程の制定、内外に通報窓口を設置し、通報処理体制を整備。
- 再就職のルール化、審査プロセスの透明化を図るため人事検討会議を設置。
- 入札談合再発防止のための調査結果を踏まえ、職員に対する処分を実施。

資料 2－3

平成 19 年度 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見


(森林総合研究所・緑資源機構)

平成19事業年度財務諸表及び決算報告書 に関する意見書

独立行政法人森林総合研究所の平成19事業年度の財務諸表及び
決算報告書について、独立行政法人通則法第19条第4項に基づき
監査を行った結果、その内容は、いずれも適正かつ正確に処理され
ており妥当であることを認めます。

平成20年 6月11日

独立行政法人森林総合研究所

監 事 林 良 興 

監 事 木 下 紀 喜 

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和夫 殿


独立行政法人通則法第38条第2項の規定による
財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書

独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年3月31日法律第8号）の施行により、平成20年4月1日に廃止された独立行政法人緑資源機構（以下「機構」という。）の平成19事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の決算について監査を行った結果、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。）及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。

- 1 財務諸表は、法令及び機構の規程の定めるところに従い、機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 決算報告書は、法令及び機構の規程の定めるところに従い、機構の収入及び支出の状況を正しく示しているものと認めます。

平成20年6月9日

独立行政法人森林総合研究所

監事 山崎 榮一 

資料 2－4

平成 19 年度
財務諸表及び決算報告書に
関する独立監査人の意見
(監査報告書)

(森林総合研究所・緑資源機構)


独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日


独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

加藤 暢一 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

樋澤 克彦 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(第6期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長の採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。ただし、当監査法人は、第6期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第5期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人森林総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(第6期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)(以下「法律」という。)」により、法律の施行の時(平成20年4月1日)に、独立行政法人緑資源機構は解散した上で、その組織及び業務の一部を独立行政法人森林総合研究所が承継している。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 鈴木和夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

青尾仁久



指定社員 公認会計士
業務執行社員

加藤暢一



指定社員 公認会計士
業務執行社員

樋澤克彦



当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人緑資源機構の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

- 監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。
- (1) 独立行政法人緑資源機構の造林勘定及び林道等勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
 - (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
 - (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
 - (4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

各勘定の重要な会計方針に記載のとおり、独立行政法人緑資源機構は、「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)(以下「法律」という。)」に基づき、法律の施行の時(平成20年4月1日)に解散している。

当該事象又は状況については、当該注記に記載されている。

なお、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散による影響を財務諸表等には反映していない。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主要行事(2008年5月30日～6月26日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
5月30日(金)	平成20年度第2回理事会 第2回川辺川ダム事業に関する有識者会議	理事長、各理事、各監事 理事長
6月2日(月)	庁議	理事長
4日(水)	衆議院農林水産委員会視察	理事長、企画・総務担当理事 研究担当理事、林木育種セン ター所長、森林農地整備センタ ー所長
5日(木)	第31回農業環境シンポジウム	理事長
6日(金)	平成20年度日本樹木医会大会	理事長
10日(火)	第3回川辺川ダム事業に関する有識者会議 独立行政法人評価委員会林野分科会 竹中委員事前説明	理事長 企画・総務担当理事
11日(水) ～12日(木)	森林農地整備センター邑智西部建設事業所及び松江水源 林整備事務所管内現地視察	理事長
11日(水)	新日本監査法人による平成19年度監査報告会 独立行政法人評価委員会林野分科会 小島委員事前説明	企画・総務担当理事、林監事、木 下監事 研究担当理事
16日(月)	平成20年度第1回自然再生専門家会議	理事長
17日(火)	独立行政法人評価委員会林野分科会 太田委員長事前説 明	理事長、林木育種センター所長
20日(金)	「ストップ森林破壊:気候変動対策に向けた研究者からの メッセージ」公開国際シンポジウム 独立行政法人評価委員会林野分科会 岡田委員事前説明 及び東北支所、東北育種場業務打合せ	理事長、研究担当理事、林木育 種センター所長、森林農地整備 センター所長、林監事、木下監事 企画・総務担当理事
21日(土)	熱帯生態学会	理事長
23日(月)	第33回独立行政法人評価委員会林野分科会	理事長、各理事
24日(火) ～25日(水)	森林農地整備センター南富良野調査事務所及び札幌水源 林整備事務所管内現地視察	理事長
25日(水)	水源林期中評価委員会	森林業務担当理事
25日(水) ～27日(金)	途上国の森林減少・劣化防止に関する国際ワークショップ	研究担当理事